

三重の財政

(令和6年 第2回)

<令和5年度財務報告書>

令和6年11月

三 重 県

目 次

第 1	令和 5 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	1
1	全体の概要	1
2	一般会計の決算内容	4
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
	(参考) 令和 5 年度普通会計決算の概要	23
第 2	県債及び一時借入金の状況	25
第 3	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 4	令和 5 年度一般会計等財務書類 4 表	41
第 5	令和 5 年度資産カルテ	73
第 6	令和 5 年度企業会計決算の状況	87
第 7	令和 6 年度予算の執行状況	99
	巻末資料編	101

第1 令和5年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^{注(「用語の説明」欄参照)}8,813億円、特別会計^注3,343億円(借換債除き2,914億円)で、合わせて1兆2,155億円(借換債除き1兆1,726億円)となり、前年度に比べ一般会計は、540億円(5.8%)減少、特別会計は、69億円(2.0%)減少(借換債除き11億円(0.4%)増加)しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、395億円の減収(昨年度440億円の減収)となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注:国庫支出金257億円、県債107億円)

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	9,793	9,208	△585 △6.0%	3,406	3,337	△69 △2.0%	13,199	12,545	△654 △5.0%	
歳入総額(B)	9,353	8,813	△540 △5.8%	3,411	3,343	△69 △2.0%	12,764	12,155	△609 △4.8%	
差(A-B)	440	395	△45 △10.2%	△5	△5	0 △4.5%	435	390	△45 △10.3%	
(参考)	収入未済額 注	108	109	1 0.8%	28	27	△1 △2.9%	136	136	0 0.1%
	不納欠損額 注	2	2	0 24.5%	0	0	△0 △67.0%	2	2	0 15.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	9,793	9,208	△585 △6.0%	2,897	2,908	11 0.4%	12,690	12,116	△574 △4.5%	
歳入総額(B)	9,353	8,813	△540 △5.8%	2,902	2,914	11 0.4%	12,255	11,726	△529 △4.3%	
差(A-B)	440	395	△45 △10.2%	△5	△5	0 △4.5%	435	390	△45 △10.3%	
(参考)	収入未済額 注	108	109	1 0.8%	28	27	△1 △2.9%	136	136	0 0.1%
	不納欠損額 注	2	2	0 24.5%	0	0	△0 △67.0%	2	2	0 15.3%

*特別会計において令和4年度は509億円の借換債、令和5年度は429億円の借換債を発行しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,392 億円、特別会計 3,308 億円（借換債相当分の償還金除き 2,879 億円）で、合わせて 1 兆 1,700 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,271 億円）となり、前年度に比べ一般会計は、593 億円(6.6%)減少、特別会計は、61 億円(1.8%)減少（借換債相当分の償還金除き 19 億円（0.6%）増加）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、815 億円の差額（昨年度 808 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率
予算現額(A)	9,793	9,208	△ 585 △6.0%	3,406	3,337	△ 69 △2.0%	13,199	12,545	△ 654 △5.0%
歳出総額(B)	8,985	8,392	△ 593 △6.6%	3,370	3,308	△ 61 △1.8%	12,355	11,700	△ 654 △5.3%
差(A-B)	808	815	8 1.0%	36	29	△ 7 △19.7%	844	845	1 0.1%
差の内訳	翌年度繰越額	558	687	-	-	-	558	687	129
									23.1%
差の内訳	不用額	249	128	36	29	△ 7 △19.7%	286	158	△ 128
									△48.5%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

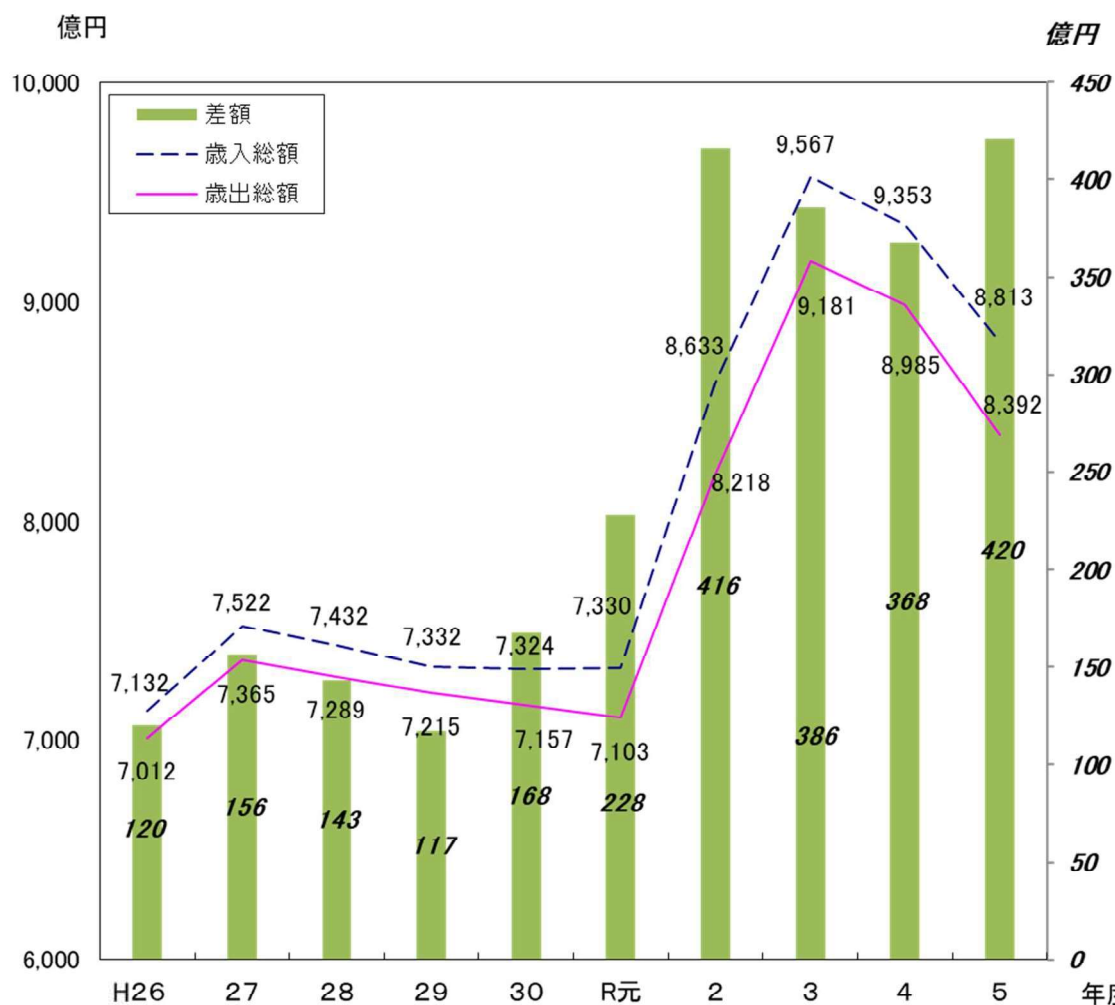
【借換債相当分の償還金除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率
予算現額(A)	9,793	9,208	△ 585 △6.0%	2,897	2,908	11 0.4%	12,690	12,116	△ 574 △4.5%
歳出総額(B)	8,985	8,392	△ 593 △6.6%	2,861	2,879	19 0.6%	11,846	11,271	△ 574 △4.8%
差(A-B)	808	815	8 1.0%	36	29	△ 7 △19.7%	844	845	1 0.1%
差の内訳	翌年度繰越額	558	687	-	-	-	558	687	129
									23.1%
差の内訳	不用額	249	128	36	29	△ 7 △19.7%	286	158	△ 128
									△48.5%

*特別会計において令和4年度は509億円の借換債、令和5年度は429億円の借換債を発行しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額及び歳出総額は、平成30年度まで、ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は8,813億円で、前年度に比べ540億円(5.8%)の減少(R4:9,353億円→R5:8,813億円)となっています。

(単位:百万円)

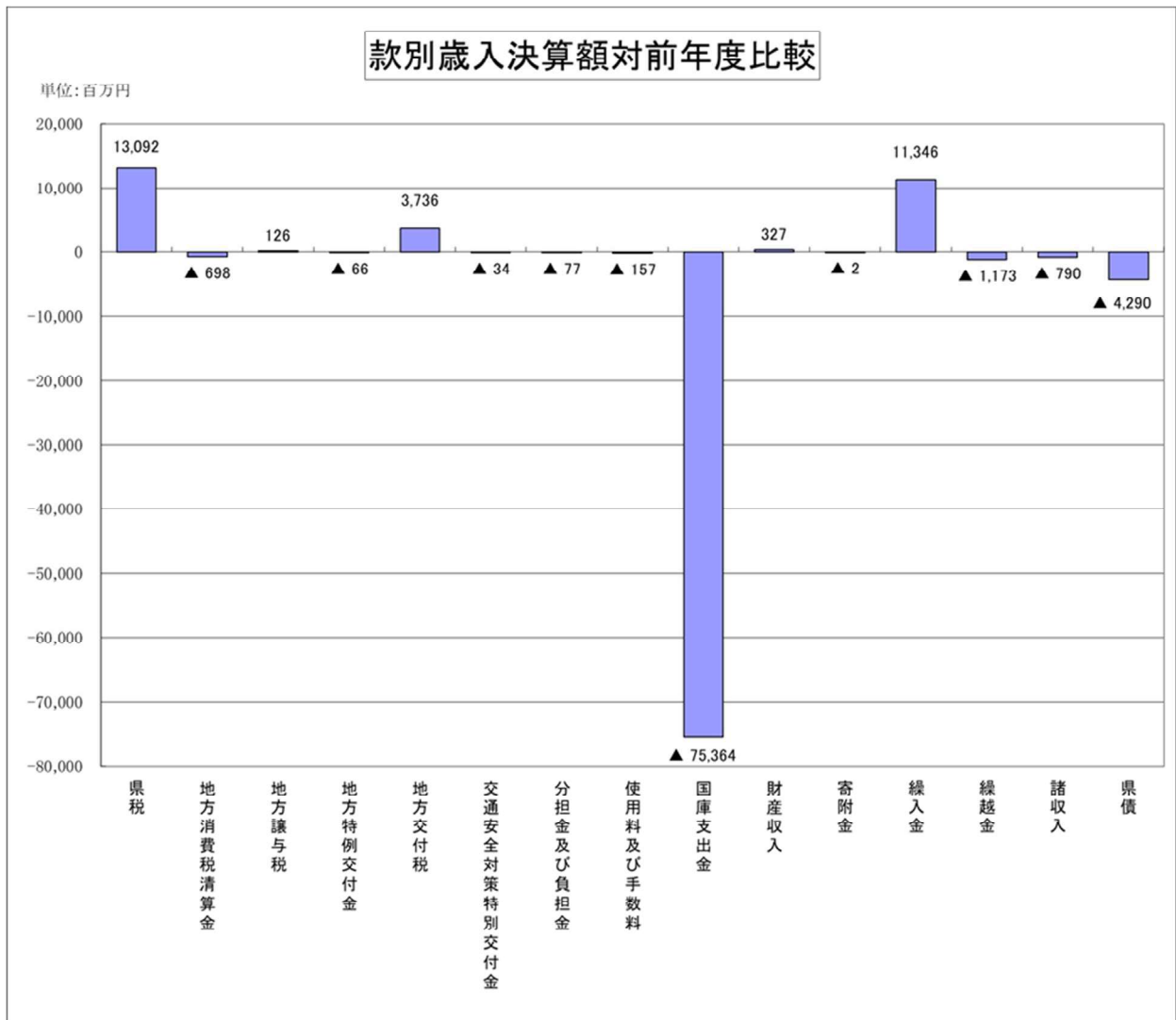
科 目	R4年度	R5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	281,063	294,156	13,092	4.7%
地方消費税清算金 ^注	89,430	88,732	△ 698	△ 0.8%
地方譲与税	36,233	36,359	126	0.3%
地方特例交付金 ^注	1,266	1,200	△ 66	△ 5.2%
地方交付税	163,147	166,884	3,736	2.3%
交通安全対策特別交付金	347	312	△ 34	△ 9.9%
分担金及び負担金	2,790	2,713	△ 77	△ 2.8%
使用料及び手数料	8,228	8,072	△ 157	△ 1.9%
国庫支出金	191,159	115,795	△ 75,364	△ 39.4%
財産収入	2,069	2,396	327	15.8%
寄附金	48	46	△ 2	△ 5.1%
繰入金 ^注	15,624	26,970	11,346	72.6%
繰越金	28,548	27,375	△ 1,173	△ 4.1%
諸収入	20,907	20,118	△ 790	△ 3.8%
県債	94,427	90,137	△ 4,290	△ 4.5%
合 計	935,287	881,263	△ 54,024	△ 5.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

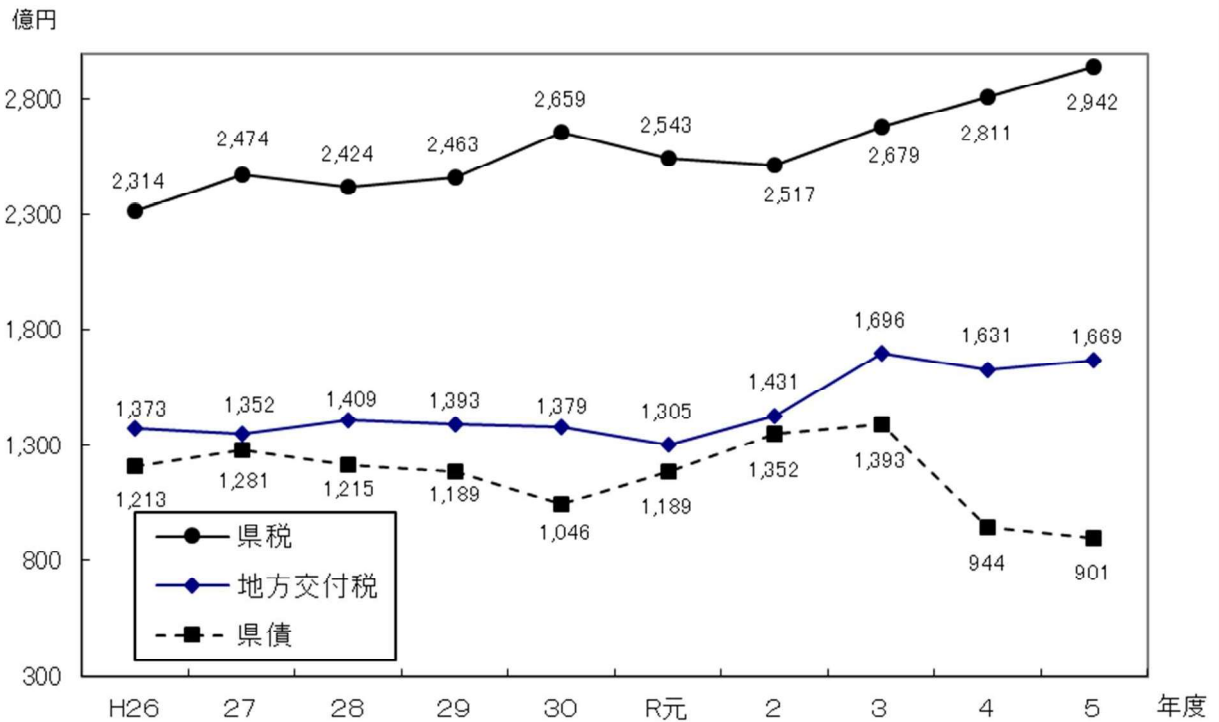
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R4:2,811億円→R5:2,942億円、対前年度131億円(4.7%)増)
物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増などにより増加しています。
 - ・ 地方消費税 (R4:759億円→R5:816億円 対前年度58億円(7.6%)増)
 - ・ 法人事業税 (R4:661億円→R5:678億円 対前年度18億円(2.7%)増)
- ・ 地方消費税清算金(R4:894億円→R5:887億円、対前年度7億円(0.8%)減)
輸出取引の増による還付額の増に伴う、全国の地方消費税清算金の総額の減により減少しています。
- ・ 地方譲与税(R4:362億円→R5:364億円、対前年度1億円(0.3%)増)
原資となる国税の増により増加しています。
- ・ 地方交付税(R4:1,631億円→R5:1,669億円、対前年度37億円(2.3%)増)
普通交付税の追加交付額の増などにより増加しています。

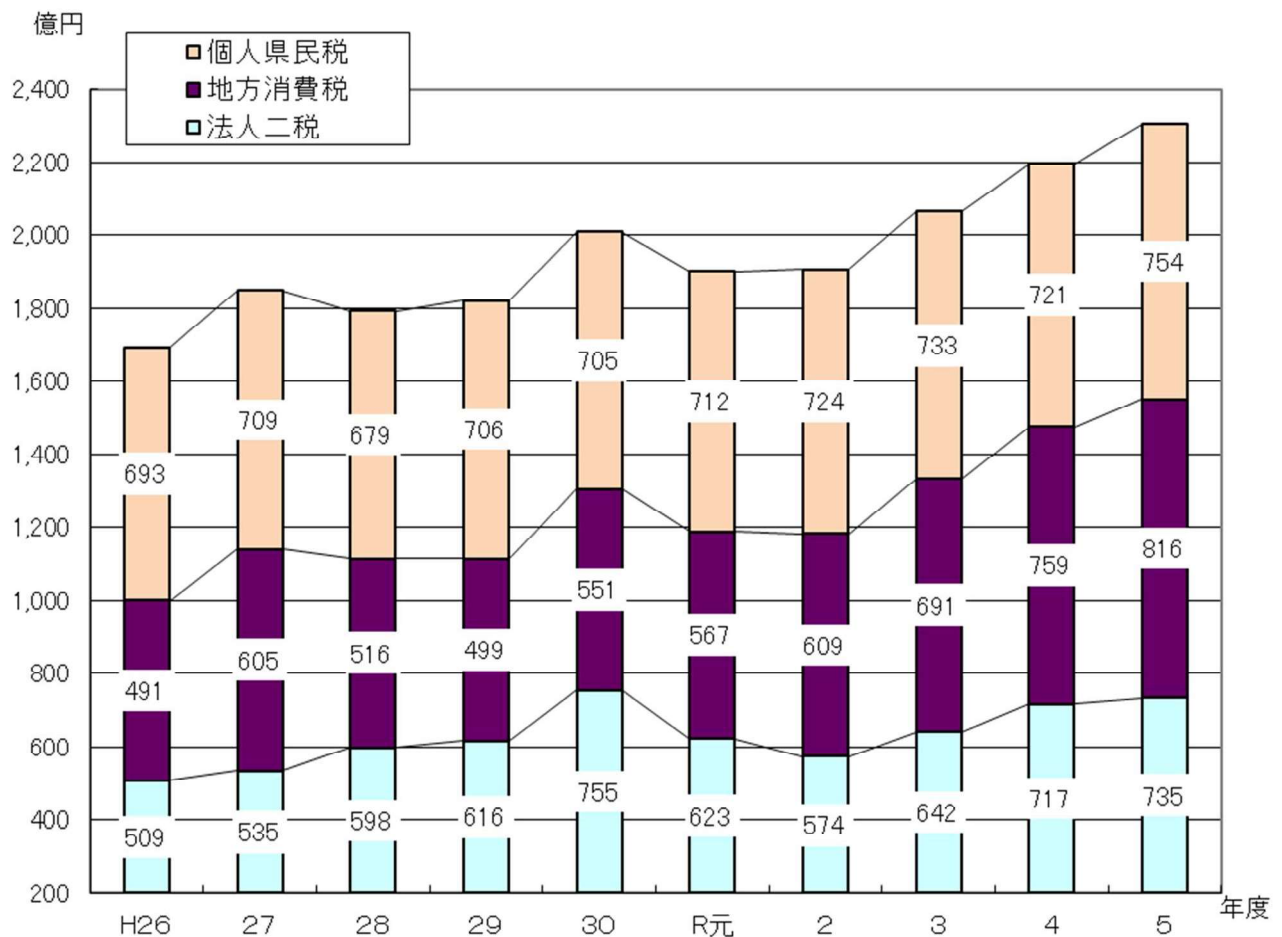
- **国庫支出金** (R4 : 1,912 億円→R5 : 1,158 億円、対前年度 754 億円 (39.4%) 減)
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより減少しています。
- **繰入金** (R4 : 156 億円→R5 : 270 億円、対前年度 113 億円 (72.6%) 増)
財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- **繰越金** (R4 : 285 億円→R5 : 274 億円、対前年度 12 億円 (4.1%) 減)
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。
- **県債** (R4 : 944 億円→R5 : 901 億円、対前年度 43 億円 (4.5%) 減)
臨時財政対策債の減などにより減少しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 109 億円（R4：108 億円→R5：109 億円、対前年度 1 億円（0.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 84 億円、県税で 24 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R4：1.6 億円→R5：2.0 億円、対前年度 0.4 億円（24.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.7 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 5 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は8,392億円で、前年度に比べ593億円(6.6%)の減少(R4:8,985億円→R5:8,392億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R4年度	R5年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,373	1,546	173	12.6%
総 務 費	51,598	58,414	6,816	13.2%
民 生 費	120,055	120,644	589	0.5%
衛 生 費	83,934	41,320	△ 42,614	△ 50.8%
労 働 費	1,222	1,227	5	0.4%
農 林 水 産 業 費	37,516	39,385	1,869	5.0%
商 工 費	51,646	21,855	△ 29,792	△ 57.7%
土 木 費	101,358	99,631	△ 1,727	△ 1.7%
警 察 費	38,241	39,211	970	2.5%
教 育 費	163,508	159,857	△ 3,651	△ 2.2%
災 害 復 旧 費	4,975	5,922	946	19.0%
公 債 費	116,012	113,869	△ 2,143	△ 1.8%
諸 支 出 金	127,083	136,350	9,266	7.3%
合 計	898,523	839,231	△ 59,291	△ 6.6%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R4:516億円→R5:584億円、対前年度68億円(13.2%)増)

普通交付税の追加交付に伴う県債管理特別会計繰出金の増(R4:0億円→R5:30億円、対前年度30億円(皆)増)や、退職手当基金への積立金の増(R4:0億円→R5:45億円、対前年度45億円(皆)増)などにより増加しています。

- ・衛生費 (R4:839億円→R5:413億円、対前年度426億円(50.8%)減)

新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の減(R4:516億円→R5:115億円、対前年度401億円(77.8%)減)などにより減少しています。

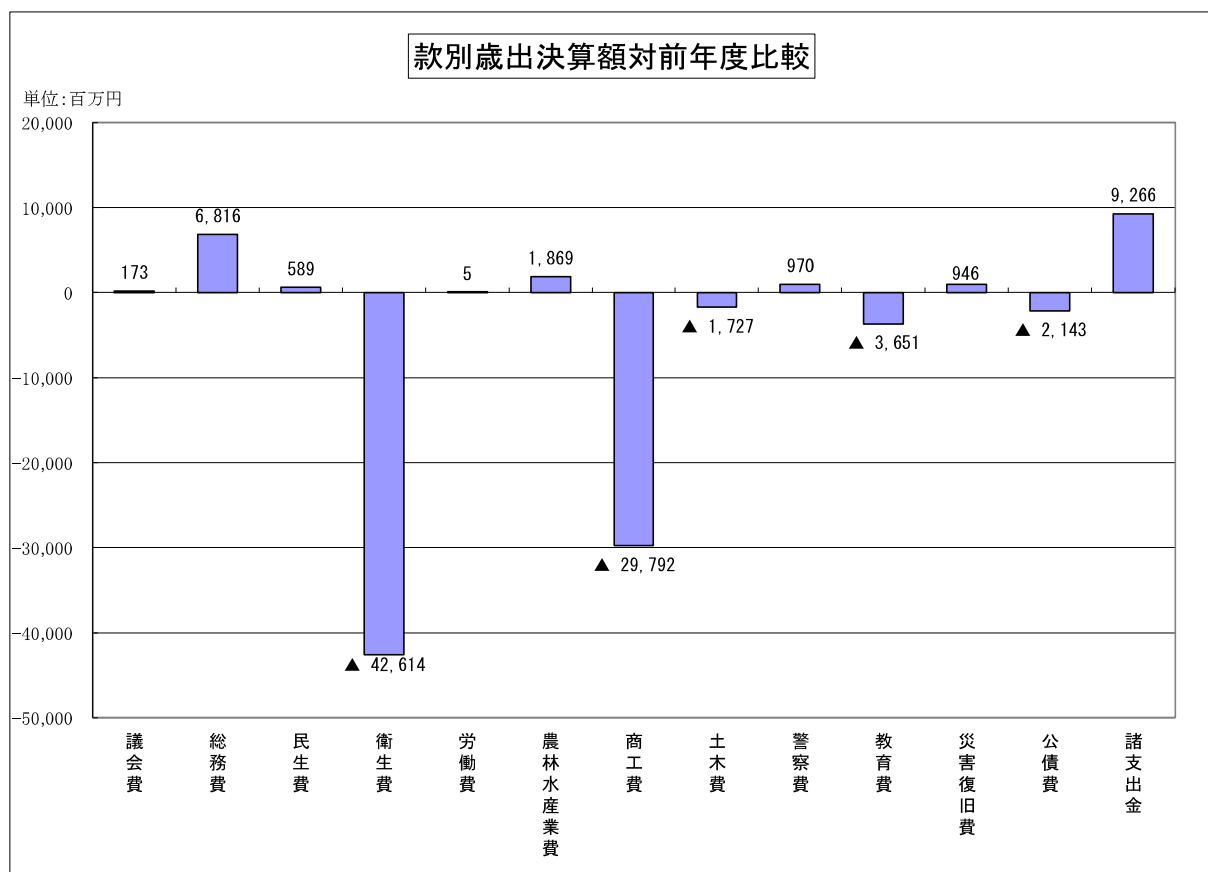
- ・商工費 (R4:516億円→R5:219億円、対前年度298億円(57.7%)減)

観光需要喚起に向けた取組に伴う国内誘客推進事業費の減(R4:184億円→R5:42億円、対前年度141億円(77.0%)減)や、コロナ禍からの事業継続・事業回復支援取組に伴う飲食店等事業継続支援金の減(R4:21億円→R5:0円、対前年度21億円(皆)減)などにより減少しています。

- ・土木費 (R4:1,014億円→R5:996億円、対前年度17億円(1.7%)減)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係事業費の実績減(R4:168億円→R5:131億円、対前年度36億円(21.7%)減)などにより減少しています。

- 教育費**（R4：1,635億円→R5：1,599億円、対前年度37億円（2.2%）減）
 建物整備に伴う鈴鹿青少年センター費の増（R4：1億円→R5：20億円、対前年度19億円（2,805.9%）増）の一方で、定年引上げの影響による教職員退職手当の減（R4：135億円→R5：64億円、対前年度70億円（52.2%）減）などにより減少しています。
- 公債費**（R4：1,160億円→R5：1,139億円、対前年度21億円（1.8%）減）
 元金償還金に係る県債管理特別会計繰出金の減（R4：1,158億円→R5：1,137億円、対前年度21億円（1.8%）減）などにより減少しています。
- 諸支出金**（R4：1,271億円→R5：1,364億円、対前年度93億円（7.3%）増）
 地方消費税都道府県清算金の増（R4：716億円→R5：798億円、対前年度81億円（11.3%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

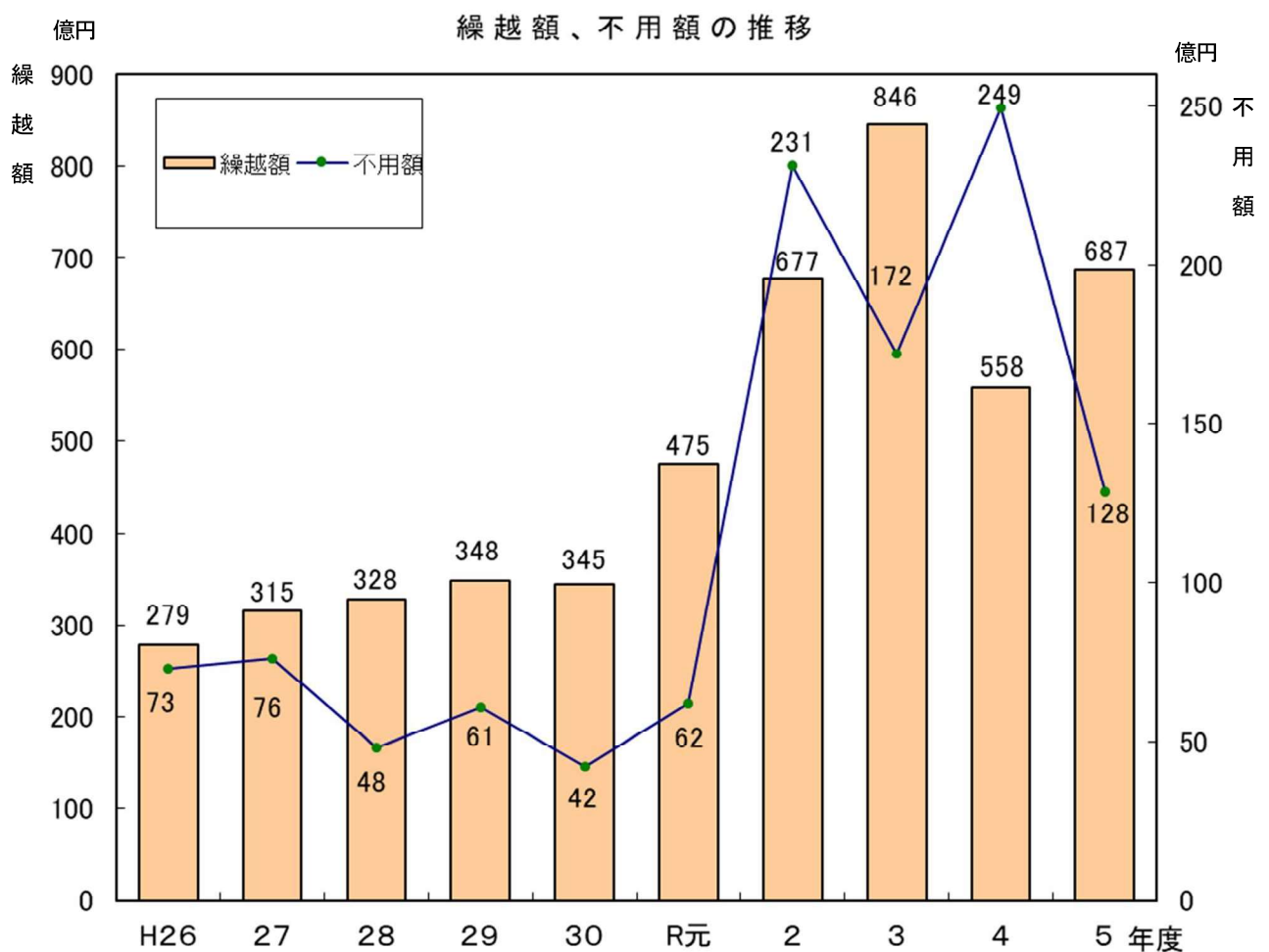
繰越額は、687億円（R4：558億円→R5：687億円、対前年度129億円（23.1%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費365億円、農林水産業費120億円、衛生費109億円などです。

エ 不用額

不用額は、128億円（R4：249億円→R5：128億円、対前年度121億円（48.5%）減）で、前年度に比べ減少しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費31億円、民生費22億円、総務費20億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,546,209	議会費（議員報酬等）	732,934	議会事務局
総務費	58,413,884	退職手当基金積立金	4,548,220	総務部
		個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,196,940	〃
		公共施設等総合管理推進基金積立金	3,000,086	〃
		県庁舎等維持修繕費	1,061,666	〃
		人口減少対策費	30,868	政策企画部
		三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	770,632	地域連携・交通部
		市町村振興事業基金交付金	685,780	〃
		競技力向上対策事業費	499,732	〃
		県議会議員選挙費	482,707	〃
		交通事業者燃料価格高騰等対策支援事業費	480,077	〃
		防災ヘリコプター運航管理費	669,642	防災対策部
		学校運営管理費	352,427	〃
		総合文化センター管理運営費	780,520	環境生活部
		総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	345,048	〃
民生費	120,644,385	介護給付費県負担金	24,472,866	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	19,097,887	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,321,533	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,099,307	〃
		障害者介護給付費負担金	10,558,566	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	7,017,760	〃
		児童入所施設措置費	3,907,146	〃
衛生費	41,319,723	防疫対策事業費	11,451,687	医療保健部
		精神通院医療事業費	3,053,218	〃
		指定難病等対策事業費	2,873,743	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,264,000	子ども・福祉部
		生活基盤施設耐震化等補助金	1,095,794	環境生活部
		環境保全基金積立金	557,323	〃
労働費	1,226,976	公共職業訓練費	348,043	雇用経済部
		技能振興事業費	54,564	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	50,933	〃
		若者の地元就職促進・定着支援事業費	33,490	〃
農林水産業費	39,385,137	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	3,151,561	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,851,070	〃
		県単治山事業費	2,023,948	〃
		治山事業費	1,700,603	〃
		飼料価格高騰緊急対策事業費	1,648,124	〃
		県営ため池等整備事業費	1,517,030	〃
商工費	21,854,682	中小企業金融対策事業費	4,873,095	雇用経済部
		LPGガス料金高騰対策支援事業費	1,833,395	〃
		県内投資促進事業費	1,790,528	〃
		地域観光産業支援事業費	3,239,278	観光部
土木費	99,630,990	四日市港振興事業費	1,568,844	雇用経済部
		公共土木施設維持管理費	14,836,462	県土整備部
		直轄道路事業負担金	14,021,579	〃
		道路整備交付金事業費	7,372,335	〃
		管理費	6,403,416	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	39,211,435	人件費	29,713,642	警 察 本 部
		警察職員退職手当	1,174,914	”
		県単交通安全施設整備費	1,320,120	”
教 育 費	159,857,157	私立幼稚園等振興補助金	1,043,950	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	5,148,085	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,581,173	”
		小学校人件費	51,754,388	教 育 委 員 会
		中学校人件費	29,023,367	”
		高等学校人件費	26,136,137	”
		教職員退職手当	6,442,749	”
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,336,795	”
		事務局人件費	2,363,336	”
災 害 復 旧 費	5,921,631	令和5年災害復旧事業費	64,444	農 林 水 産 部
		令和5年林道施設災害復旧事業費	61,030	”
		令和3年災害土木（建設）復旧費	1,852,680	県 土 整 備 部
		令和5年災害土木（建設）復旧費	1,307,457	”
公 債 費	113,869,467	県債管理特別会計繰出金	113,687,656	総 務 部
諸 支 出 金	136,349,558	地方消費税清算金・都道府県清算金	79,761,207	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	44,946,077	”

※金額は四捨五入しています。

(3) 一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R4年度	9,353	8,985	368	180	188	△ 13	132	32	0	87
R5年度	8,813	8,392	420	309	112	△ 76	104	213	0	△ 185

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

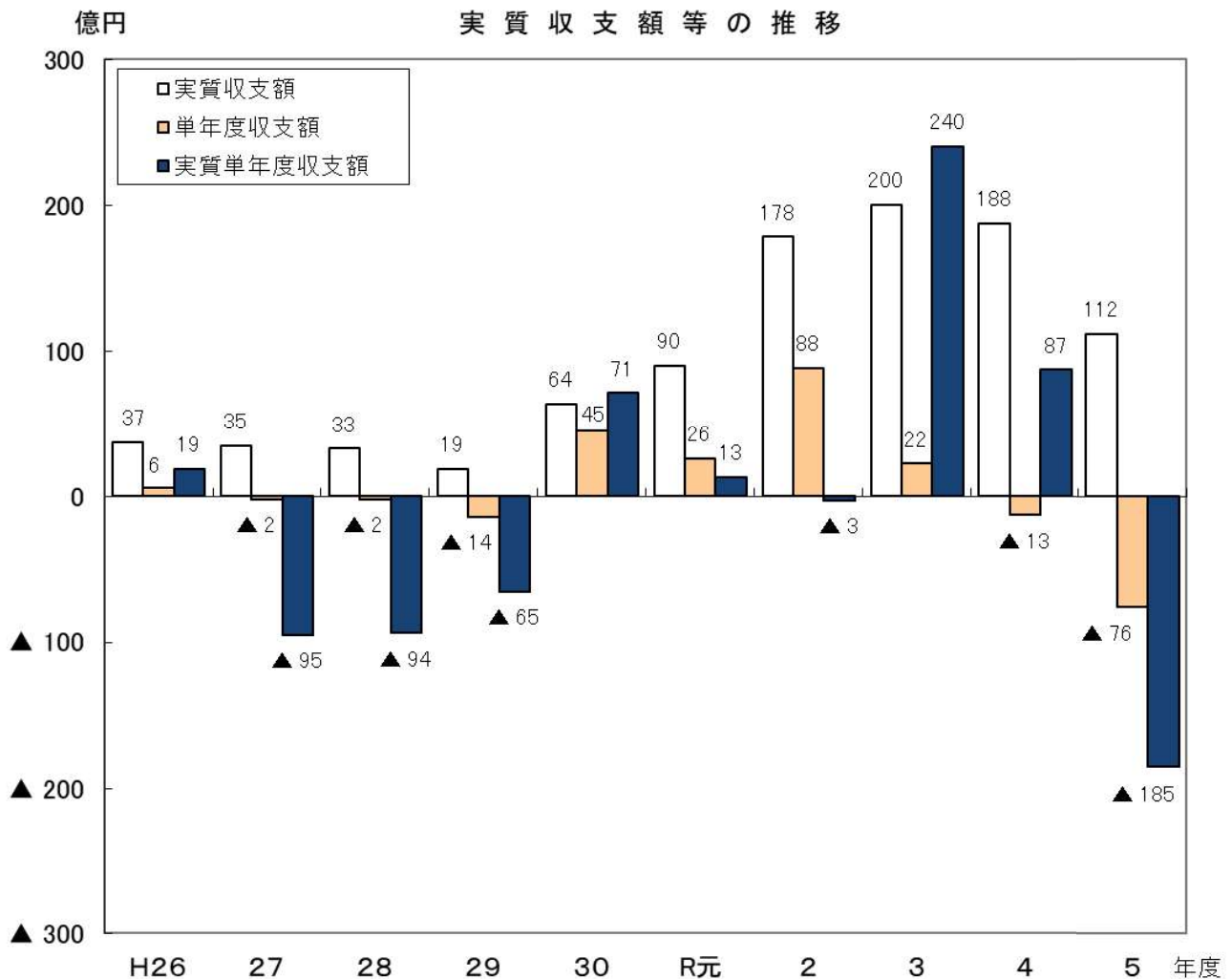
ア 収 支

形式収支^注は、420 億円のプラスで、前年度に比べ 52 億円増加しました。

実質収支^注は、112 億円のプラスで、前年度に比べ 76 億円減少しました。

単年度収支^注は、76 億円のマイナスで、前年度に比べ 63 億円減少しました。

実質単年度収支^注は、185 億円のマイナスで、前年度に比べ 272 億円減少しました。



用語の説明

▪形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

▪実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

▪単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

▪実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,343億円で、前年度と比べ、69億円(2.0%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,664億円(対前年度70億円(4.1%)減)
国民健康保険事業	1,593億円(対前年度17億円(1.1%)減)
総合医療センター資金貸付	34億円(対前年度17億円(101.0%)増)

などです。

収入未済額は、27億円(R4:28億円→R5:27億円、対前年度1億円(2.9%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等24億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

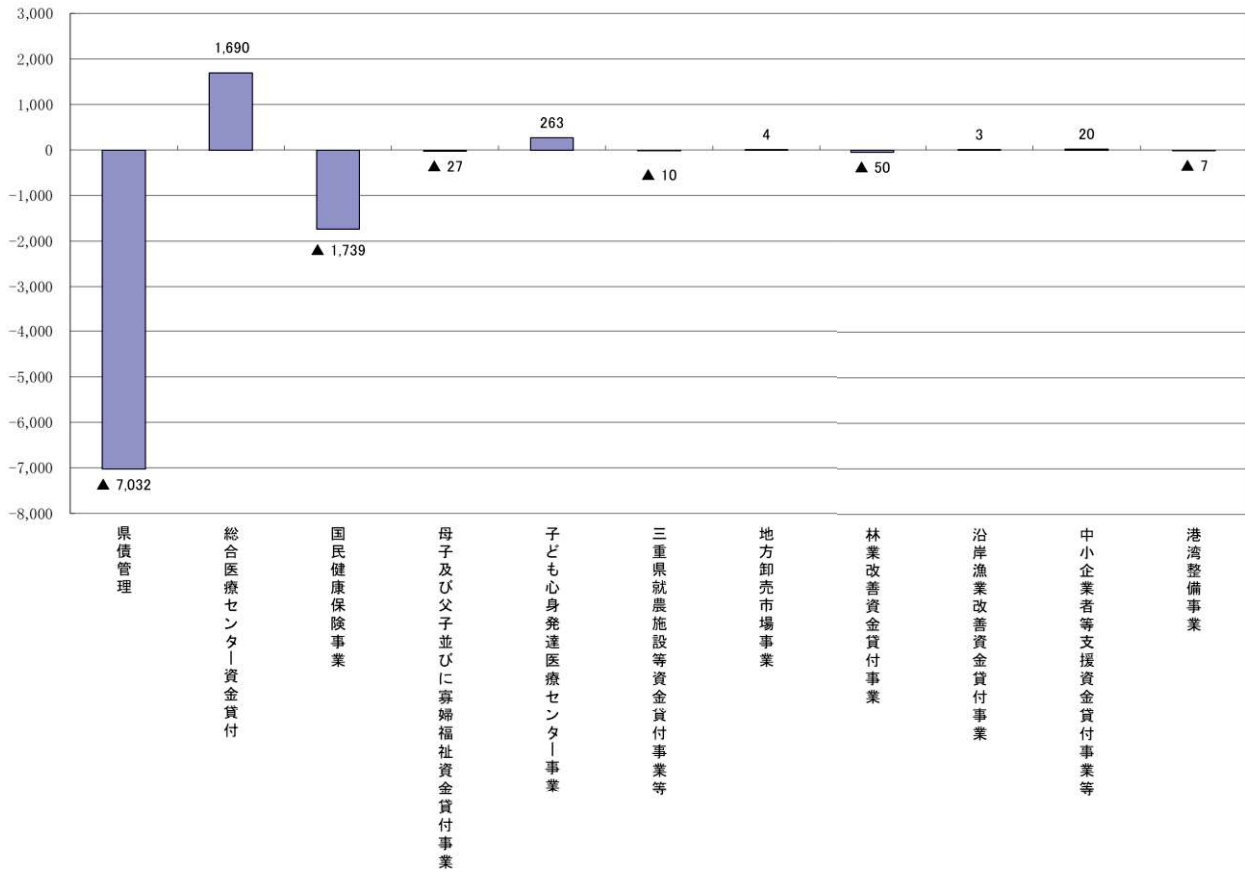
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	166,422	166,381	-	-	-	△ 7,032	△ 4.1%
総合医療センター資金貸付	3,367	3,362	-	-	-	1,690	101.0%
国民健康保険事業	158,562	159,265	-	-	-	△ 1,739	△ 1.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,100	967	265	2	-	△ 27	△ 2.7%
子ども心身発達医療センター事業	2,603	2,503	1	-	-	263	11.7%
就農施設等資金貸付事業等	62	62	35	-	-	△ 10	△ 14.4%
地方卸売市場事業	293	281	1	4	-	4	1.3%
林業改善資金貸付事業	539	538	-	-	-	△ 50	△ 8.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	277	27	-	-	3	0.9%
中小企業者等支援資金貸付事業等	357	466	2,411	-	-	20	4.5%
港湾整備事業	158	160	0	-	-	△ 7	△ 4.3%
計	333,741	334,263	2,741	6	-	△ 6,886	△ 2.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,308億円で、前年度と比べ61億円(1.8%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,664億円 (対前年度70億円 (4.1%) 減)
国民健康保険事業	1,569億円 (対前年度12億円 (0.7%) 減)
総合医療センター資金貸付	34億円 (対前年度17億円 (101.0%) 増)

などです。

翌年度繰越額は、0円 (R4 : 0円→R5 : 0円) です。

不用額は、29億円 (R4 : 36億円→R5 : 29億円、対前年度7億円 (19.7%) 減) となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業17億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業6億円などです。

(歳出の内訳)

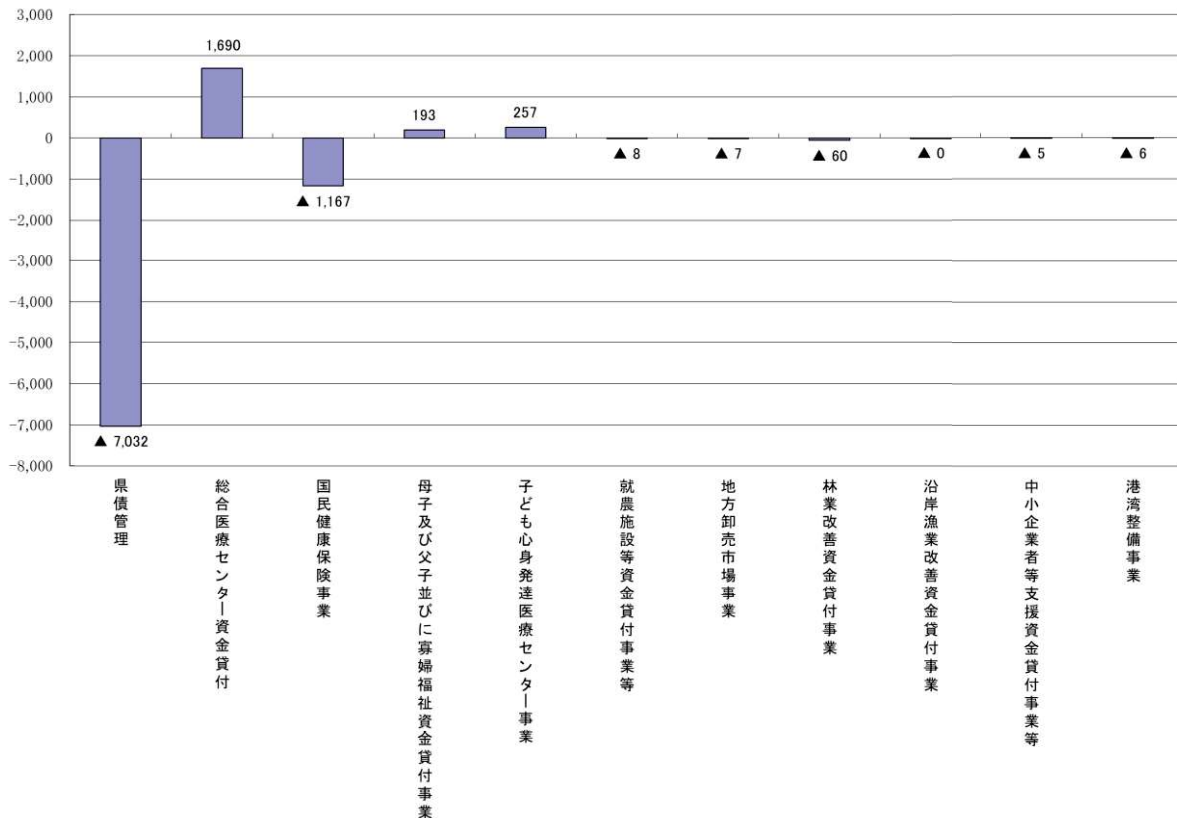
(単位:百万円)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	166,422	166,381	-	41	△ 7,032	△ 4.1%
総合医療センター資金貸付	3,367	3,362	-	5	1,690	101.0%
国民健康保険事業	158,562	156,888	-	1,674	△ 1,167	△ 0.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,100	544	-	556	193	55.1%
子ども心身発達医療センター事業	2,603	2,496	-	107	257	11.5%
就農施設等資金貸付事業等	62	30	-	31	△ 8	△ 20.4%
地方卸売市場事業	293	252	-	41	△ 7	△ 2.6%
林業改善資金貸付事業	539	371	-	168	△ 60	△ 13.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	278	0	-	278	△ 0	△ 56.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	357	332	-	25	△ 5	△ 1.6%
港湾整備事業	158	157	-	1	△ 6	△ 3.8%
計	333,741	330,816	-	2,925	△ 6,145	△ 1.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 420 億円、特別会計 34 億円で、合わせて 455 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 309 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 112 億円、特別会計 34 億円で、合わせて 146 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 76 億円減少、特別会計で 7 億円減少しています。

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	R4年度	R5年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	9,353	8,813	△ 540 △5.8%	3,411	3,343	△ 69 △2.0%	12,764	12,155	△ 609 △4.8%	
歳出総額(B)	8,985	8,392	△ 593 △6.6%	3,370	3,308	△ 61 △1.8%	12,355	11,700	△ 654 △5.3%	
形式収支(A-B)	368	420	53 14.3%	42	34	△ 7 △17.7%	410	455	45 11.1%	
形式収支の内訳	翌年度繰越財源	180	309	129 71.5%	-	-	-	180	309	129 71.5%
		188	112	△ 76 △40.5%	42	34	△ 7 △17.7%	230	146	△ 83 △36.3%

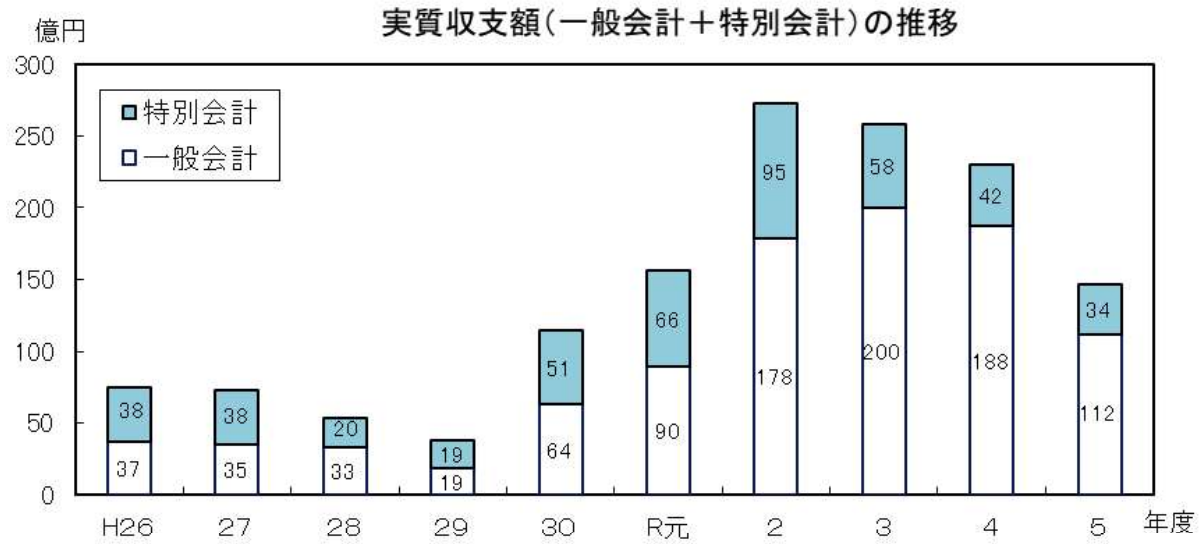
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 112 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、55 億 9 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

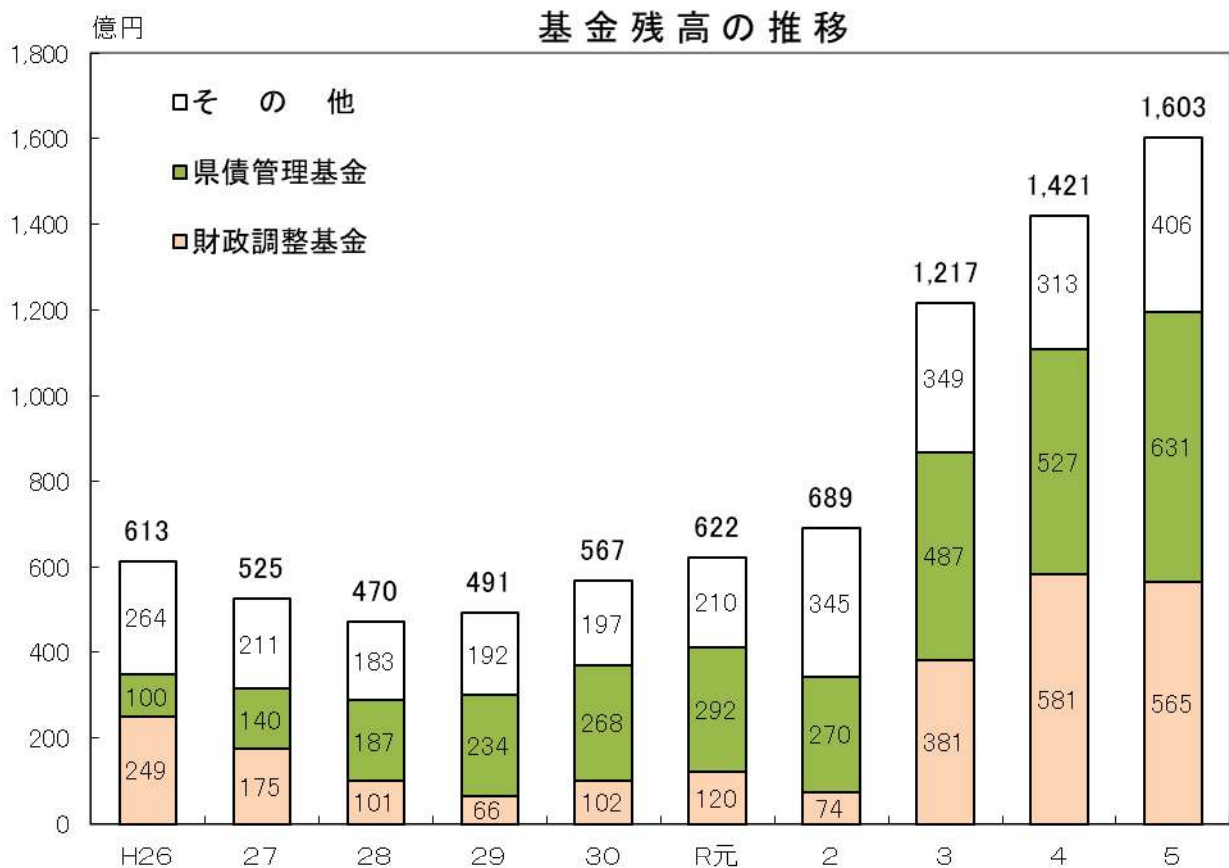
(前年度財政調整基金積立額 93 億 9 千万円)

また、残額の 55 億 8 千万円と特別会計の黒字額 34 億円については、令和 6 年度に繰り越します。



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和5年度末現在高は、1,977万3,244.76㎡で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより7万6,363.56㎡減少しています。
- (2) 建物 令和5年度末現在高は、205万4,449.10㎡で、前年度末現在高に比べ、熊野灘レクリエーション都市公園の新規有償取得などにより2,097.45㎡増加しています。
- (3) 債権 令和5年度末現在高は、212億9,837万円で、前年度末現在高に比べ、地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付金の増などにより9億6,070万円増加しています。
- (4) 基金 令和5年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ1,602億8,270万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により181億8,461万円増加しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	令和4年度末 現在高	令和5年度増減額		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	58,064	19,762	21,285	56,541
災害救助基金	1,174	44	111	1,107
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	849	384	333	900
福祉基金	324	362	364	322
昭和学寮顕彰人材育成基金	8	0	4	3
中小企業振興基金	1,045	476	450	1,070
文化振興基金	79	6	5	80
地域交通体系整備基金	388	181	82	488
環境保全基金	2,971	557	553	2,975
中山間ふるさと・水と土保全基金	522	0	12	511
介護保険財政安定化基金	2,502	-	-	2,502
森林整備地域活動支援	4	-	1	3
高等学校修学奨学基金	2,494	140	-	2,634
後期高齢者医療財政安定化基金	1,711	248	-	1,959
ふるさと応援寄附金基金	14	8	17	5
安心こども基金	1,581	0	63	1,519
地域医療再生臨時特例基金	-	14	14	-
南部地域活性化基金	15	0	8	8
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	18	0	1	17
農地中間管理事業等推進基金	119	38	73	84
みえ森と緑の県民税基金	219	1,151	1,076	294
地域医療介護総合確保基金	2,022	1,923	1,930	2,015
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	72	7	1	78
伊勢志摩サミット基金	62	0	4	58
子ども基金	252	176	174	254
森林環境譲与税基金	50	143	98	94
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	707	97	56	748
公共施設等総合管理推進基金	1,000	3,000	-	4,000
退職手当基金	-	4,548	-	4,548
公立学校情報機器整備基金	-	1,121	-	1,121
国民健康保険財政安定化基金	10,704	1,882	1,793	10,793
県債管理基金	52,696	17,116	6,695	63,117
合計	142,098	53,385	35,201	160,283

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

(参考) 令和5年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,076億円（前年度比603億円（6.9%）減）、歳出総額は7,645億円（前年度比653億円（7.9%）減）となり、歳入歳出差引は431億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も112億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、185億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、3,031億円（前年度比43億円（1.4%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が754億円（前年度比33億円（4.6%）増）、法人事業税が678億円（前年度比18億円（2.7%）増）、地方消費税が906億円（前年度比31億円（3.3%）減）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、364億円（前年度比1億円（0.3%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の増等により、1,669億円（前年度比37億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、1,159億円（前年度比754億円（39.4%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、268億円（前年度比113億円（73.0%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、925億円（前年度比23億円（2.4%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,304億円（前年度比127億円（3.7%）減）となりました。

投資的経費は、1,289億円（前年度比14億円（1.1%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は643億円（前年度比13億円（2.0%）減）、単独事業費は399億円（前年度比28億円（7.5%）増）、直轄事業負担金は188億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比9億円（19.0%）増）となりました。

補助費等は、病床確保にかかる新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減等により、2,232億円（前年度比500億円（18.3%）減）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の増等により、296億円（前年度比63億円（27.1%）増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.4%（前年度比0.9ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が減少したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.6%（前年度比1.0ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和5年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	807,572	-60,257	-6.9%	867,829	-25,980	-2.9%	893,809
歳出決算額	764,501	-65,346	-7.9%	829,847	-24,055	-2.8%	853,902
歳入歳出差引額	43,071	5,089	13.4%	37,983	-1,925	-4.8%	39,907
繰越すべき財源	31,892	12,686	66.1%	19,206	-602	-3.0%	19,808
実質収支	11,179	-7,598	-40.5%	18,776	-1,322	-6.6%	20,099
単年度収支	-7,598	-6,275	-	-1,322	-3,534	-	2,212
実質単年度収支	-18,511	-27,163	-	8,653	-15,337	-	23,990

2 歳入

(単位:百万円)

区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257
地方譲与税	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673
地方特例交付金等	1,200	0.1%	-66	-5.2%	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387
地方交付税	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581
国庫支出金	115,908	14.4%	-75,376	-39.4%	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607
繰入金	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114
地方債	92,519	11.5%	-2,293	-2.4%	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694
その他	64,740	8.0%	-1,983	-3.0%	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495
歳入合計	807,572	100.0%	-60,257	-6.9%	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809
うち一般財源	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899

(注)一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206
民生費	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035
衛生費	38,302	5.0%	-40,817	-51.6%	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784
労働費	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240
農林水産業費	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190
土工費	22,316	2.9%	-29,793	-57.2%	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047
土木費	99,113	13.0%	-1,723	-1.7%	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476
警察費	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246
教育費	164,266	21.5%	-8,908	-5.1%	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207
災害復旧費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
公債費	114,011	14.9%	-3,651	-3.1%	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516
その他	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	330,411	43.2%	-12,734	-3.7%	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425
内 人件費	202,911	26.5%	-8,715	-4.1%	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187
内 扶助費	13,772	1.8%	-421	-3.0%	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064
内 公債費	113,728	14.9%	-3,598	-3.1%	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174
投資的経費	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126
うち 普通建設事業	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808
うち 補助事業	64,287	8.4%	-1,313	-2.0%	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919
うち 単独事業	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094
うち 直轄事業負担金	18,848	2.5%	-958	-4.8%	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794
うち 災害復旧事業費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
その他の経費	305,174	39.9%	-54,054	-15.0%	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350
内 物件費	27,781	3.6%	-12,918	-31.7%	40,699	4.9%	7,210	15.1%	33,490
内 補助費等	223,206	29.2%	-50,034	-18.3%	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372
内 積立金	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075
内 貸付金	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893
内 その他	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

4 財政指標等

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.55804	-0.00790	0.56594	-0.01979	0.58573
実質収支比率(%)	2.5	-1.7	4.2	-0.2	4.4
経常収支比率(%)	93.4	-0.9	94.3	6.9	87.4
うち 人件費(%)	36.0	-1.9	37.9	2.4	35.5
うち 補助費等(%)	25.3	1.6	23.7	1.9	21.8
うち 公債費(%)	24.6	-0.7	25.3	1.6	23.7
公債費負担比率(%)	19.6	-1.0	20.6	0.6	20.0
実質公債費比率(%)	11.6	-0.5	12.1	0.1	12.0

(単位:百万円)

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,443,004	-15,414	-1.1%	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484
積立金現在高	107,532	12,179	12.8%	95,353	17,809	23.0%	77,544

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

第2 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が公共事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

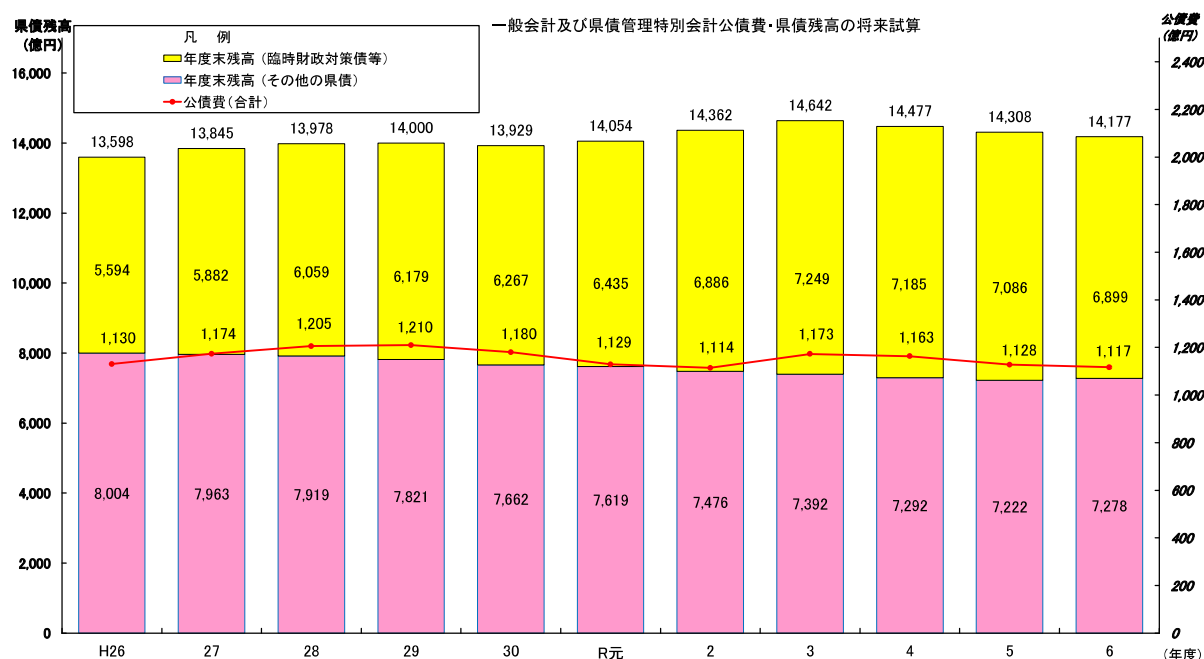
1 県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和6年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、臨時財政対策債等とその他の県債の残高に区分し表示しています。近年、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続きましたが、令和3年度をピークに減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するもので、地方の債務ですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、令和5年度までは決算額、令和6年度は10月補正後予算額です。
 2. 臨時財政対策債等には、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債があり、令和2年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含みます。
 3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。

2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

令和5年度においては資金繰りの必要から、最大で約43億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

(参考) 県債年度末現在高と県債依存度

県債の令和5年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,430億円で、これは前年度に比べ154億円、1.1%減少しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.5%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして市中銀行が50.2%、政府資金が11.8%となっており、利率別では、利率1%以下のものが92.6%、利率2%以下のものが99.5%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成26年度末に約1兆3,660億円であったのが、令和5年度末には約1兆4,430億円となり、平成26年度末現在高の約1.06倍になっています。

一方、県債依存度は、平成26年度から平成30年度にかけて減少傾向でしたが、令和元年度は減収補てん債の発行額の皆増（160億円）などにより17.4%、令和2年度は防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の発行額の増（253億円）などにより16.9%と増加した後、令和4年度は臨時財政対策債の発行額の減（177億円）などにより10.9%となり、過去10年で最も低い水準となりましたが、令和5年度は、県債発行額は減少したものの、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した防災・減災・国土強靱化債の発行額の増（37億円）などにより11.5%と増加しています。

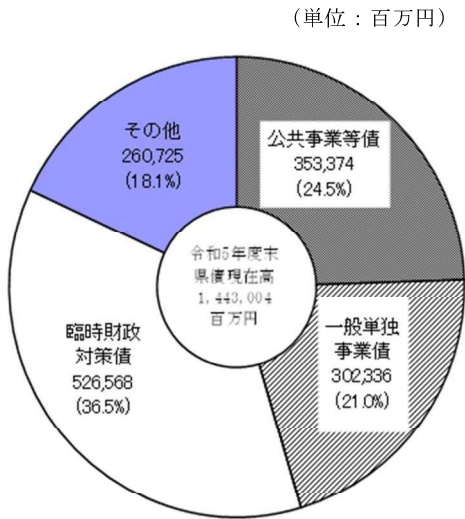
令和5年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別 (単位：百万円) (イ) 借入先及び利率別 (単位：百万円)

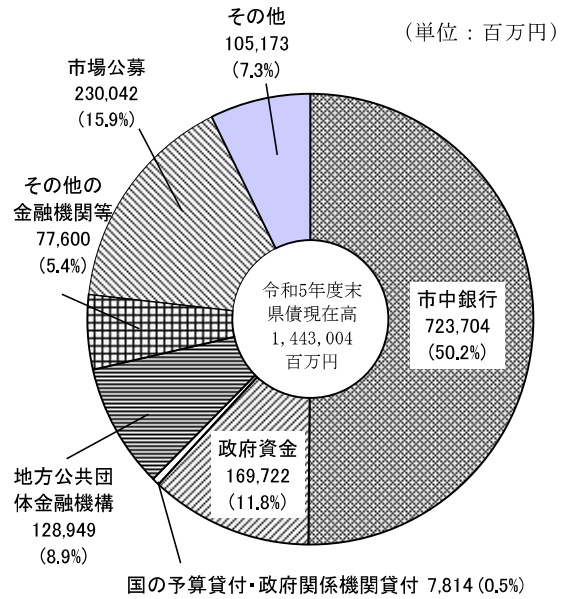
区分	現在高	借入先	左の利率別内訳					
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	
公共事業等債	353,374	政府資金	169,722	133,606	31,174	4,816	117	9
一般単独事業債	302,336	財政融資資金	169,009	133,542	30,534	4,807	117	9
公営住宅建設事業債	1,109	旧郵政公社資金	713	64	641	9		
災害復旧事業債	24,995	国の予算貸付・政府関係機関貸付	7,814	7,103	452	146	86	26
首都圏等整備事業債	267	市中銀行	723,704	702,289	21,415			
教育・福祉施設等整備事業債	12,215	地方公共団体金融機関	128,949	97,769	30,730	450		
退職手当債	10,709	その他の金融機関	77,600	62,311	14,258	1,031		
減税補てん債・減収補てん債	66,847	市場公募債	230,042	228,992	1,050			
臨時財政対策債	526,568	その他	105,173	104,173	1,000			
その他	144,584	合計	1,443,004	1,336,243	100,079	6,444	203	35
合計	1,443,004							

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



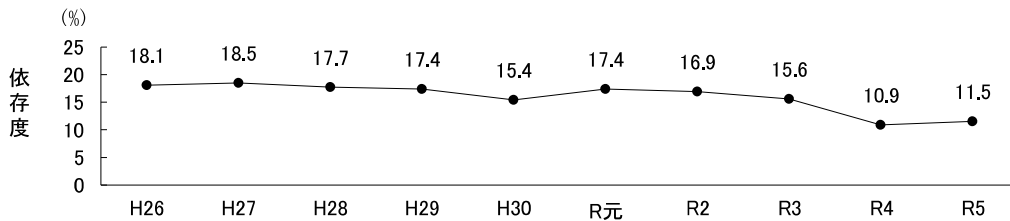
県債借入先別構成図（普通会計）



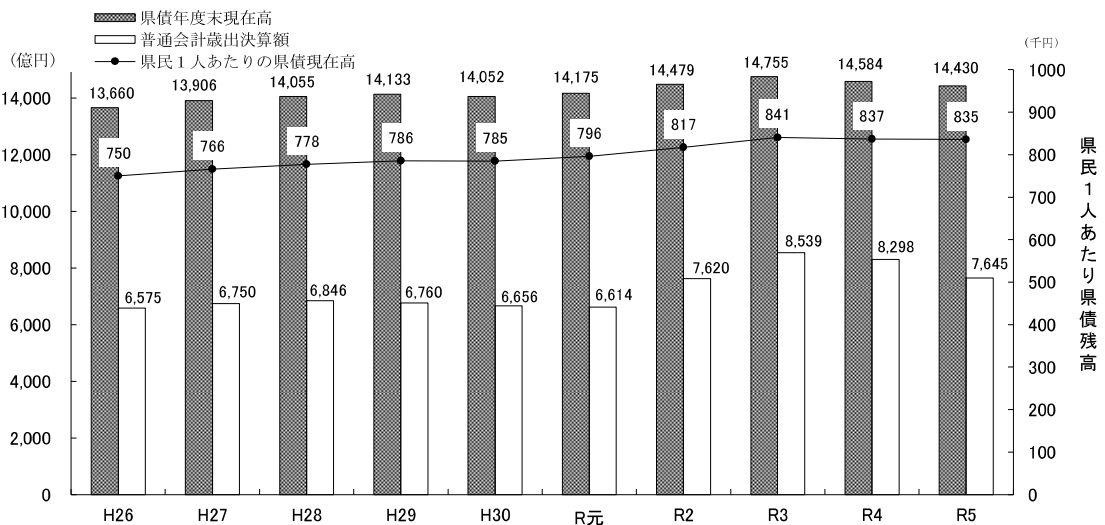
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



第3 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和5年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 R4 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 11,179 (黒字)	— 実質収支額 18,776 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 11,179 公営事業資金剰余額 21,851 計 33,030 (黒字)	— 実質収支額 18,776 公営事業資金剰余額 24,251 計 43,027 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	11.6	12.1	25.0	
	将来負担比率	164.5	169.4	400.0	
	水道事業	— 資金剰余額 9,767 (黒字)	— 資金剰余額 11,036 (黒字)	20.0	
資金不足比率	企業会計	工業用水道事業	— 資金剰余額 7,181 (黒字)	— 資金剰余額 7,318 (黒字)	20.0
		電気事業	— 資金剰余額 —	— 資金剰余額 399 (黒字)	20.0
	病院事業	— 資金剰余額 1,783 (黒字)	— 資金剰余額 1,870 (黒字)	20.0	
	流域下水道事業	— 資金剰余額 713 (黒字)	— 資金剰余額 657 (黒字)	20.0	
	特別会計	地方卸売市場事業	— 資金剰余額 29 (黒字)	— 資金剰余額 18 (黒字)	20.0
	港湾整備事業	— 資金剰余額 3 (黒字)	— 資金剰余額 4 (黒字)	20.0	

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすこととなります。

※4 「公営事業資金剰余額」には、算定上、貸付事業関連の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、就農施設等資金貸付事業等、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、中小企業者等支援資金貸付事業等）に係る実質収支額は含まれません。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.5ポイント改善し、「11.6%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を約13%下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から4.9ポイント改善し、「164.5%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1以下の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳

(千円・%)

区 分	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	分母比
分子 ①=②+③-④	44,922,849	46,579,467	41,481,743	10.9
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ②	105,448,724	105,554,115	100,045,984	26.4
準元利償還金 ③				
積立不足額を考慮して算定した額	678,790	0	0	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	7,353,333	8,190,000	9,093,333	2.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,070,420	3,201,204	2,542,962	0.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,004,004	1,004,405	951,407	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	638,871	550,377	434,058	0.1
一時借入金の利子	7	0	0	0.0
算入公債費等の額 ④	73,271,300	71,920,634	71,586,001	18.9
分母 ⑤=⑥-⑦	386,750,142	373,298,273	379,167,938	100.0
標準財政規模 ⑥	460,021,442	445,218,907	450,753,939	118.9
算入公債費等の額 ⑦	73,271,300	71,920,634	71,586,001	18.9
実質公債費比率(単年度) ① / ⑤ × 100	11.6	12.5	10.9	
実質公債費比率(3か年平均)	12.0	12.1	11.6	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳

区 分	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	分母比
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	302,324	194,039	60,900	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	231,957	243,852	248,788	0.1
その他上記に準ずるもの	0	0	0	-
利子補給に係るもの	104,590	112,486	124,370	0.0

将来負担比率の内訳

(千円・%)

区 分	R4年度決算	R5年度決算	分母比
分子 ①=②-⑩	632,505,683	623,916,035	164.5
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,699,146,889	1,689,988,427	445.7
一般会計等に係る地方債の現在高 ③	1,496,793,157	1,486,293,744	392.0
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	3,945,056	4,424,121	1.2
公営企業債等繰入見込額 ⑤	32,908,491	30,891,353	8.1
組合負担等見込額 ⑥	9,701,815	10,758,870	2.8
退職手当負担見込額 ⑦	155,789,772	157,614,945	41.6
設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	8,598	5,394	0.0
連結実質赤字額 ⑨	-	-	-
組合連結実質赤字額負担見込額 ⑩	-	-	-
将来負担額からの控除額 ⑪=⑫+⑬+⑭	1,066,641,206	1,066,072,392	281.2
充当可能基金 ⑫	118,473,258	135,134,143	35.6
充当可能特定歳入 ⑬	8,279,249	8,577,902	2.3
基準財政需要額算入見込額 ⑭	939,888,699	922,360,347	243.3
分母 ⑮=⑯-⑰	373,298,273	379,167,938	100.0
標準財政規模 ⑯	445,218,907	450,753,939	118.9
算入公債費等の額 ⑰	71,920,634	71,586,001	18.9
将来負担比率 ①/⑮	169.4	164.5	

④, ⑤, ⑧ の内訳

区 分	R4年度決算	R5年度決算	分母比	
債務負担行為に基づく支出予定額	PFI事業に係るもの	-	683,981	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	115,944	55,043	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,674,038	2,344,613	0.6
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業会計	27,892,055	26,255,330	6.9
	病院事業会計	3,996,865	3,755,591	1.0
	地方卸売市場事業特別会計	780,269	691,860	0.2
	港湾整備事業特別会計	193,608	151,195	0.0
	水道事業会計	45,694	37,377	0.0
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	8,598	5,394	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

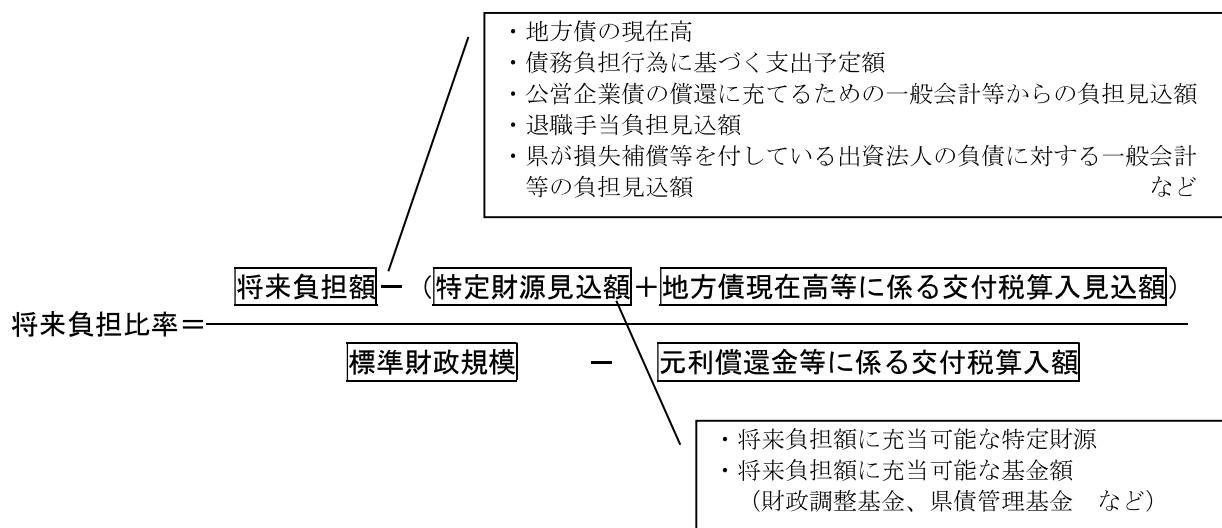
- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

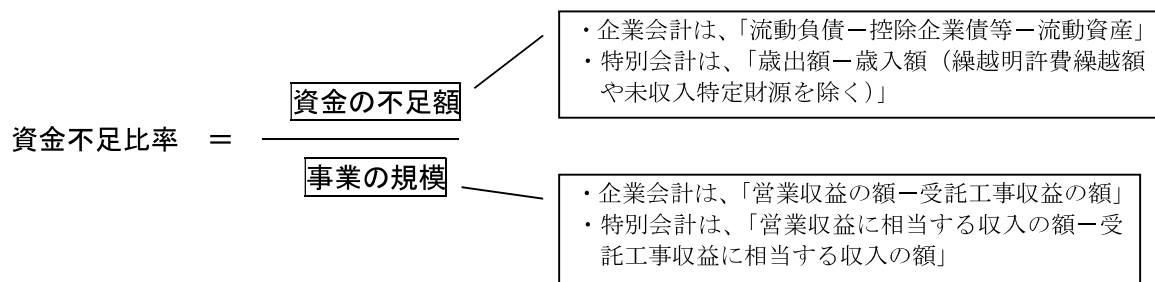
地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

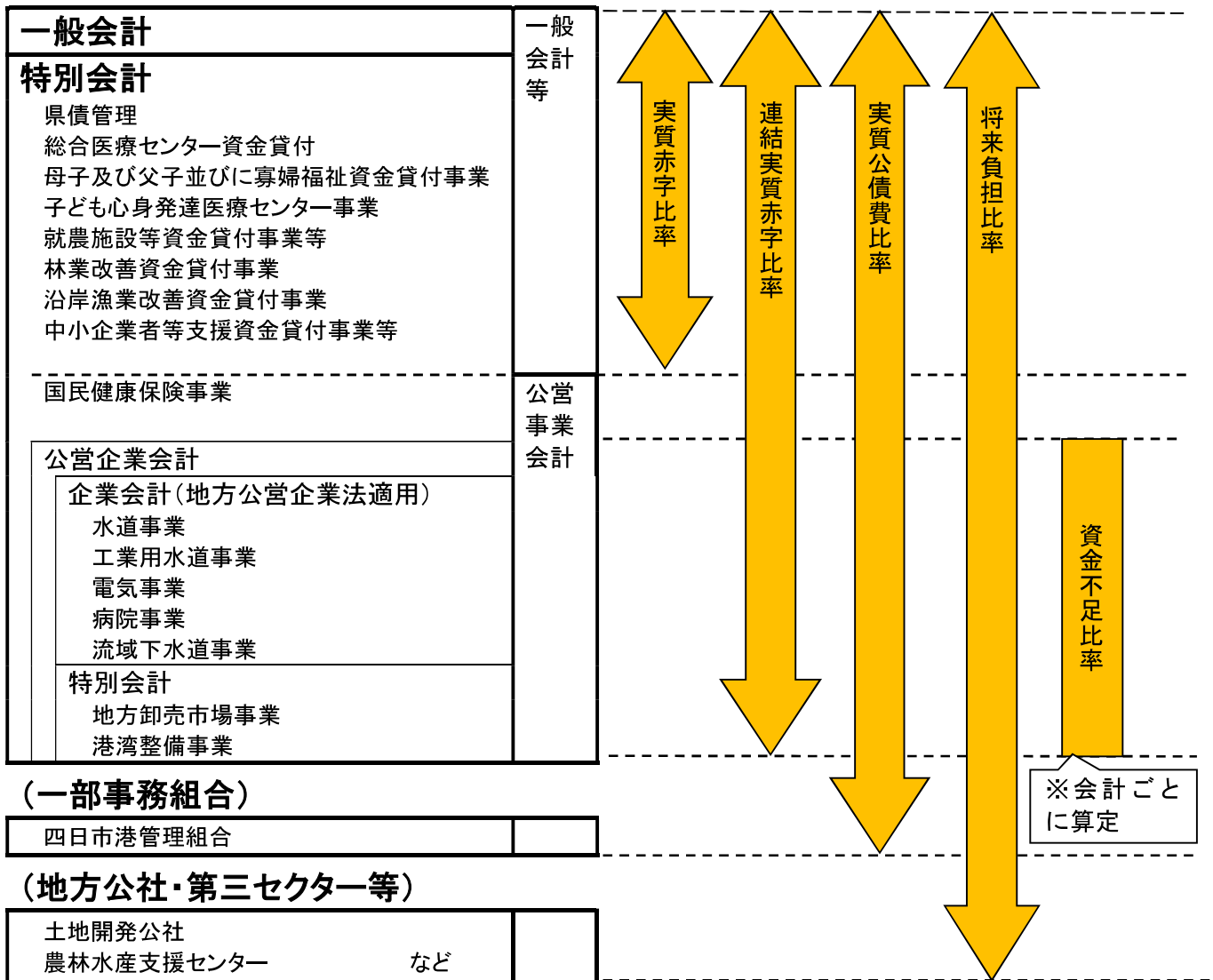


5 資金不足比率

公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。



■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが求められる中で、平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。地方財政健全化法においては、健全化判断比率が、これまでのフロー指標とともにストック指標が位置づけられました。また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、監査委員からの意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

これに加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

今後とも、健全化判断比率や本県独自の財政指標等を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックしていきます。また、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めることで、必要な行政サービスの提供を継続しつつ、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

地方公共団体が収支均衡のとれた持続可能な財政運営を行っていくには、弾力的な財政構造を実現することが必要です。財政構造の改善傾向が継続すると、一般財源の余剰幅が生まれ、基金などの将来に向けた財源確保が可能になります。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

- ・ 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ・ 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

〔チェック指標〕

① 『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合（「公債費を除く経常収支比率」で示される）。

⇒ 減少傾向であれば、収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的な効果として、この指標に現れます。

②『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

⇒ 財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補うために活用できる財源です。増加傾向であれば、財政調整のための基金などの財源確保につながりつつある状況を示しています。県税収入等の一般財源の増加や歳出削減等を行うと、その成果が、中長期的な効果として、この指標に現れます。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

地方財政健全化法においては、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率（地方債協議制度の中でこれまでも活用）」に加え、将来の実質的な負債等の規模を測るストック指標である「将来負担比率」が規定されています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。交付税措置のない地方債の発行額を抑制すると、単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となり、財政構造の改善を図ることにつながります。

このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

〔チェック内容〕

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

〔チェック指標〕

①『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。

⇒ 留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。県債償還期間が10年以上であることから、中長期的な効果として現れる指標です。

②『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合（「将来負担比率」で示される）。

⇒ 県債残高の規模が既に大きくなっていることから、中長期的な効果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

⇒ 県債や基金に頼る財政運営になっている場合には、この指標はマイナスになります。

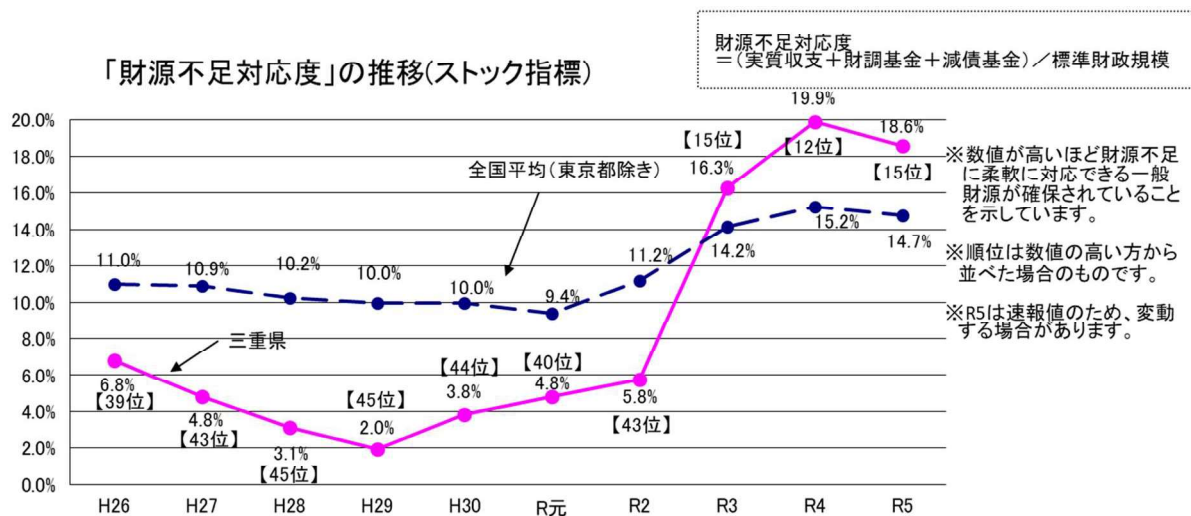
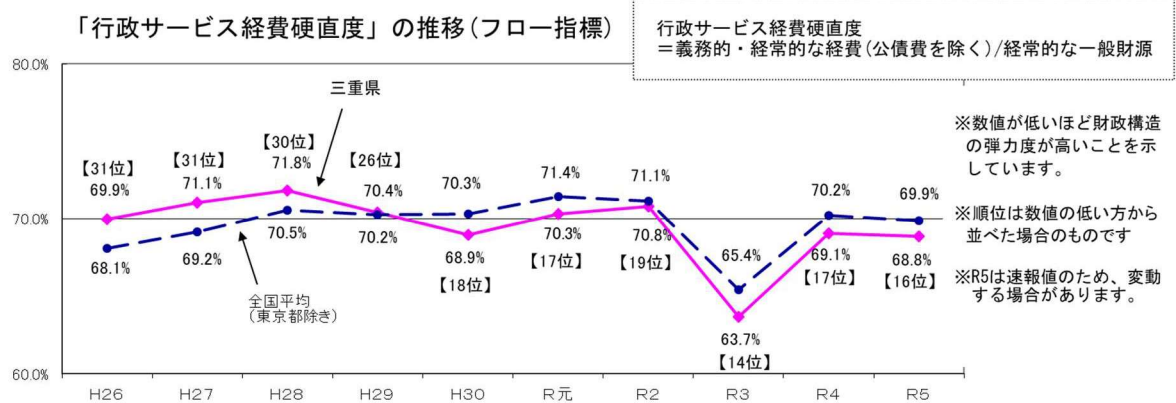
②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て償還するのに必要となる年数。

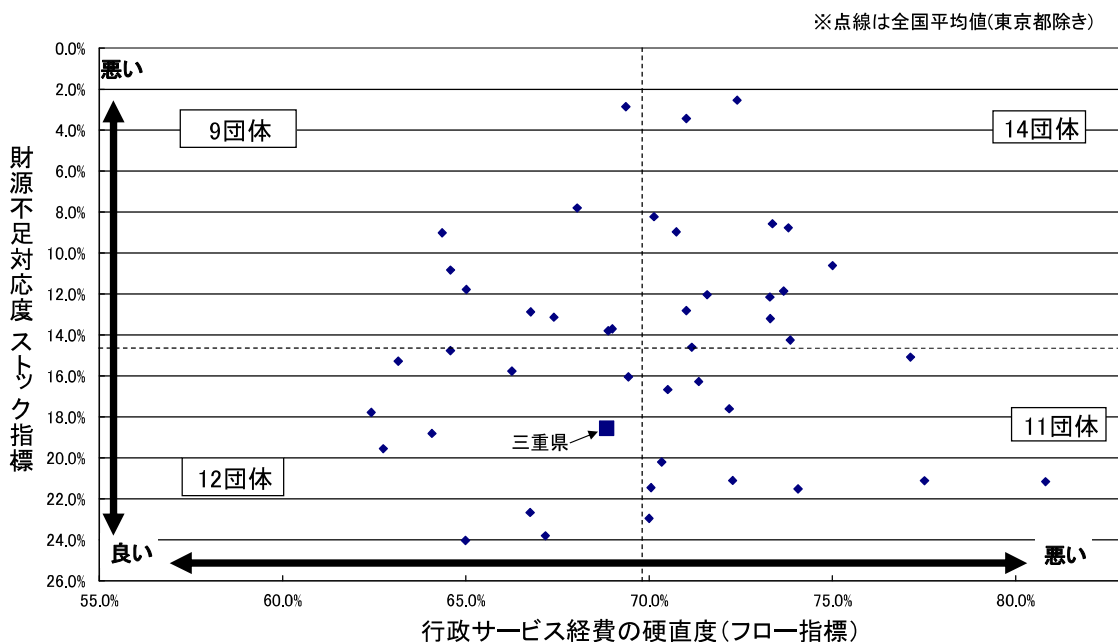
⇒ 県債残高が小さい場合や償還財源が大きい場合には、この指標は小さくなります。

(3) 令和5年度決算までの各財政指標の推移

ア 財政収支均衡の観点

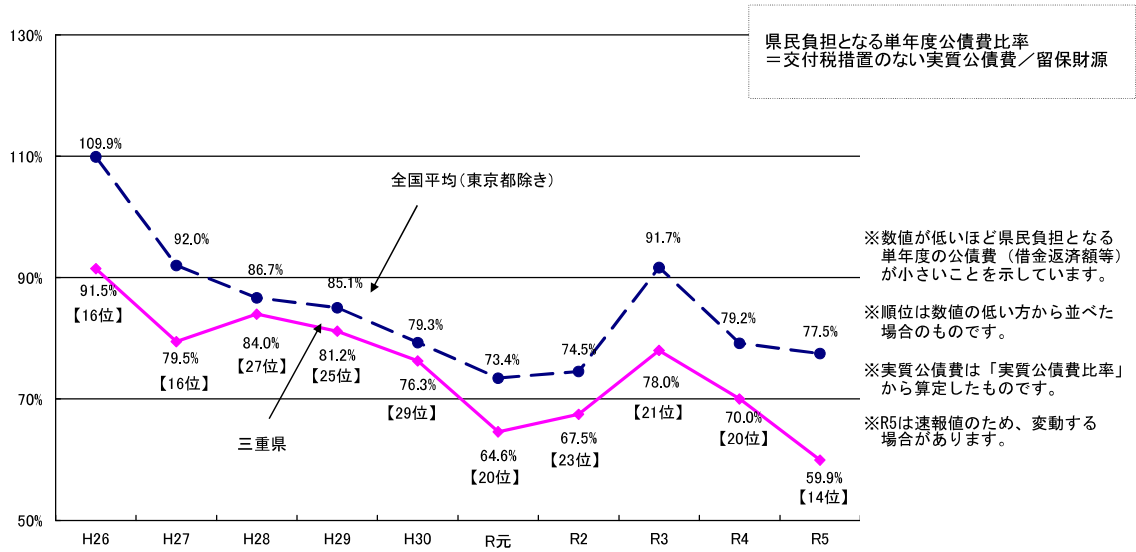


R5財政収支の状況(フローとストックの両面からみた場合)

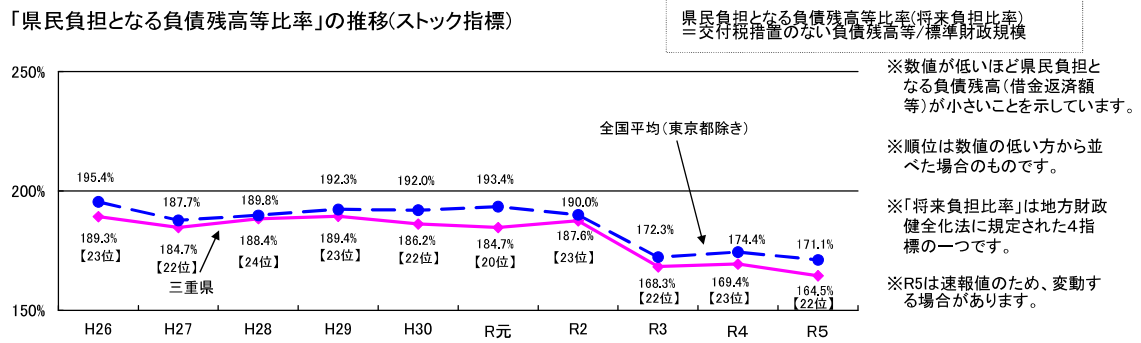


イ 負債(公債費)の大きさの観点

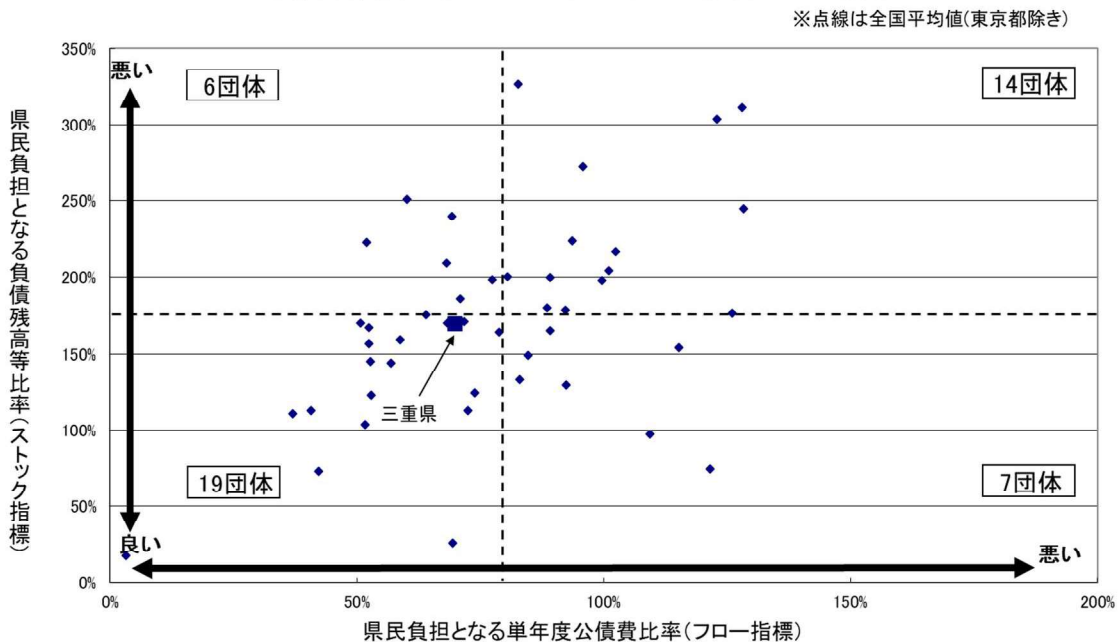
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

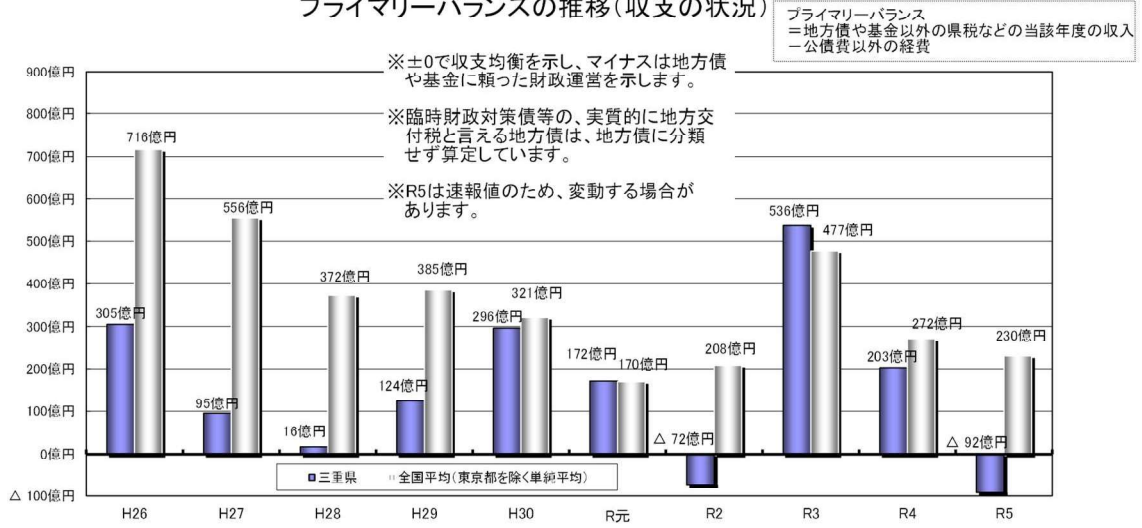


R5 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)

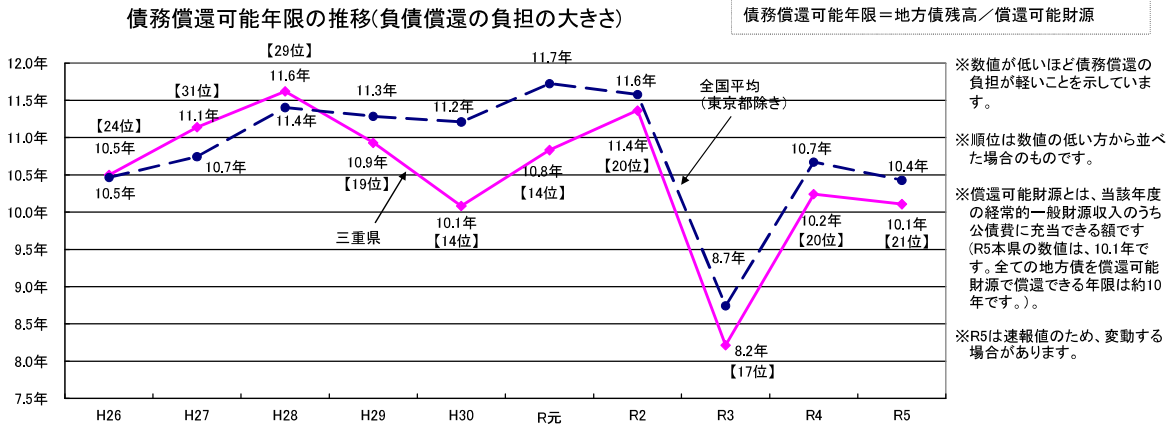


ウ その他の参考指標

プライマリーバランスの推移(収支の状況)



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



第4 令和5年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和5年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

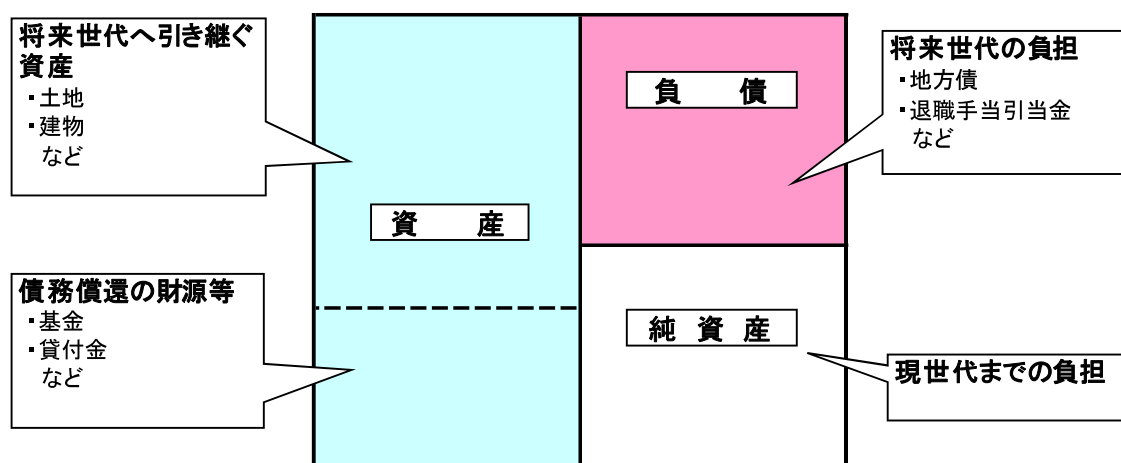
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,022	固定負債	15,446
有形固定資産	15,190	地方債	13,846
事業用資産	3,577	退職手当引当金	1,576
インフラ資産	11,480	その他(上記以外)	24
物品(減価償却含む)	133		
無形固定資産	50	流動負債	1,169
投資その他の資産	2,783	1年内償還予定地方債	1,017
投資及び引出資金(引当金含む)	1,542	賞与等引当金	130
長期貸付金	201	その他(上記以外)	23
基金	929		
その他(上記以外)	110	負債合計	16,615
		純資産の部	
流動資産	1,179	純資産合計	2,586
現金預金	562		
財政調整基金	565		
その他(上記以外)	52		
資産合計	19,201	負債及び純資産合計	19,201

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	7,192
業務費用	4,258
人件費	2,081
物件費等	1,237
その他の業務費用	940
移転費用	2,934
補助金等	2,694
社会保障給付	138
その他(上記以外)	101
経常収益	245
使用料及び手数料	89
その他	156
純経常行政コスト	6,946
臨時損失	404
災害復旧事業費	53
資産除売却損	2
その他(上記以外)	349
臨時利益	125
資産売却益	14
その他	111
純行政コスト	7,225

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,719
純行政コスト(Δ)	Δ 7,225
財源	7,091
税収等	5,933
国県等補助金	1,158
資産評価差額	1
無償所管換等	0
その他	-
本年度末純資産残高	2,586

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	258
投資活動収支	Δ 121
財務活動収支	Δ 108
本年度資金収支額	28
本年度歳計外現金増減額	4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	530
本年度末現金残高	562

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減		前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定資産	17,958	18,022	64	固定負債	15,471	15,446	△ 25
有形固定資産	15,299	15,190	△ 109	地方債	13,885	13,846	△ 40
事業用資産	3,571	3,577	6	退職手当引当金	1,558	1,576	18
インフラ資産	11,604	11,480	△ 124	その他(上記以外)	27	24	△ 4
物品(減価償却含む)	124	133	9				
無形固定資産	48	50	2	流動負債	1,228	1,169	△ 59
投資その他の資産	2,611	2,783	171	1年内償還予定地方債	1,082	1,017	△ 65
投資及び出資金(引当金含む)	1,538	1,542	4	賞与等引当金	126	130	4
長期貸付金	185	201	16	その他(上記以外)	19	23	4
基金	781	929	148				
その他(上記以外)	107	110	3	負債合計	16,698	16,615	△ 83
流動資産	1,460	1,179	△ 281	純資産の部	金額		
現金預金	530	562	32		前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
財政調整基金	533	565	33	純資産合計	2,719	2,586	△ 133
その他(上記以外)	397	52	△ 346				
資産合計	19,418	19,201	△ 216	負債及び純資産合計	19,418	19,201	△ 216

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和5年度末の資産は1兆9,201億円、負債は1兆6,615億円で、純資産は2,586億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,022億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が1,179億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,480億円、事業用資産が3,577億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が562億円、財政調整基金が565億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,446億円、流動負債が1,169億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,846億円、退職手当引当金が1,576億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,017億円、賞与等引当金が130億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,863億円となり、負債の89.5%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、109億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、171億円増加しました。流動資産は、過年度の修正を行ったこと等により、281億円減少しました。その結果、資産は前年度末から216億円減少しました。

② 負債

固定負債は地方債が減少したこと等により、25億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、59億円減少しました。その結果、負債は前年度末から83億円減少しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は109万3千円と前年度に比べて3千円減少しています。

一方、県民1人当たりの負債は94万5千円と前年度に比べて3千円増加しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定資産	1,013,186 円	1,025,440 円	12,254 円
流動資産	82,358 円	67,082 円	△ 15,276 円
資産合計	1,095,545 円	1,092,523 円	△ 3,022 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
固定負債	872,852 円	878,834 円	5,982 円
流動負債	69,264 円	66,538 円	△ 2,726 円
負債合計	942,115 円	945,371 円	3,256 円
純資産の部	金額		
	前期末(R5.3.31)	今期末(R6.3.31)	増減
純資産合計	153,429 円	147,151 円	△ 6,278 円
負債及び純資産合計	1,095,545 円	1,092,523 円	△ 3,022 円

住基人口	1,772,427 人	1,757,527 人	△ 14,900 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したものの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,131	7,192	94.7%	61	0.9 %
業務費用	3,768	4,258	56.1%	490	13.0 %
人件費	2,093	2,081	27.4%	△ 12	△ 0.6 %
物件費等	1,198	1,237	16.3%	39	3.2 %
その他の業務費用	477	940	12.4%	463	97.1 %
移転費用	3,363	2,934	38.6%	△ 429	△ 12.8 %
補助金等	3,122	2,694	35.5%	△ 429	△ 13.7 %
社会保障給付	142	138	1.8%	△ 4	△ 3.0 %
その他(上記以外)	99	101	1.3%	3	2.8 %
経常収益	256	245	66.2%	△ 10	△ 3.9 %
使用料及び手数料	91	89	24.0%	△ 1	△ 1.6 %
その他	165	156	42.2%	△ 10	△ 5.2 %
純経常行政コスト	6,875	6,946	96.6%	71	1.0 %
臨時損失	142	404	5.3%	263	184.4 %
災害復旧事業費	46	53	0.7%	8	16.6 %
資産除売却損	30	2	0.0%	△ 29	△ 95.0 %
損失補償等引当金繰入額	0	-	-	△ 0	- %
その他(上記以外)	66	349	4.6%	283	426.3 %
臨時利益	23	125	33.8%	102	435.9 %
資産売却益	11	14	3.9%	4	27.2 %
その他	12	111	29.9%	98	819.3 %
純行政コスト	6,994	7,225	95.1%	231	3.3 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和5年度の費用合計は7,596億円であり、その内訳は、経常費用が7,192億円、臨時損失が404億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,081億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,237億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が940億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,934億円となっています。

② 収益

令和5年度の収益合計は370億円であり、その内訳は、経常収益が245億円、臨時利益が125億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が89億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が156億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは7,225億円であり、費用全体に対する割合は95.1%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は43万2千円、収益は2万1千円で、純行政コストは41万1千円となっています。

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	402,307 円	409,193 円	6,887 円
経常収益	14,416 円	13,967 円	△ 449 円
純経常行政コスト	387,891 円	395,226 円	7,335 円
臨時損失	8,017 円	22,990 円	14,973 円
臨時利益	1,317 円	7,118 円	5,801 円
純行政コスト	394,590 円	411,098 円	16,507 円
住基人口	1,772,427 人	1,757,527 人	△ 14,900 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	2,064	2,719	654
純行政コスト(△)	△ 6,994	△ 7,225	△ 231
財源	7,655	7,091	△ 563
税収等	5,744	5,933	189
国県等補助金	1,911	1,158	△ 752
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	△ 7	0	7
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,719	2,586	△ 133

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和5年度末の純資産は、前年度末残高2,719億円から133億円減少し、2,586億円となっています。

純行政コスト7,225億円に対して、財源は7,091億円（税収等5,933億円、国等補助金1,158億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、2,586億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	7,054	6,671	△ 382
業務費用支出	3,688	3,737	49
人件費支出	2,146	2,059	△ 87
物件費等支出	734	761	26
その他(上記以外)	807	917	111
移転費用支出	3,366	2,934	△ 431
補助金等支出	3,125	2,695	△ 430
社会保障給付支出	142	138	△ 4
その他(上記以外)	99	101	3
業務収入	7,507	6,955	△ 552
税込等収入	5,743	5,933	189
国県等補助金収入	1,514	780	△ 734
その他(上記以外)	249	242	△ 6
臨時支出	47	55	7
臨時収入	24	29	6
業務活動収支	430	258	△ 173
【投資活動収支】			
投資活動支出	867	885	18
公共施設等整備費支出	356	280	△ 76
基金積立金支出	439	515	76
その他(上記以外)	72	90	18
投資活動収入	690	764	74
国県等補助金収入	375	351	△ 23
基金取崩収入	221	334	113
その他(上記以外)	94	78	△ 17
投資活動収支	△ 177	△ 121	56
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,600	1,463	△ 138
地方債償還支出等	1,600	1,463	△ 138
財務活動収入	1,457	1,354	△ 103
地方債発行収入等	1,457	1,354	△ 103
財務活動収支	△ 143	△ 108	34
本年度資金収支額	110	28	△ 82
前年度末資金残高	399	510	110
本年度末資金残高	510	538	28
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	530	562	32

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,695億円、人件費が2,059億円、物件費等が761億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,933億円、国等補助金が780億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に280億円、基金積立に515億円となっています。また、収入としては、国等補助金が351億円、基金取崩が334億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,463億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,354億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は538億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高24億円と合わせ、本年度末現金預金残高は562億円となっています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,802,238,706	固定負債	1,544,573,766
有形固定資産	1,519,008,624	地方債	1,384,581,090
事業用資産	357,736,616	長期未払金	15,011
土地	187,854,965	退職手当引当金	157,614,945
立木竹	14,702,563	損失補償等引当金	5,394
建物	426,662,823	その他	2,357,326
建物減価償却累計額	△ 295,543,323	流動負債	116,941,657
工作物	91,775,216	1年内償還予定地方債	101,712,654
工作物減価償却累計額	△ 72,550,138	未払金	40,032
船舶	4,956,116	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,182,641	前受金	213,774
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 4,118	賞与等引当金	12,977,777
航空機	1,678,320	預り金	1,997,420
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-	負債合計	1,661,515,423
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,982,795	固定資産等形成分	1,911,532,935
インフラ資産	1,147,965,250	余剰分(不足分)	△ 1,652,910,486
土地	209,692,749		
建物	12,625,182		
建物減価償却累計額	△ 5,656,841		
工作物	2,166,581,790		
工作物減価償却累計額	△ 1,243,210,631		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,933,000		
物品	20,655,965		
物品減価償却累計額	△ 7,349,207		
無形固定資産	4,959,020		
ソフトウェア	4,945,140		
その他	13,880		
投資その他の資産	278,271,062		
投資及び出資金	154,313,521		
有価証券	2,269,594		
出資金	152,043,927		
その他	-		
投資損失引当金	△ 143,530		
長期延滞債権	12,172,915		
長期貸付金	20,122,912		
基金	92,948,353		
減債基金	63,117,465		
その他	29,830,888		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,143,109		
流動資産	117,899,166		
現金預金	56,196,293		
未収金	1,446,773		
短期貸付金	3,772,108		
基金	56,541,387		
財政調整基金	56,541,387		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,394		
資産合計	1,920,137,872	純資産合計	258,622,449
		負債及び純資産合計	1,920,137,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	719,168,379
業務費用	425,803,828
人件費	208,098,755
職員給与費	175,665,050
賞与等引当金繰入額	12,977,777
退職手当引当金繰入額	11,960,043
その他	7,495,885
物件費等	123,689,595
物件費	54,727,505
維持補修費	20,600,038
減価償却費	47,742,804
その他	619,247
その他の業務費用	94,015,478
支払利息	5,822,294
徴収不能引当金繰入額	189,627
その他	88,003,557
移転費用	293,364,550
補助金等	269,448,566
社会保障給付	13,772,459
他会計への繰出金	9,540,938
その他	602,588
経常収益	24,548,172
使用料及び手数料	8,909,590
その他	15,638,582
純経常行政コスト	694,620,206
臨時損失	40,404,730
災害復旧事業費	5,321,024
資産除売却損	150,257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,933,448
臨時利益	12,509,663
資産売却益	1,437,271
その他	11,072,393
純行政コスト	722,515,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,942,238	1,891,397,341	△ 1,619,455,103
純行政コスト(△)	△ 722,515,273		△ 722,515,273
財源	709,091,344		709,091,344
税収等	593,274,543		593,274,543
国県等補助金	115,816,801		115,816,801
本年度差額	△ 13,423,929		△ 13,423,929
固定資産等の変動(内部変動)		20,031,454	△ 20,031,454
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	77,426,087	77,426,087	△ 77,426,087
貸付金・基金等の減少	△ 57,394,633	△ 57,394,633	57,394,633
資産評価差額	84,191	84,191	
無償所管換等	19,949	19,949	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,319,789	20,135,594	△ 33,455,383
本年度末純資産残高	258,622,449	1,911,532,935	△ 1,652,910,486

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	667,117,190
業務費用支出	373,691,740
人件費支出	205,912,268
物件費等支出	76,050,217
支払利息支出	5,822,294
その他の支出	85,906,961
移転費用支出	293,425,450
補助金等支出	269,509,466
社会保障給付支出	13,772,459
他会計への繰出支出	9,540,938
その他の支出	602,588
業務収入	695,475,698
税金等収入	593,287,257
国県等補助金収入	77,972,617
使用料及び手数料収入	8,904,225
その他の収入	15,311,599
臨時支出	5,471,282
災害復旧事業費支出	5,321,024
その他の支出	150,257
臨時収入	2,879,675
業務活動収支	25,766,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,456,067
公共施設等整備費支出	27,972,126
基金積立金支出	51,503,777
投資及び出資金支出	361,842
貸付金支出	8,618,322
その他の支出	-
投資活動収入	76,352,858
国県等補助金収入	35,146,454
基金取崩収入	33,407,658
貸付金元金回収収入	7,677,293
資産売却収入	121,453
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,103,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	146,257,684
地方債償還支出	145,918,812
その他の支出	338,873
財務活動収入	135,419,400
地方債発行収入	135,419,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,838,284
本年度資金収支額	2,825,407
前年度末資金残高	50,951,984
本年度末資金残高	53,777,391
前年度末歳計外現金残高	2,030,444
本年度歳計外現金増減額	388,458
本年度末歳計外現金残高	2,418,902
本年度末現金預金残高	56,196,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	5,394 千円	2,312 千円	7,706 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	781,895 千円	781,895 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	28,742 千円	28,742 千円
計	—	5,394 千円	812,949 千円	818,343 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 117,989 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	164.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,962,158 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 68,690,546 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	233,581 千円
物品	73,417 千円
合計	306,998 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 0 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 922,360,347 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 450,753,939 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 71,586,001 千円

将来負担額 1,689,988,427 千円

充当可能基金額 135,134,143 千円

特定財源見込額 8,577,902 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 922,360,347 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 736,084 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,258,968 千円	—	62,258,968 千円
工作物	695,179,876 千円	401,731,922 千円	293,447,954 千円
その他	6,470,556 千円	—	6,470,556 千円
合計	763,909,400 千円	401,731,922 千円	362,177,478 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,274,556 千円	—	57,274,556 千円
工作物	368,838,252 千円	236,485,916 千円	132,352,336 千円
その他	4,973,692 千円	—	4,973,692 千円
合計	431,086,499 千円	236,485,916 千円	194,600,583 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 37,582,105 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	881,263,414 千円	839,231,233 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	175,669,673 千円	176,893,876 千円
繰越金に伴う差額	△28,592,572 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△118,212,885 千円	△118,212,885 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	9,390,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	910,127,630 千円	907,302,224 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>25,766,901</u> 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,146,454 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△2,754,045 千円
減価償却費	△47,742,804 千円
賞与等引当金繰入額	△12,977,777 千円
退職手当引当金繰入額	△11,960,043 千円
徴収不能引当金繰入額	△189,627 千円
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
資産除売却損益	1,287,013 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△13,423,929</u> 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	721,057,361	22,020,754	13,382,958	729,695,157	371,958,541	9,832,565	357,736,616
土地	188,177,145	1,185,076	1,507,256	187,854,965	-	-	187,854,965
立木竹	14,579,325	123,238	-	14,702,563	-	-	14,702,563
建物	420,025,041	8,997,213	2,359,431	426,662,823	295,543,323	7,432,749	131,119,500
工作物	83,591,089	8,504,484	320,358	91,775,216	72,550,138	2,334,880	19,225,078
船舶	3,855,381	2,717,000	1,616,265	4,956,116	2,182,641	60,819	2,773,475
浮標等	82,359	-	-	82,359	4,118	4,118	78,241
航空機	1,678,320	-	-	1,678,320	1,678,320	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,068,702	493,742	7,579,649	1,982,795	-	-	1,982,795
インフラ資産	2,372,949,434	29,819,307	5,936,020	2,396,832,721	1,248,867,472	36,120,519	1,144,635,070
土地	206,926,947	2,765,802	-	209,692,749	-	-	209,692,749
建物	12,127,559	497,624	-	12,625,182	5,656,841	320,438	6,968,342
工作物	2,150,349,358	16,232,432	-	2,166,581,790	1,243,210,631	35,800,081	923,371,159
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,545,570	10,323,451	5,936,020	7,933,000	-	-	4,602,820
物品	19,060,415	1,784,181	178,803	20,655,965	7,349,207	831,519	13,306,758
合計	3,113,067,210	53,624,242	19,497,781	3,147,183,843	1,628,175,220	46,784,604	1,515,678,444

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	22,164,539	156,144,707	11,027,929	3,086,018	32,874,797	34,656,690	97,781,937	357,736,616
土地	12,020,646	96,085,968	4,103,990	1,637,006	8,781,934	16,122,819	49,102,603	187,854,965
立木竹	2,593,645	297,113	3,115	2,139	11,377,771	66,072	362,709	14,702,563
建物	7,114,357	51,308,950	6,274,177	1,328,543	11,473,350	16,867,342	36,752,780	131,119,500
工作物	435,890	5,077,162	640,850	114,921	1,096,420	1,360,794	10,499,041	19,225,078
船舶	-	2,717,000	-	-	56,475	-	-	2,773,475
浮標等	-	-	-	-	78,241	-	-	78,241
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	658,515	5,797	3,410	10,606	239,863	1,064,804	1,982,795
インフラ資産	1,088,662,170	260,105	-	-	45,998,196	4,411,154	5,303,445	1,144,635,070
土地	201,942,077	-	-	-	7,727,029	-	23,643	209,692,749
建物	1,310,561	51,225	-	-	326,753	-	5,279,802	6,968,342
工作物	880,990,463	208,880	-	-	37,760,663	4,411,154	-	923,371,159
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,419,069	-	-	-	183,752	-	-	4,602,820
物品	438,629	2,041,462	273,062	505,608	418,734	492,276	9,136,987	13,306,758
合計	1,111,265,337	158,446,273	11,300,991	3,591,627	79,291,726	39,560,119	112,222,369	1,515,678,444

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	729	24,057	50	1,650	22,407	1,650
合計	33,000	-	24,057	-	1,650	22,407	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.0%	137,403	0	144,000
株式会社 三重県四日市畜産公社	25,000	416,647	398,688	17,959	25.0%	4,490	20,510	25,000
株式会社 三重県松阪食肉公社	32,396	575,557	91,645	483,912	32.4%	156,787	0	32,396
株式会社 三重データクラブ	19,500	222,516	76,861	145,655	39.0%	56,805	0	19,500
地方独立行政法人 三重県立総合医療センター	1,099,273	18,490,862	10,208,954	8,281,908	100.0%	8,281,908	0	1,099,273
公立大学法人 三重県立看護大学	3,770,320	4,110,999	753,786	3,357,213	100.0%	3,357,213	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	243,074	86,170	156,904	100.0%	156,904	0	10,000
公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,366	2,138	21,228	40.0%	8,491	0	2,000
公益財団法人 三重県救急医療情報センター	5,000	72,440	20,111	52,329	48.0%	25,118	0	5,000
公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団	175,495	429,521	35,339	394,182	60.5%	238,480	0	175,495
社会福祉法人 三重県厚生事業団	10,000	5,221,323	265,957	4,955,366	100.0%	4,955,366	0	10,000
公益財団法人 三重ボランティア基金	300,000	784,216	88	784,128	39.7%	311,299	0	300,000
公益財団法人 三重県国際文化交流財団	359,596	697,046	15,994	681,052	72.8%	495,806	0	359,596
公益財団法人 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,984,745	297,448	2,687,297	100.0%	2,687,297	0	2,000,000
公益財団法人 国史跡常宮跡保存協会	50,000	137,326	15,816	121,510	46.0%	55,895	0	50,000
公益財団法人 三重県立美術館協力会	15,000	80,469	1,924	78,545	36.1%	28,355	0	15,000
一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	146,291	25,949	120,342	29.2%	35,140	54,077	89,217
一般財団法人 三重県武道振興会	10,000	41,980	4,378	37,602	49.5%	18,613	0	10,000
公益社団法人 三重県緑化推進協会	123,381	350,963	7,525	343,438	40.7%	139,985	0	123,381
公益社団法人 みえ林業総合支援機構	1,500	1,325,835	40,616	1,285,219	51.0%	655,462	0	1,500
公益財団法人 三重県水産振興事業団	3,000,000	5,165,426	183,068	4,982,358	51.5%	2,565,914	0	3,000,000
公益社団法人 三重県青果物価格安定基金協会	119,000	624,959	438,873	186,086	26.9%	50,057	68,943	119,000
一般社団法人 三重県畜産協会	78,300	644,288	226,405	417,883	47.1%	197,074	0	78,300
公益財団法人 暴力追放三重県民センター	738,100	1,065,548	526	1,065,022	69.8%	757,345	0	738,100
公益財団法人 三重県下水道公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.0%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.0%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人 三重県産業支援センター	647,408	1,921,506	556,854	1,364,652	49.0%	668,952	0	647,408
水道事業会計	77,620,995	126,239,525	33,576,267	92,663,258	100.0%	92,663,258	0	-
工業用水道事業会計	51,300,622	121,862,298	43,072,280	78,790,018	100.0%	78,790,018	0	-
合計	141,781,303	307,657,132	96,201,021	211,456,111	-	205,068,524	143,530	12,859,686

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,614,681	1,132,561	5,482,120	1.2%	68,527	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,250,094	862,215	3,387,879	10.0%	338,788	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,484,505	98,113	1,386,392	10.0%	138,639	0	49,000	49,000
株式会社 サイバーウェイブジャパン	15,000	931,491	97,209	834,282	9.6%	80,091	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,478,892,971	733,341,904	745,551,067	0.1%	745,551	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	433,892,969	356,114,354	77,778,615	0.6%	505,561	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	14,562,782	6,481,761	8,081,021	1.5%	121,215	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,295,692	404,386	891,506	7.0%	62,405	0	61	61
株式会社 津サイエンスプラザ	300,000	1,477,521	35,957	1,441,564	19.1%	275,771	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	621,513	455,035	166,478	15.0%	24,972	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	104,877	52,519	52,358	20.0%	10,472	0	8,600	8,600
株式会社 鳥羽水族館	5,000	9,697,193	2,155,480	7,541,713	5.0%	377,086	0	5,000	5,000
株式会社 マリーナ河芸	6,750	365,283	214,769	150,514	7.3%	10,988	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	61,393,009	6,978,053	54,414,956	1.5%	837,990	0	60,980	60,980

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記数額
公益財団法人 都道府県センター	751,000	56,281,328	33,557,337	22,723,991	2.17%	493,111	257,889	493,111	751,000
公益財団法人 都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	44,605,311	0	44,605,311	2.49%	1,110,672	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	4,768,944	547,222	4,221,722	0.78%	32,929	0	1,000	1,000
一般財団法人 救急振興財団	35,000	21,402,853	287,174	21,115,679	1.75%	369,524	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	0.69%	2,938,655	0	114,000	114,000
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	20,000	1,840,526	27,185	1,813,341	1.12%	20,309	0	20,000	20,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,959,355	46,233	4,913,122	0.78%	38,322	0	38,000	38,000
公益財団法人 三重県角塚・音職バンク協会	11,000	64,946	640	64,306	22.00%	14,147	0	11,000	11,000
学校法人 自治医科大学	198,000	185,594,011	32,628,278	152,965,733	2.13%	3,258,170	0	198,000	198,000
一般財団法人 三重県環境保全事業団	48,290	11,945,380	5,964,848	5,980,532	5.40%	322,949	0	48,290	48,290
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,279,481	2,801,494	4,477,987	0.90%	40,302	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	801,511,434	787,795,882	13,715,552	1.50%	205,733	0	2,000	2,000
公益財団法人 三重県スポーツ協会	78,255	1,891,428	200,855	1,690,573	12.20%	206,250	0	78,255	78,255
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	11,070,300	43,750	11,026,550	1.40%	154,372	0	150,000	150,000
公益社団法人 木曾三川水源造成公社	49,880	46,983,801	29,931,695	17,052,106	6.25%	1,065,757	0	49,880	49,880
公益財団法人 木曾三川水源地域対策基金	37,750	362,467	7	362,460	12.50%	45,308	0	37,750	37,750
公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,774,238	1,818	2,772,420	1.14%	31,606	0	34,200	34,200
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	4,627,245	233,185	4,394,060	0.20%	8,788	0	5,000	5,000
独立行政法人 農林漁業信用基金(林業関係)	180,662	100,865,901	36,217,676	64,648,225	0.28%	181,015	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	283,401,931	219,169,243	64,232,688	0.92%	590,941	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	34,123,331	23,079,763	11,043,568	3.45%	381,003	0	299,400	299,400
一般財団法人 三重県漁業操業安全協会	10,000	151,456	0	151,456	6.94%	10,511	0	10,000	10,000
公益財団法人 三重県農林水産支援センター	128,000	707,087	374,078	333,009	23.70%	78,923	49,077	78,923	128,000
公益社団法人 全国農地保有合理化協会	350	47,172,816	46,941,076	231,740	0.47%	1,089	0	350	350
一般社団法人 三重県農協信用保証センター	500	148,109,589	143,807,167	2,302,422	0.02%	460	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	74,612,069	70,706,290	3,905,779	18.47%	721,397	0	523,570	523,570
一般社団法人 家畜改良事業団	4,700	17,490,302	8,589,506	8,900,796	0.12%	10,681	0	4,700	4,700
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	100	1,639,524	363,994	1,275,530	0.01%	128	0	100	100
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	5,833,304	4,710,915	1,122,389	0.08%	898	2,602	898	3,500
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	22,819,998	21,906,142	913,856	1.42%	12,977	0	8,000	8,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	3,250,745	251,661	2,999,084	0.30%	8,997	0	1,000	1,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	27,124	27,124
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	1,503,706	280,019	1,223,687	6.50%	79,540	0	2,600	2,600
公益財団法人 河川財団	10,000	31,212,920	694,590	30,518,330	3.70%	1,129,178	0	10,000	10,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	4,779,600	1,079,286	3,700,314	1.92%	71,046	0	10,000	10,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	1,965,884	505,682	1,460,222	0.46%	6,717	0	2,500	2,500
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	3,500	2,358,499	580,166	1,778,333	0.88%	15,649	0	3,500	3,500
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	2,436,961	307,343	2,129,618	0.14%	2,981	0	1,000	1,000
公益財団法人 三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	7,000	7,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	6,530	4,996,926	318,873	4,678,053	0.82%	38,360	0	6,530	6,530
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,256,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	1,000	1,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	500	500
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	9,445,035	4,286,880	5,158,175	0.64%	33,012	0	3,000	3,000
一般財団法人 都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.98%	53,185	0	50,000	50,000
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	1,679,383	437,160	1,242,223	1.76%	21,863	0	5,000	5,000
一般財団法人 公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	2,000	2,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	2,676,199	40,244	2,635,955	2.86%	75,388	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	523,691,307	481,649,511	42,041,796	15.49%	6,512,274	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人 ファインセラミックスセンター	50,000	10,468,965	1,829,558	8,639,407	4.50%	388,773	0	50,000	50,000
公益財団法人 国際環境技術移転センター	1,500,000	7,713,219	66,116	7,647,103	23.90%	1,827,658	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人 アジア太平洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	1.03%	1,076	0	1,000	1,000
公益財団法人 三重県労働福祉協会	5,000	80,078	42,843	37,235	22.70%	8,452	0	5,000	5,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	884,557	128,996	755,561	0.80%	6,044	0	6,000	6,000
合計	12,768,652	28,875,997,478	26,929,930,056	1,946,067,422	-	26,856,678	309,568	12,459,084	12,768,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	55,061,019	1,480,368	0	0	56,541,387	72,836,576
三重県災害救助基金	1,107,267	0	0	0	1,107,267	1,169,612
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	421,505	11,332	0	0	432,837	432,795
三重県福祉基金	313,382	8,426	0	0	321,808	323,666
三重県体育スポーツ振興基金	876,315	23,561	0	0	899,876	848,784
三重県債管理基金	33,208,028	29,909,437	0	0	63,117,465	69,717,465
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	3,218	86	0	0	3,304	7,646
三重県中小企業振興基金	1,042,352	28,025	0	0	1,070,377	634,584
三重県文化振興基金	78,261	2,104	0	0	80,365	78,859
三重県地域交通体系整備基金	474,883	12,768	0	0	487,651	387,758
三重県環境保全基金	2,896,836	77,884	0	0	2,974,720	2,970,774
三重県中山間・ふるさと水と土保基金	497,165	13,367	0	0	510,532	522,222
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,494	0	0	0	2,502,494	2,502,494
三重県森林整備地域活動支援事業基金	2,682	72	0	0	2,754	3,513
三重県高等学校等修学奨学基金	2,564,735	68,955	0	0	2,633,690	2,493,581
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,959,469	0	0	0	1,959,469	1,959,469
三重県ふるさと応援寄付金基金	4,794	129	0	0	4,923	14,292
三重県安心こども基金	1,479,077	39,766	0	0	1,518,843	1,581,238
三重県森林整備加速化・林業再生基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	7,661	206	0	0	7,867	15,317
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,684	449	0	0	17,133	17,674
みえ森と緑の県民税基金	286,566	7,705	0	0	294,271	24,689
三重県農地中間管理事業等推進基金	82,183	2,210	0	0	84,393	156,947
三重県地域医療介護総合確保基金	1,962,096	52,753	0	0	2,014,849	3,899,983
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	75,959	2,042	0	0	78,001	71,866
伊勢志摩サミット基金	56,361	1,515	0	0	57,876	61,884
三重県子ども基金	247,159	6,645	0	0	253,804	251,818
三重県森林環境譲与税基金	91,981	2,473	0	0	94,454	121,262
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	728,401	19,584	0	0	747,985	804,407
三重県公共施設等総合管理推進基金	3,895,356	104,730	0	0	4,000,086	4,000,000
三重県退職手当基金	4,429,138	119,082	0	0	4,548,220	4,548,200
三重県公立学校情報機器整備基金	1,091,688	29,351	0	0	1,121,039	0
合計	117,464,715	32,025,025	0	0	149,489,740	172,459,375

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	329,630	0	0	0	329,630
病院事業会計貸付金	3,990,592	0	590,000	0	4,580,592
医師修学資金等貸付金	5,016,827	0	0	0	5,016,827
歯科技工士修学資金貸付金	2,160	0	0	0	2,160
総合医療センター資金貸付金	3,176,473	0	455,502	0	3,631,975
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,175,755	0	229,907	0	1,405,662
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,478,137	0	17,820	0	1,495,957
関西国際空港(株)貸付金	0	0	1,609,171	0	1,609,171
伊勢湾フェリー(株)貸付金	0	0	67,200	0	67,200
市町の地域力支援資金貸付金	27,368	0	24,243	0	51,611
就農施設等資金貸付金	8,575	0	19,646	0	28,221
林業・木材産業改善資金貸付金	38,234	0	10,078	0	48,312
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	720,000	0	200,000	0	920,000
高度化資金	2,563,902	0	277,774	0	2,841,676
新設備貸与事業貸付金	22,447	0	6,381	0	28,827
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,019,683	0	258,132	0	1,277,815
三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	542,293	0	6,255	0	548,548
合計	20,122,912	0	3,772,108	0	23,895,020

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,469	0
看護職員修学資金貸付金	1,554	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,065	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	248,868	93
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	23,186	0
高度化資金	2,386,569	678
設備近代化資金	24,802	2,671
三重県高等学校等修学奨学金返還金	45,611	8
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	604	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	16,720	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,907	0
小計	2,780,223	3,450
【未収金】		
県税等未収金	1,351,435	68,072
その他の未収金		
使用料及び手数料	43,746	89
分担金及び負担金	83,971	9,564
その他	7,913,541	1,061,934
小計	9,392,693	1,139,659
合計	12,172,915	1,143,109

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	25	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	16,502	6
三重県高等学校等修学奨学金返還金	13,293	2
三重県高等学校等進学奨励金返還金	217	0
小計	30,037	9
【未収金】		
県税等未収金	1,059,524	53,368
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,477	34
分担金及び負担金	22,105	2,863
その他	327,630	1,121
小計	1,416,736	57,386
合計	1,446,773	57,394

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	713,595,434	49,635,339	85,794,899	60,665,305	463,422,847	26,030,794	31,309,191	11,321,190	46,372,458	
公営住宅建設	227,943,601	14,437,020	29,727,542	114,503	150,196,272	5,690,175	19,734,001	8,000,000	22,481,108	
災害復旧	1,108,611	96,329	119,728	261,050	727,833	0	0	0	0	
教育・福祉施設	24,995,415	3,579,089	24,855,915	0	139,500	0	0	0	0	
一般単独事業	12,215,479	1,200,935	369,146	1,071,250	10,039,249	735,834	0	0	0	
その他	271,563,496	20,942,309	5,867,399	43,147,623	195,025,137	13,003,197	5,663,140	3,244,140	8,857,000	
【特別分】										
臨時財政対策債	175,768,832	9,379,661	24,855,169	16,070,879	107,294,856	6,601,528	5,912,050	77,050	15,034,350	
減税補てん債	772,698,310	52,077,315	83,966,021	68,336,992	267,831,287	54,018,814	230,690,809	140,678,810	67,854,387	
退職手当債	564,260,202	32,696,463	64,876,695	57,325,027	143,821,266	37,662,994	215,756,810	140,678,810	44,817,410	
その他	1,298,156	266,313	0	0	861,625	436,531	0	0	0	
合計	10,708,500	3,461,625	0	0	10,498,000	210,500	0	0	0	
合計	1,486,293,744	101,712,654	169,760,920	129,002,297	731,254,134	80,049,548	262,000,000	152,000,000	114,226,845	

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超	その他		
1,486,293,744	101,712,654	93,296,882	88,931,684	83,519,645	79,724,043	351,539,469	241,261,499	310,973,922	134,094,130	1,239,816		
	1,444,486,148	35,086,557	6,236,716	207,130	93,404	109,471	74,318					

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超		その他	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超	その他								
1,486,293,744	101,712,654	93,296,882	88,931,684	83,519,645	79,724,043	351,539,469	241,261,499	310,973,922	134,094,130	1,239,816								

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	△ 181,333	37,803			△ 143,530
徴収不能引当金	△ 1,201,333	67,602		66,773	△ 1,200,504
退職手当引当金	155,789,772	11,960,043	10,134,870		157,614,945
損失補償等引当金	8,598			3,204	5,394
賞与等引当金	12,616,463	12,977,777	12,616,463		12,977,777
合計	167,032,167	25,043,225	22,751,333	69,977	169,254,082

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,888,413	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	7,307,317	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		10,195,730	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	44,946,077	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,472,866	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	19,097,887	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	10,558,566	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		160,177,440	
	計		259,252,836	
合計			269,448,566	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	296,922,334	
		地方消費税清算金	88,731,895	
		地方譲与税	36,358,633	
		地方特例交付金	1,200,280	
		地方交付税	166,883,522	
		交通安全対策特別交付金	312,426	
		分担金及び負担金	2,819,889	
		寄附金	45,564	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
	小計	593,274,543		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	37,844,184
			計	37,844,184
		経常的補助金	国庫支出金	77,972,617
			計	77,972,617
	小計	115,816,801		
合計		709,091,344		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	722,515,273	108,068,468	131,124,262	410,339,836	72,982,707
貸付金・基金等の増加	77,426,087	5,050,602	4,295,138	53,747,249	14,333,098
その他	0	0	0	0	0
合計	799,941,360	113,119,071	135,419,400	464,087,085	87,315,804

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,698,860
預金等	36,786,832
出納整理期間中の資金収支額	17,710,601
合計	56,196,293

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第5 令和5年度資産カルテ

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からご提言いただきました「財政の健全化に向けた提言」のご趣旨もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通 G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

なお、その他の施設の概要については、三重県ホームページの「財産管理」ページに「個別施設の概要」として公表しています。

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【令和5年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上		
	建物建設費(A)	364億6百万円	(内訳)				
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	—	建物建設費・改修費累計額①		
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	地方債	298億6千7百万円			
	用地費(B)	27億5千3百万円	県費その他	133億9千7百万円	・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円		
	備品・その他(C)	41億5百万円	(地方債残高	20億4千6百万円)			
今後の整備					修繕費累計額②		
					・これまで 57億4千7百万円 ・今後 79億1千2百万円 計 136億5千9百万円		
今後の修繕	修繕計画(予定)		79億1千2百万円		人件費累計額③		
	・施設修繕(R6~26)	34億7千5百万円			・これまで 150億5千8百万円 ・今後 114億6百万円 計 264億6千4百万円		
	・舞台修繕(R6~26)	44億3千7百万円			管理費累計額④		
					・これまで 154億8千3百万円 ・今後 107億5千2百万円 計 262億3千5百万円		
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R5	R4	収入額(決算額)	R5	R4	利子累計額⑤
	人件費	570,320	563,659	料金収入	168,117	157,384	
	管理費	537,622	601,049	……A1			
	修繕費	601,457	434,853	事業収入等	105,107	121,045	
	事業費	344,554	346,399	県費負担額	1,868,532	1,773,198	
	元利償還金	87,803	105,667	……A2			
	計	2,141,756	2,051,627	計	2,141,756	2,051,627	
						ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1125億5千3百万円	

成果指標(実績は令和5年度)	
目標値①	施設利用率 年間80.0%
実績	施設利用率 年間74.0%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R5	1,082 円 C… (R5推計人口) 1,727,503 人(R5.10.1)
A2÷D R4	1,017 円 D… (R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)

利用者数
・当初予定利用者数 年間74.3万人(図書館除く)
・実績(令和5年度) 535,618 人(図書館除く) 204,318 人(図書館) 計 739,936 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額 A1÷B R5 227 円 【 R4 225 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	64,070円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	32,030円
・大会議室 午前	17,930円 など

【非営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	42,710円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	21,350円
・大会議室 午前	8,960円 など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

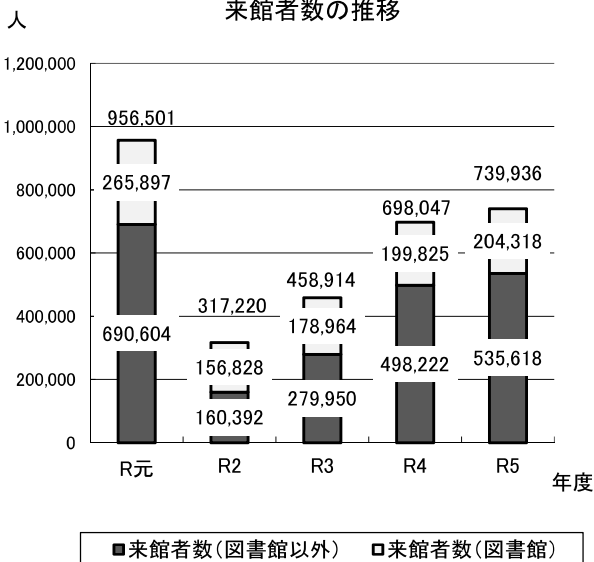
経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持してきた。令和2年3月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、利用率が低下したものの、令和3年度以降は回復傾向にある。

県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

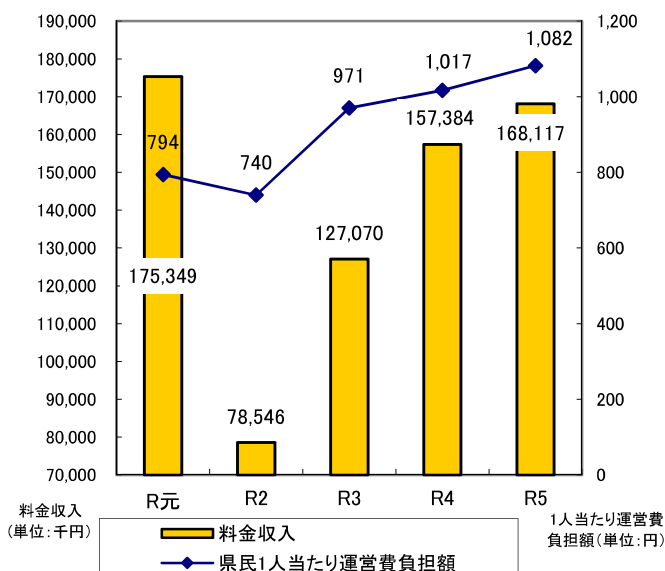
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率(%)	77.8	49.6	57.7	70.5	74.0

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和5年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665.88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	(内訳)
	当初増改築	27億8千2百万円 18億円	国庫支出金
	用地費(B)	総合教育センター敷地	地方債
	備品・その他(C)	40億6千3百万円	県費その他
			86億4千5百万円
		(地方債残高 2億9千4百万円)	
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定)		16億9千1百万円
	施設設備(R6)	4億9千万円	
	施設設備(R7~8)	7億6千2百万円	
	施設設備(R9~10)	4億3千9百万円	

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上

建物建設費・改修費累計額①

- ・これまで 45億8千2百万円
- ・今後 - 百万円
- 計 45億8千2百万円

修繕費累計額②

- ・これまで 9億6千3百万円
- ・今後 16億9千1百万円
- 計 26億5千4百万円

人件費累計額③

- ・これまで 47億8千万円
- ・今後 7億7千8百万円
- 計 55億5千8百万円

管理費累計額④

- ・これまで 58億7千1百万円
- ・今後 13億6千1百万円
- 計 72億3千2百万円

利子累計額⑤

- ・これまで 7億6千9百万円
- ・今後 1千1百万円
- 計 7億8千万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R5	R4		R5	R4	
人件費	97,196	100,257	千円	料金収入	17,699	25,169 千円
管理費	170,135	165,749	千円	……A1		
修繕費	22,245	164,849	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	50,490	64,592	千円	県費負担額	459,039	529,768 千円
元利償還金	141,037	141,317	千円	……A2		
計	481,103	636,764	千円	雑収入	4,365	9,423 千円
				国庫支出金	0	72,404 千円
				計	481,103	636,764 千円

ライフサイクルコスト計

①~⑤ 計 208億6百万円

成果指標(実績は令和5年度)	
目標値①	入館者数 120,000人
実績	85,324人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	120,000人
・実績(令和5年度)	85,324人
計	85,324人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R5	207 円
(R4	238 円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R5	266 円
C÷(R5推計人口)	1,727,503 人(R5.10.1)
A2÷D R4	304 円
D÷(R4推計人口)	1,742,703 人(R4.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 310円
 学生(大学・各種専門学校等) 210円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

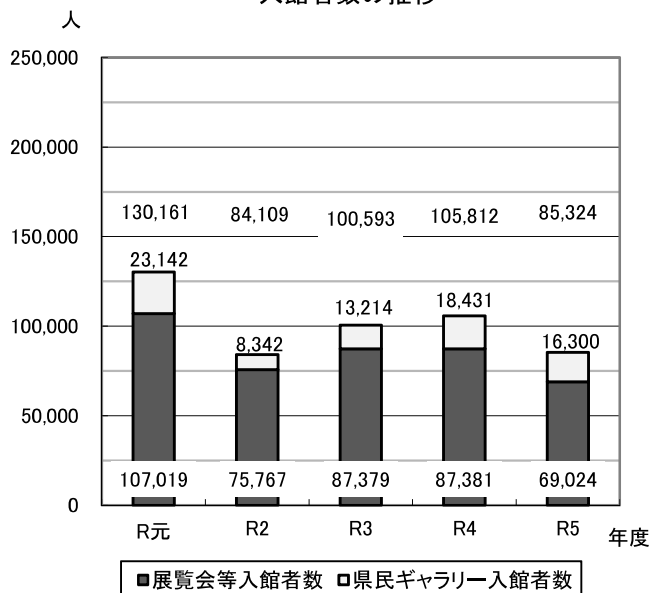
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。

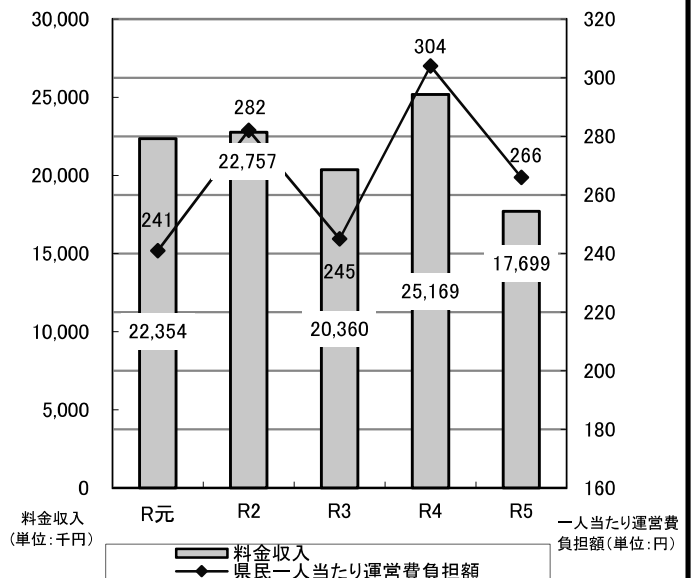
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
展覧会等入館者数	107,019	75,767	87,379	87,381	69,024
県民ギャラリー入館者数	23,142	8,342	13,214	18,431	16,300

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	180億4千万円	財源計	180億4千万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上		
	建物建設費(A)		(内訳)		建物建設費・改修費累計額①		
	1期(当初)	160億1千4百万円	国庫支出金		・これまで	160億1千4百万円	
	用地費(B)	6億1千6百万円	地方債	140億2千万円	・今後	— 百万円	
	備品・その他(C)	14億1千万円	県費その他	40億2千万円	計	160億1千4百万円	
			(地方債残高	12億2千6百万円)	修繕費累計額②		
今後の整備					・これまで	27億2千1百万円	
					・今後	110億7千5百万円	
					計	137億9千6百万円	
					人件費累計額③		
					・これまで	26億6千4百万円	
					・今後	14億0千7百万円	
					計	40億7千1百万円	
					管理費累計額④		
					・これまで	59億3千4百万円	
					・今後	35億9千9百万円	
					計	95億3千3百万円	
					利子累計額⑤		
					・これまで	47億6千万円	
					・今後	4千7百万円	
					計	48億7百万円	
今後の修繕	修繕計画(予定)						
	令和6年度～			110億7千5百万円			
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R5	R4		収入額(決算額)	R5	R4
	人件費	68,515	67,864	千円	料金収入	85,062	65,881
					……A1		
	管理費	183,913	169,148	千円	事業収入等	14,762	7,539
	修繕費	304,651	220,257	千円	国庫負担額	0	2,743
	事業費	16,974	10,513	千円	県費負担額	538,068	450,070
	元利償還金	63,839	58,451	千円	……A2		
	計	637,892	526,233	千円	計	637,892	526,233
					ライフサイクルコスト計		
					①～⑤ 計		
					482億2千2百万円		

成果指標(実績は令和5年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	60.0 %
実績		57.2 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	70.0 %
実績		69.0 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		18.8 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		144,160 人

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R5	311 円	C… (R5推計人口) 1,727,503 人(R5.10.1)
A2÷D	R4	258 円	D… (R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	30 万人
・実績(令和5年度)	
	144,160 人
計	144,160 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R5 590 円
	【 R4 503 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,580～132,000 円/1H
 土・日・祝 10,260～157,130 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 88,000～132,000 円/1H
 土・日・祝 104,750～157,130 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,670～31,420 円/1H
 土・日・祝 2,080～37,700 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,950～31,420 円/1H
 土・日・祝 26,180～37,700 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
 H25,26 障がい者トイレ改修工事
 H29 オストメイトトイレ設置工事

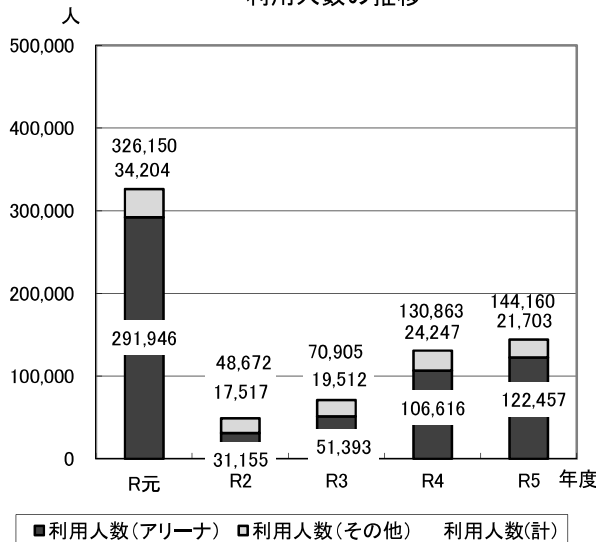
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

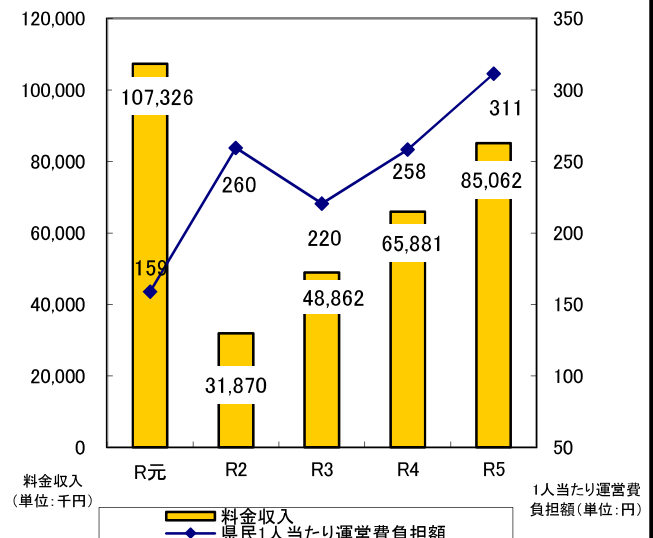
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用人数	326,150	48,672	70,905	130,863	144,160
平均稼働率(メインアリーナ)	55.8%	34.2%	45.1%	53.5%	57.2%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和5年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

資産		財源		ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円				
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)					
	1期	14億6百万円	国庫支出金					
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円				
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円				
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	12億5千万円)				
	備品・その他(C)	45億7千3百万円						
	過去の改修費	21億8千1百万円						
今後の整備	大規模改修計画(～R23予定)		} 24億円					
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円						
	・水泳場(外壁等)	9億円						
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円						
今後の修繕	修繕計画(～R23予定)		} 86億円					
	・サッカーラグビー場機器	5億円						
	・水泳場機器	60億円						
	・体育館庭球場機器	21億円						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R5	R4	収入額(決算額)	R5	R4		
	人件費	60,174	53,865	千円	料金収入	103,400	100,292	千円
	管理費	402,794	416,985	千円	……A1			
	修繕費等	0	0	千円	事業収入等	44,502	45,112	千円
	事業費	36,497	37,381	千円	県費負担額	406,003	418,670	千円
	元利償還金	54,440	55,843	千円	……A2			
	計	553,905	564,074	千円	計	553,905	564,074	千円
	※修繕費等は管理費に含む							
				ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 479億3千3百万円				

成果指標(実績は令和5年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	556,000人
実績		実績	515,679人
目標値②			-
実績			

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R5	235 円	C… (R5推計人口) 1,727,503 人(R5.10.1)
A2÷D	R4	240 円	D… (R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間55万6千人
・実績(令和5年度)	515,679 人
計	515,679 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R5 201 円
	【 R4 202 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<p>水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 560円/回</p> <p>庭球場 屋外コート 一般 620円/面・時間 シェルターコート 一般 830円/面・時間 センターコート 一般 1,250円/面・時間</p>	<p>サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,660円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,880円/時間 第3グラウンド 一般 全面3,000円/時間、半面1,500円/時間</p> <p>体育館(全部使用) 平日料金 2,400円/時間 日・祝日料金 3,030円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>
--	---

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多機能)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

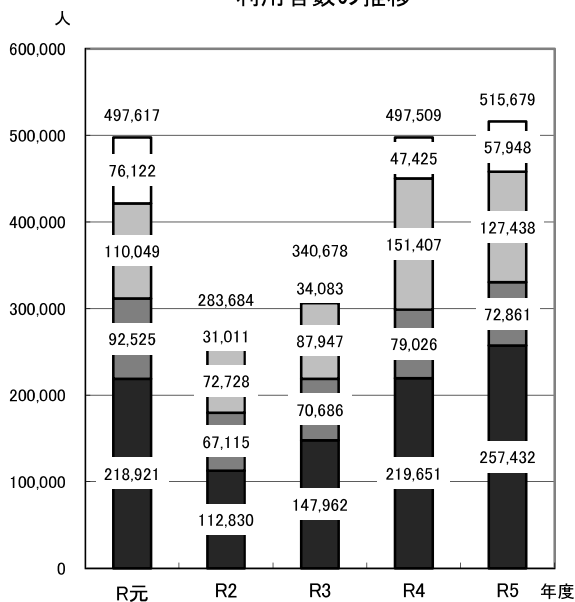
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

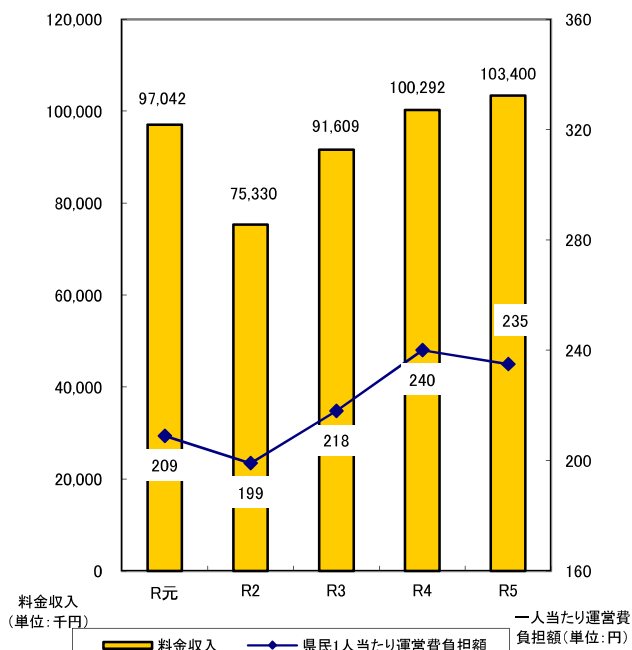
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数(合計)	497,617	283,684	340,678	497,509	515,679

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和5年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	27,672㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県スポーツ協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 88億5千1百万円	財源計 88億5千2百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25) 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 39億5千0百万円 ・今後 - 百万円 計 39億5千0百万円 修繕費累計額② ・これまで 0百万円 ・今後 - 百万円 計 0百万円 人件費累計額③ ・これまで 8億6千6百万円 ・今後 - 百万円 計 8億6千6百万円 管理費累計額④ ・これまで 15億6千5百万円 ・今後 - 百万円 計 15億6千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 2億9千7百万円 ・今後 - 百万円 計 2億9千7百万円 ※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。
	建物建設費(A) 85億6千2百万円	(内訳) 88億5千2百万円	
	1期 2億1千0百万円	国庫支出金 22億7千5百万円	
	2期 2億8千0百万円	地方債 } 65億7千7百万円	
	3期 2億6千1百万円	県費その他 }	
	4期 5億2千5百万円		
	5期 72億8千6百万円		
	用地費(B) 0百万円		
	備品・その他(C) 2億8千9百万円	(地方債残高 59億6千7百万円)	
	過去の改修費 43億3千8百万円		
今後の整備	大規模改修計画(~R9予定) ・陸上競技場 6億8千4百万円 ・体育館本館・別館 3億6千8百万円 ・五十鈴公園 2百万円	10億5千4百万円	

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。
-------	-----------------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R5	R4		R5	R4	
人件費	37,288	39,321	千円	料金収入	31,983	28,821 千円
管理費	72,339	70,222	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	10,706	9,912 千円
事業費	512	469	千円	県費負担額	513,391	521,951 千円
元利償還金	445,941	450,672	千円	……A2		
計	556,080	560,684	千円	計	556,080	560,684 千円
※修繕費等は管理費に含む						

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は令和5年度)			
目標値①	利用者数	目標値	392,000人
実績		実績	325,954人
目標値②			-
実績			

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R5	297 円	C… (R5推計人口) 1,727,503 人(R5.10.1)
A2÷D	R4	300 円	D… (R4推計人口) 1,742,703 人(R4.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間39万2千人
・実績(令和5年度)	325,954 人
計	325,954 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R5 98 円
	【 R4 101 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

- ・陸上競技場
全部使用の場合 3,140円/ 時間
- ・補助競技場
全部使用の場合 1,250円/ 時間
- ・付帯投てき場
全部利用の場合 1,250円/時間
- ・体育館本館
全部使用の場合 2,510円/ 時間
- ・体育館別館
全部使用の場合 1,250円/ 時間

- ・トレーニングセンター
高校生以下 60円/時間 その他 120円/時間
- ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。
陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多機能)トイレを設置済

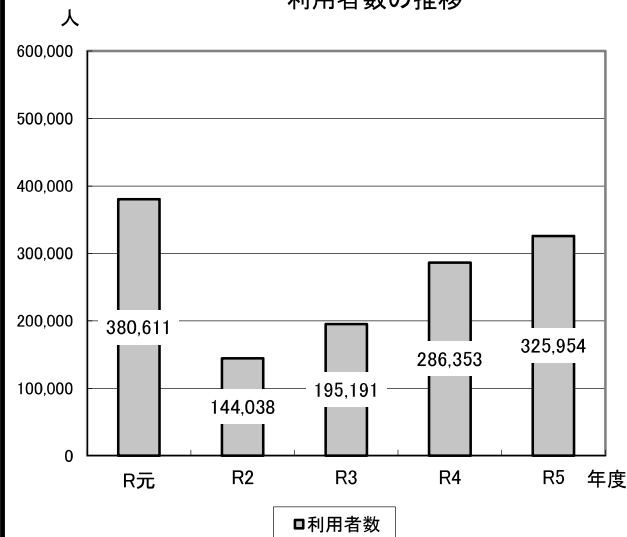
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・施設利用者回復のため、利用者のニーズに応じたスポーツ教室などの主催事業を実施している。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

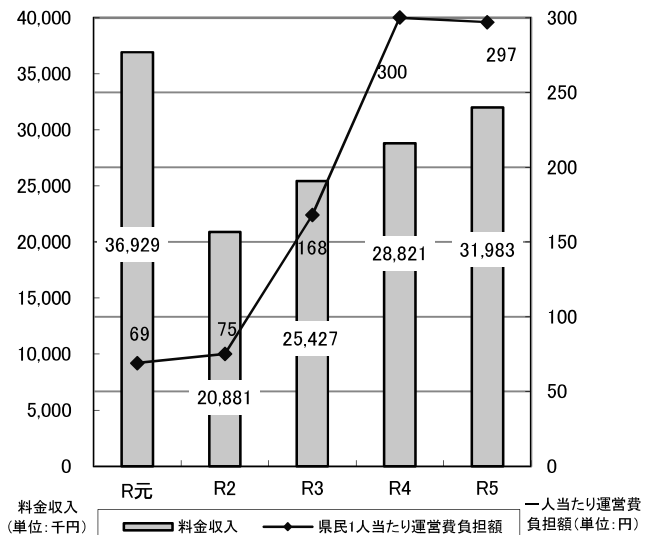
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	380,611	144,038	195,191	286,353	325,954

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【令和5年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 110億2千2百万円
	用地費(B)	23億9千4百万円	(地方債残高 34億4千2百万円)
	備品・その他(C)	19億5百万円	
今後の整備			

施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上

建物建設費累計額①

- ・これまで 67億2千3百万円
- ・今後 ー 百万円
- 計 67億2千3百万円

修繕費累計額②

- ・これまで 5千2百万円
- ・今後 70億3千5百万円
- 計 70億8千7百万円

人件費累計額③

- ・これまで 19億6千8百万円
- ・今後 80億円
- 計 99億6千8百万円

管理費累計額④

- ・これまで 16億2千7百万円
- ・今後 72億5千万円
- 計 88億7千7百万円

利子累計額⑤

- ・これまで 5億2千1百万円
- ・今後 9千2百万円
- 計 6億1千3百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	金額	合計
建築・施設設備(R6~15)	15億5千9百万円	} 70億3千5百万円	
建築・施設設備(R16~25)	28億5千6百万円		
建築・施設設備(R26~35)	8億7千7百万円		
建築・施設設備(R36~45)	11億2千万円		
建築・施設設備(R46~55)	6億2千3百万円		

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	R5	R4		R5	R4	
人件費	174,649	173,211	千円	料金収入	17,385	16,295 千円
管理費	194,569	226,814	千円	……A1		
修繕費	2,299	1,384	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	47,584	46,046	千円	県費負担額	665,196	739,670 千円
元利償還金	281,727	324,442	千円	……A2		
計	700,828	771,897	千円	雑収入	18,247	15,586 千円
				国庫支出金	0	346 千円
				計	700,828	771,897 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 332億6千8百万円

成果指標(実績は令和5年度)	
目標値①	展示観覧者数 113,000人
実績	113,235人
目標値②	—
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R5	385 円
A2÷D R4	424 円

利用者数	
・当初予定入館者数	160,000人
・実績(令和5年度)	170,316人
計	170,316人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	A1÷B R5 102 円
	(R4 124 円)

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(令和元年10月～)	
基本展示 一般	520円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	310円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,670円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

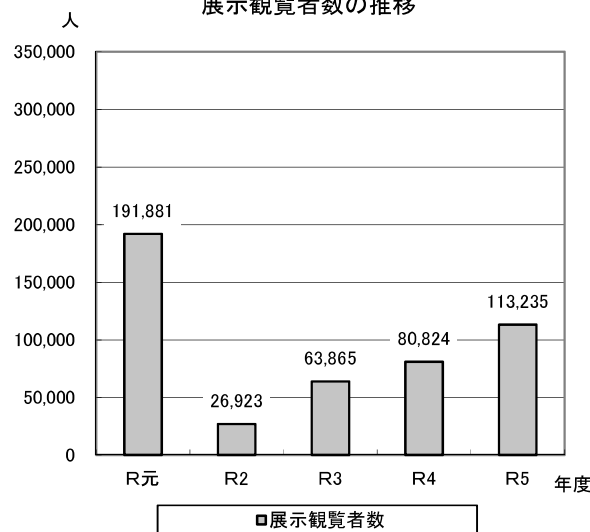
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組んでいく。

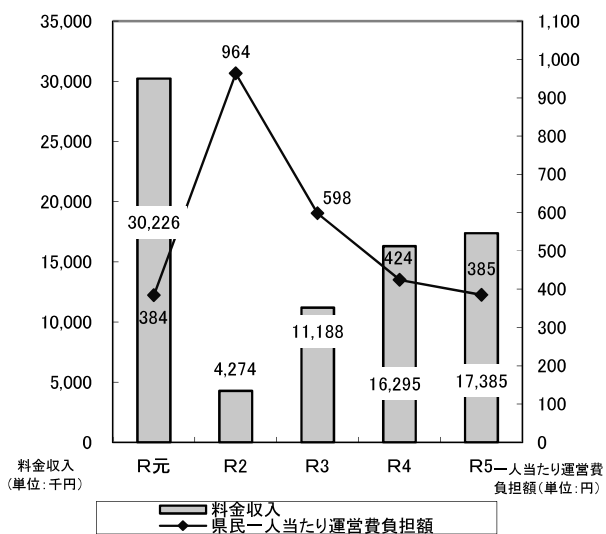
成果指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
展示観覧者数	191,881	26,923	63,865	80,824	113,235

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



三重県ホームページの「財産管理」ページの
「個別施設の概要」に掲載している施設概要の一例

公有財産台帳			
口座番号	100001	00001	
口座名称	三重県庁舎		
建物名称	行政棟 本館		
(口座台帳) 住居表示		(建物台帳) 登記所在	
広明町13番地		三重県津市広明町13	
財産分類	行政財産	種目	事務所建
財産種類	公用財産	用途	行政棟 本館
用途区分	本庁舎	取得年月日	昭和39年04月15日
所属部署	k040090 総務部 管財課	建築年月日	昭和39年04月15日
構造	非木造	共済保険	無
主構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	市町村交付金	無
外壁		付属図面	無
屋根	その他 鉄筋コンクリート陸屋根	付属図面頁	0 頁
基礎		敷地区区分	県所有地
階層	地上 8 階 地下 1 階 塔屋 3 個	他の口座名称	
登記年月日	昭和40年03月22日	土地所有者	
登記目的	1		
登記家屋番号	広明町13番の3		
面積		取得価格	932,611,689 円
取得時建面積	2,768.05 m ²		
取得時延面積	23,128.44 m ²		

第6 令和5年度企業会計決算の状況

企業会計は、県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、流域下水道事業、病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300m³／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000m³／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000m³／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416m³／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800m³／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850m³／日）の2事業を運営し、令和5年度は県内18市町に対し、延べ78,040,425m³の給水を行いました。

令和5年度の営業成績について、事業収益は9,170,961千円（対前年度比101.9%）で、内訳は、営業収益8,193,010千円（対前年度比101.1%）、営業外収益967,488千円（対前年度比107.9%）及び特別利益10,463千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は9,169,991千円（対前年度比102.7%）で、内訳は、営業費用8,906,068千円（対前年度比102.8%）及び営業外費用263,923千円（対前年度比99.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額970千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和5年度損益計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,906,068	営業収益	8,193,010
原水及び浄水費	2,562,557	給水収益	8,188,341
配水費	697,699	その他営業収益	4,669
業務費	379,360		
総係費	344,755		
減価償却費	4,508,877		
資産減耗費	412,821		
営業外費用	263,923	営業外収益	967,488
支払利息及び企業債取扱諸費	194,184	受取利息	361
受託工事費	69,462	他会計補助金	38,863
雑支出	277	受託工事収益	69,462
		長期前受金戻入	857,033
		雑収益	1,770
		特別利益	10,463
		その他特別利益	10,463
当年度費用合計	9,169,991		
当年度純利益	970		
合 計	9,170,961	合 計	9,170,961

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和5年度損益計算書<P/L> (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 8,906,068 (97.1%)	営業収益 8,193,010 (89.4%)
営業外費用 263,923 (2.9%)	特別利益 10,463 (0.1%)
当年度純利益 970 (0.0%)	営業外収益 967,488 (10.5%)
合 計 9,170,961	合 計 9,170,961

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (令和6年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 115,560,579 (91.5%)	固定負債 10,429,851 (8.3%)
	流動負債 2,402,146 (1.9%)
	繰延収益 20,744,270 (16.4%)
	資本金 91,722,025 (72.7%)
流動資産 10,678,946 (8.5%)	剰余金 941,233 (0.7%)
	資本剰余金 869,153
	利益剰余金 72,080
合計 126,239,525	合計 126,239,525

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 754,990 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,970 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和5年度においては104工場に対し、延べ211,805,559 m³の工業用水を供給しました。

令和5年度の営業成績について、事業収益は5,833,817千円（対前年度比100.6%）で、内訳は、営業収益5,434,544千円（対前年度比100.1%）、営業外収益388,810千円（対前年度比105.2%）及び特別利益10,463千円（対前年度比皆増）であり、また、事業費用は5,757,020千円（対前年度比100.8%）で、内訳は、営業費用5,552,081千円（対前年度比100.4%）、営業外費用204,939千円（対前年度比112.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額76,796千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和5年度損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,552,081	営業収益	5,434,544
原水及び浄水費	1,838,477	給水収益	5,206,083
配水費	239,478	その他営業収益	228,461
業務費	273,055		
総係費	340,995		
減価償却費	2,800,481		
資産減耗費	59,597		
営業外費用	204,939	営業外収益	388,810
支払利息及び企業債取扱諸費	164,361	受取利息	516
受託工事費	40,093	他会計補助金	3,632
雑支出	485	受託工事収益	40,093
		長期前受金戻入	341,087
		雑収益	3,482
		特別利益	10,463
		その他特別利益	10,463
当年度費用合計	5,757,020		
当年度純利益	76,796		
合 計	5,833,817	合 計	5,833,817

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和5年度損益計算書<P/L> (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
<p>営業費用 5,552,081 (95.2%)</p>	<p>営業収益 5,434,544 (93.1%)</p>
<p>営業外費用 204,939 (3.5%)</p>	<p>特別利益 10,463 (0.2%)</p>
	<p>営業外収益 388,810 (6.7%)</p>
<p>当年度純利益 76,796 (1.3%)</p>	
<p>合計 5,833,817</p>	<p>合計 5,833,817</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

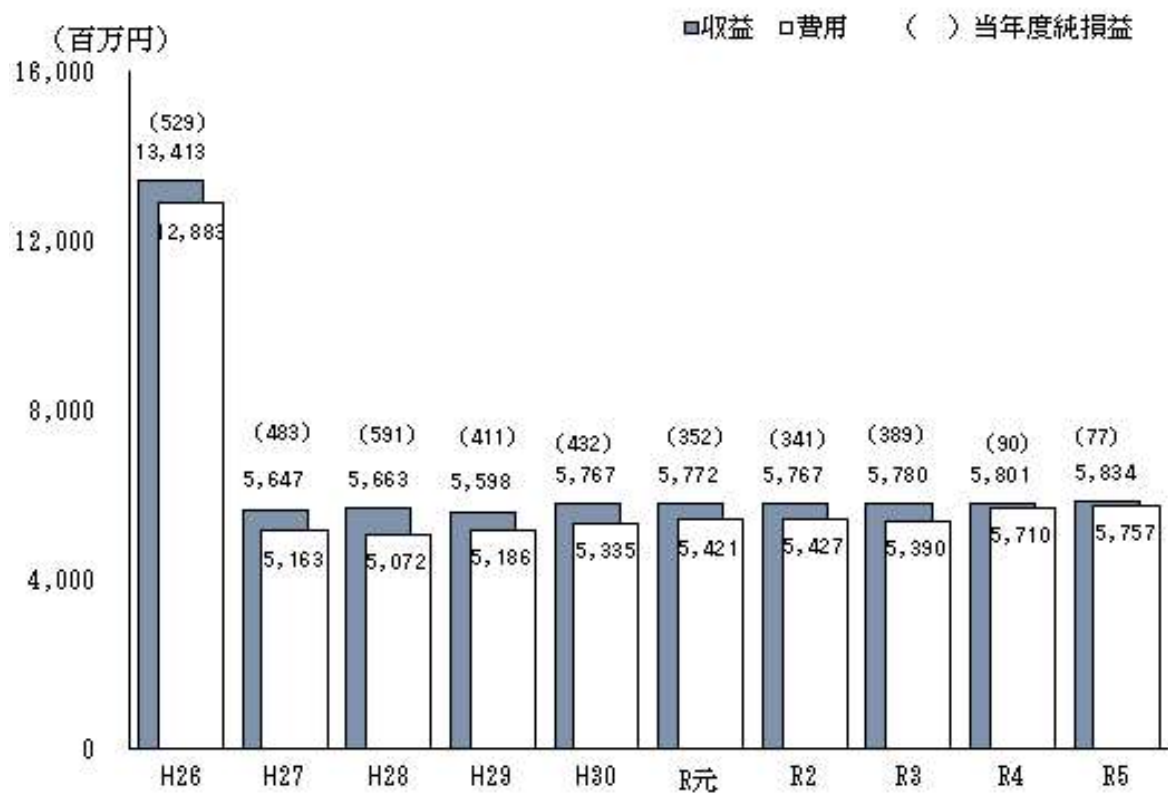
貸借対照表<B/S> (令和6年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	<p>固定負債 24,955,167 (20.5%)</p>
	<p>流動負債 1,752,661 (1.4%)</p>
	<p>繰延収益 16,364,454 (13.4%)</p>
<p>固定資産 114,133,706 (93.7%)</p>	<p>資本金 77,394,084 (63.5%)</p>
<p>流動資産 7,728,592 (6.3%)</p>	<p>剰余金 1,395,933 (1.1%)</p>
	<p>資本剰余金 1,228,734</p>
	<p>利益剰余金 167,199</p>
<p>合計 121,862,298</p>	<p>合計 121,862,298</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

3 流域下水道事業の概況

営業関係では、北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区：処理能力149,500m³/日、南部処理区：処理能力64,600m³/日）、中勢沿岸流域下水道事業（志登茂川処理区：処理能力11,300m³/日、雲出川左岸処理区：処理能力40,200m³/日、松阪処理区：処理能力39,000m³/日）及び宮川流域下水道事業（宮川処理区：処理能力26,800m³/日）の3流域6処理区を運営し、令和5年度は県内15市町からの汚水84,894,097m³を処理しました。

令和5年度の営業成績について、事業収益は13,104,541千円（対前年度比100.3%）で、内訳は、営業収益5,661,408千円（対前年度比103.2%）、営業外収益7,443,133千円（対前年度比98.2%）であり、また、事業費用は13,009,450千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業費用12,392,062千円（対前年度比101.4%）、営業外費用547,841千円（対前年度比90.9%）及び特別損失69,546千円（対前年度比55.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額95,091千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策など施設改良を計画的に実施しました。

令和5年度損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	12,392,062	営業収益	5,661,408
管渠費	37,951	維持管理負担金収益	5,661,408
ポンプ場費	97,780	その他営業収益	—
処理場費	4,640,027		
総係費	135,965		
減価償却費	7,433,392		
資産減耗費	46,949		
その他営業費用	—		
営業外費用	547,841	営業外収益	7,443,133
支払利息及び企業債取扱諸費	513,652	受取利息及び配当金	—
雑支出	34,189	他会計補助金	544,947
		長期前受金戻入	6,853,512
		雑収益	44,674
特別損失	69,546	特別利益	—
その他特別損失	69,546	その他特別利益	—
当年度費用合計	13,009,450		
当年度純利益	95,091		
合 計	13,104,541	合 計	13,104,541

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和5年度損益計算書＜P/L＞（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
	営業収益 5,661,408 (43.2%)
営業費用 12,392,062 (94.6%)	
営業外費用 547,841 (4.2%)	営業外収益 7,443,133 (56.8%)
特別損失 69,546 (0.5%)	
当年度純利益 95,091 (0.7%)	
合計 13,104,541	合計 13,104,541

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

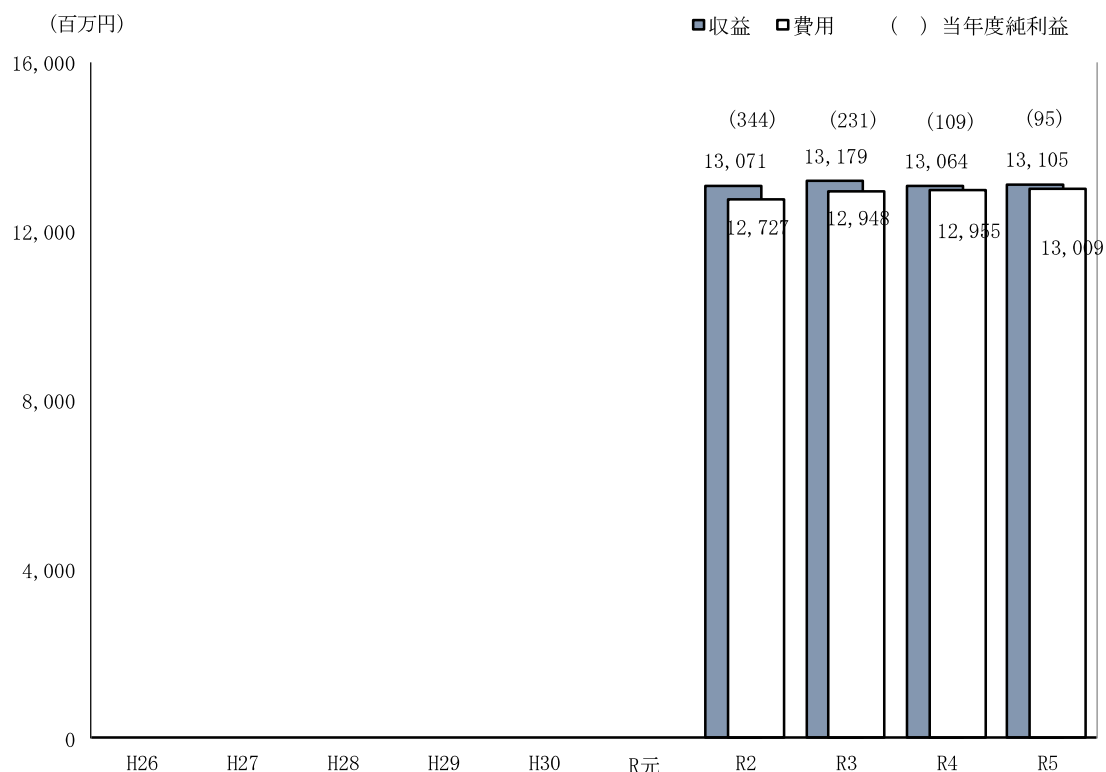
貸借対照表<B/S> (令和6年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
		固定負債	35,100,837 (14.8%)
		流動負債	7,169,803 (3.0%)
固定資産	232,672,664 (97.8%)	繰延収益	165,576,087 (69.6%)
		資本金	9,752,702 (4.1%)
流動資産	5,246,461 (2.2%)	剰余金	20,319,696 (8.5%)
		資本剰余金	19,673,832
		利益剰余金	645,864
合計	237,919,125	合計	237,919,125

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和5年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組みました。志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。また、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）に関しても、感染患者の受入れやワクチン接種、検査などに関係機関と連携しながら対応しました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ148,724人（1日平均406.3人）、外来患者数が延べ117,457人（1日平均483.4人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ7,737人の増加、外来患者数は延べ6,796人の減少となりました。

収益については、新型コロナに係る国からの交付金が減少したことなどにより、医業外収益が減少したことなどから、経常収益は5,265,667千円となり、前年度に比べ8.9%減少しました。

また、費用については、医業費用において減価償却費等が増加したことなどから、経常費用は5,313,787千円となり、前年度に比べ1.1%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は48,120千円の赤字となりました。また、長期前受金等に係る過年度損益修正益として特別利益2,937,625千円を計上したことから、純損益は、2,889,504千円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける東病棟内部改修工事や一志病院における照明設備改修工事、志摩病院におけるX線透視撮影装置一式の購入等により総額375,767千円を執行しました。

令和5年度損益計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,095,700	医業収益	2,418,268
給与費	2,725,936	入院収益	1,841,275
材料費	251,577	外来収益	431,813
経費	1,505,790	その他医業収益	145,180
減価償却費	591,990		
資産減耗費	8,469		
研究研修費	11,937		
医業外費用	218,088	医業外収益	2,847,399
支払利息及び企業債取扱諸費	75,080	受取利息配当金	39
長期前払消費税償却	27,335	他会計補助金	123,963
患者外給食材料費	179	長期前受金戻入	313,727
雑損失	115,495	補助金	6,552
		負担金	2,209,751
		その他医業外収益	193,367
特別損失	-	特別利益	2,937,625
当年度費用合計	5,313,787		
当年度純利益	2,889,504		
合 計	8,203,292	合 計	8,203,292

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書<P/L>（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
医業費用	5,095,700 (62.1%)	医業収益	2,418,268 (29.5%)
医業外費用	218,088 (2.7%)	医業外収益	2,847,399 (34.7%)
特別損失	-		
当年度純利益	2,889,504 (35.2%)	特別利益	2,937,625 (35.8%)
合計	8,203,292	合計	8,203,292

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

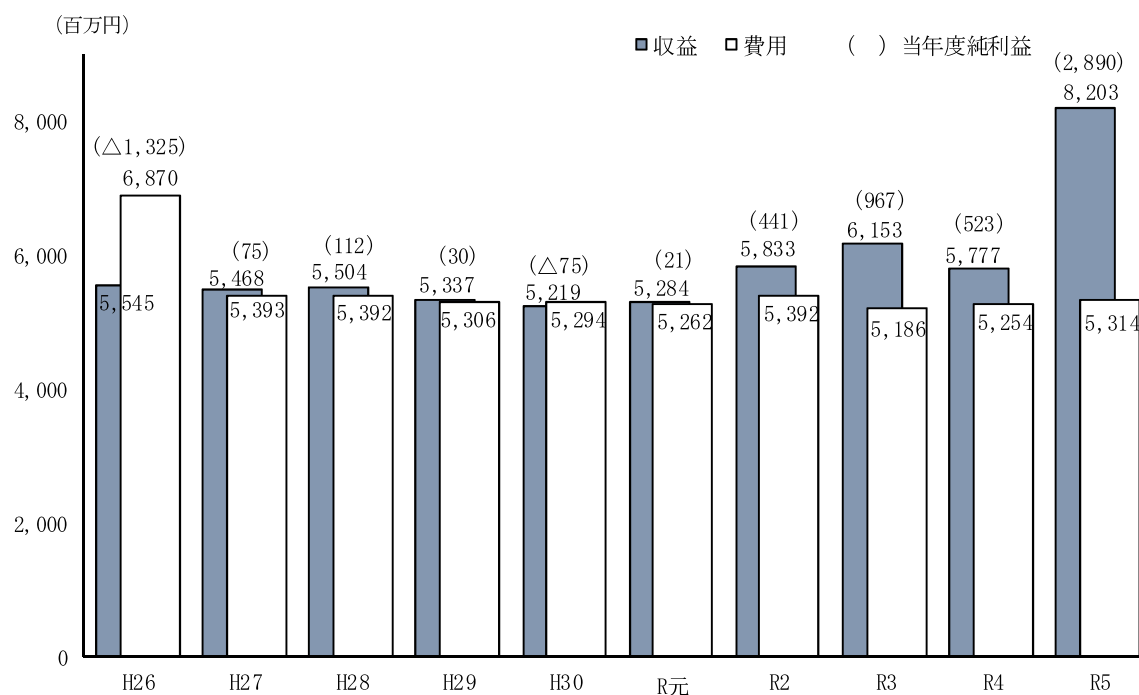
貸借対照表<B/S> (令和6年3月31日現在)

(単位：千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	7,694,271 (76.9%)	固定負債	10,459,863 (104.5%)
		流動負債	1,265,115 (12.6%)
		繰延収益	996,811 (10.0%)
		資本金	311,410 (3.1%)
流動資産	2,310,895 (23.1%)	剰余金	△3,028,031 (△30.3%)
		資本剰余金	1,371,559
		欠損金	4,399,590
合計	10,005,167	合計	10,005,167

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

第7 令和6年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は46.94%、歳出は32.55%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は22.70%、歳出は36.14%となっています。

令和6年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	令和6年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	283,486,000	0	283,486,000	149,671,467	133,814,533	52.80%
地方消費税清算金	91,131,000	0	91,131,000	50,096,923	41,034,077	54.97%
地方譲与税	35,514,000	0	35,514,000	12,357,345	23,156,655	34.80%
地方特例交付金	5,707,000	0	5,707,000	6,473,016	△ 766,016	113.42%
地方交付税	161,033,000	0	161,033,000	120,079,391	40,953,609	74.57%
交通安全対策特別交付金	291,000	0	291,000	157,957	133,043	54.28%
分担金・負担金	2,630,871	694,911	3,325,782	597,360	2,728,422	17.96%
使用料・手数料	8,219,914	0	8,219,914	2,504,123	5,715,791	30.46%
国庫支出金	84,440,525	25,669,359	110,109,884	19,836,949	90,272,935	18.02%
財産収入	953,549	0	953,549	462,535	491,014	48.51%
寄附金	24,372	0	24,372	115,433	△ 91,061	473.63%
繰入金	39,168,430	0	39,168,430	5,009	39,163,421	0.01%
繰越金	2,826,337	30,860,321	33,686,658	36,442,181	△ 2,755,523	108.18%
諸収入	16,786,002	734,954	17,520,956	3,260,183	14,260,773	18.61%
県債	76,945,000	10,731,000	87,676,000	10,000,000	77,676,000	11.41%
合 計	809,157,000	68,690,546	877,847,546	412,059,873	465,787,673	46.94%

(注) 収入済額は、10月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和6年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	令和6年度10月補正 後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,589,610	0	1,589,610	697,510	892,100	43.88%
総務費	47,721,669	489,842	48,211,511	17,220,010	30,991,501	35.72%
民生費	124,537,872	1,825,191	126,363,063	43,354,777	83,008,286	34.31%
衛生費	30,594,366	10,905,678	41,500,044	10,890,848	30,609,196	26.24%
労働費	1,646,606	0	1,646,606	568,478	1,078,128	34.52%
農林水産業費	35,752,892	12,008,872	47,761,764	11,245,535	36,516,229	23.55%
商工費	12,475,242	2,611,280	15,086,522	4,941,741	10,144,781	32.76%
土木費	85,784,574	36,524,242	122,308,816	34,570,518	87,738,298	28.26%
警察費	45,571,507	157,412	45,728,919	18,029,954	27,698,965	39.43%
教育費	167,835,565	941,633	168,777,198	68,567,747	100,209,451	40.63%
災害復旧費	9,019,030	3,226,395	12,245,425	2,306,663	9,938,762	18.84%
公債費	111,311,317	0	111,311,317	129,118	111,182,199	0.12%
諸支出金	135,266,750	0	135,266,750	73,255,377	62,011,373	54.16%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	809,157,000	68,690,545	877,847,545	285,778,276	592,069,269	32.55%

(注) 支出済額は、10月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和6年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和6年度10月補正 後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	158,831,878	0	158,831,878	73,530	158,758,348	0.05%	48,929,839	109,902,039	30.81%
総合医療センター 資金貸付	1,344,902	0	1,344,902	270,740	1,074,162	20.13%	270,740	1,074,162	20.13%
国民健康保険事業	152,660,003	0	152,660,003	69,992,365	82,667,638	45.85%	63,688,266	88,971,737	41.72%
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	428,866	0	428,866	547,142	△ 118,276	127.58%	316,541	112,325	73.81%
子ども心身発達医療センター事業	2,423,813	0	2,423,813	304,265	2,119,548	12.55%	1,038,895	1,384,918	42.86%
就農施設等資金貸付事業等	51,755	0	51,755	50,980	775	98.50%	14,681	37,074	28.37%
地方卸売市場事業	292,371	0	292,371	29,885	262,486	10.22%	82,828	209,543	28.33%
林業改善資金貸付事業	576,076	0	576,076	288,801	287,275	50.13%	238,888	337,188	41.47%
沿岸漁業改善資金貸付事業	242,405	0	242,405	277,244	△ 34,839	114.37%	121	242,284	0.05%
中小企業者等支援資金貸付事業等	348,834	0	348,834	167,200	181,634	47.93%	47,135	301,699	13.51%
港湾整備事業	128,234	0	128,234	42,054	86,180	32.79%	64,340	63,894	50.17%
合 計	317,329,137	0	317,329,137	72,044,206	245,284,931	22.70%	114,692,275	202,636,863	36.14%

(注) 支出済額及び収入済額は、10月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第 1 令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	1～2	1	三会計別決算収支の推移…………… 103
2 一般会計の 決算内容	4	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 104
	4	3	県税収入の推移…………… 106
	4	4	県税の税目別決算の状況…………… 108
	5	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 109
	5	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 109
	6	7	県税の決算状況の推移…………… 110
	6	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 110
	8	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 111
	—	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 112
	—	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 112
	—	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 113
	—	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 113
	—	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 114
	—	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 114
	—	16	令和5年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 115
—	17	令和5年度 歳出不用額 主な内訳…………… 116	
4 一般会計・特別 会計の収支	19～20	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 117
5 財産に関する 内容 (参考) 令和5年度 普通会計決算の概要	21～22	19	県有財産の状況…………… 120
	21～22	20	基金年度末現在高の状況…………… 121
	21～22	21	基金年度末現在高の額の推移…………… 122
	23～24	29	普通会計決算収支の額の推移…………… 131
	23～24	30	普通会計歳入決算額の推移…………… 132
	23～24	31	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 134
23～24	32	県民負担等の推移…………… 136	
第 2 県債及び一時借入金の状況			
	25～27	22	公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）…………… 124
	25～27	23	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 124
	25～27	24	県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 125
第 3 財政指標			
	29～39	25	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 126
	29～39	26	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 127
第 6 令和5年度企業会計決算の状況			
	87～98	27	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 128
	87～98	28	企業会計における当年度損益の推移…………… 130

資料1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A－B	歳入		歳出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812
2	863,348,041	17.8	821,777,528	15.7	41,570,513	321,322,414	△12.7	311,519,680	△13.8	9,802,734
3	956,706,278	10.8	918,128,374	11.7	38,577,904	345,957,134	7.7	340,110,618	9.2	5,846,516
4	935,287,445	△2.2	898,522,540	△2.1	36,764,905	341,148,546	△1.4	336,960,525	△0.9	4,188,021
5	881,263,414	△5.8	839,231,233	△6.6	42,032,181	334,262,744	△2.0	330,815,505	△1.8	3,447,239

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A－B	収入		支出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686
2	35,823,067	60.1	34,071,096	56.4	1,751,971	17,182,522	90.1	23,725,966	50.6	△6,543,444
3	36,435,124	1.7	35,171,510	3.2	1,263,614	12,447,346	△27.6	19,886,435	△16.2	△7,439,089
4	35,629,523	△2.2	35,350,476	0.5	279,047	13,597,184	9.2	23,558,824	18.5	△9,961,640
5	38,291,475	7.5	34,450,278	△2.5	3,841,197	14,395,237	5.9	23,618,902	0.3	△9,223,665

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

令和5年度までは決算額です

令和6年度は10月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0
県 税	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3
地方消費税清算金	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1
分担金及び負担金	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3
使用料及び手数料	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3
財産収入	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2
寄附金	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0
繰入金	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9
繰越金	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5
諸収入	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4
2 依存財源	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0
地方譲与税	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5
地方特例交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1
地方交付税	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8
交通安全対策特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1
国庫支出金	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2
県 債	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3
合 計	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	10月補正後 予算額	構成比
1 自主財源	372,736,393	50.8	405,811,420	47.0	434,979,602	45.5	448,708,789	48.0	470,576,853	53.4	445,226,475	55.0
県 税	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	281,063,424	30.1	294,155,632	33.4	283,486,000	35.0
地方消費税 清算金	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	89,430,321	9.6	88,731,895	10.1	91,131,000	11.3
分担金及び 負担金	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,790,114	0.3	2,712,954	0.3	2,630,871	0.3
使用料及び 手数料	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,228,418	0.9	8,071,806	0.9	8,219,914	1.0
財産収入	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	2,069,088	0.2	2,395,859	0.3	953,549	0.1
寄 附 金	153,386	0.0	320,085	0.0	277,194	0.0	48,026	0.0	45,563	0.0	24,372	0.0
繰 入 金	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	15,624,072	1.7	26,970,336	3.1	39,168,430	4.8
繰 越 金	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	28,547,904	3.1	27,374,905	3.1	2,826,337	0.3
諸 収 入	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	20,907,422	2.2	20,117,903	2.3	16,786,002	2.1
2 依存財源	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	486,578,656	52.0	410,686,561	46.6	363,930,525	45.0
地方譲与税	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	36,232,789	3.9	36,358,633	4.1	35,514,000	4.4
地方特例 交付金	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1	5,707,000	0.7
地方交付税	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	163,147,042	17.4	166,883,522	18.9	161,033,000	19.9
交通安全対策 特別交付金	403,741	0.1	422,933	0.0	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0	291,000	0.0
国庫支出金	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	191,158,761	20.4	115,794,700	13.1	84,440,525	10.4
県 債	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	94,427,000	10.1	90,137,000	10.2	76,945,000	9.5
合 計	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	935,287,445	100.0	881,263,414	100.0	809,157,000	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和5年度までは決算額です

令和6年度は10月補正後予算額です

資料3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0
1 県 民 税	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6
個人	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8
法人	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8
利子割	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0
2 事 業 税	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4
個人	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1
法人	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2
3 地方消費税	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5
4 不動産取得税	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4
5 県たばこ税	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4
6 ゴルフ場利用税	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9
7 自動車取得税	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7
8 軽油引取税	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1
9 自動車税	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8
10 鉱 区 税	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2
3 産業廃棄物税	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5
合 計	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	10月補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	253,805,187	99.8	95.6	251,108,961	99.8	98.9	267,433,842	99.8	106.5	280,525,117	99.8	104.9	293,619,187	99.8	104.7	282,952,000	99.8	96.4
1 県 民 税	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1	79,121,717	29.5	100.6	77,928,747	27.7	98.5	81,251,899	27.6	104.3	75,429,000	26.6	92.8
個 人	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7	73,286,225	27.4	101.3	72,093,549	25.7	98.4	75,398,823	25.6	104.6	69,404,000	24.5	92.0
法 人	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8	5,505,381	2.1	94.7	5,652,554	2.0	102.7	5,685,138	1.9	100.6	5,864,000	2.1	103.1
利 子 割	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2	330,111	0.1	69.0	182,644	0.1	55.3	167,938	0.1	91.9	161,000	0.1	95.9
2 事 業 税	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3	61,340,518	22.9	113.4	68,707,526	24.4	112.0	70,569,668	24.0	102.7	70,703,000	24.9	100.2
個 人	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2	2,640,657	1.0	104.4	2,648,139	0.9	100.3	2,741,571	0.9	103.5	2,850,000	1.0	104.0
法 人	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0	58,699,861	21.9	113.9	66,059,387	23.5	112.5	67,828,097	23.1	102.7	67,853,000	23.9	100.0
3 地方消費税	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5	69,066,148	25.8	113.3	75,872,416	27.0	109.9	81,634,791	27.8	107.6	78,582,000	27.7	96.3
4 不動産取得税	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2	4,355,378	1.6	93.6	3,904,683	1.4	89.7	6,296,979	2.1	161.3	4,375,000	1.5	69.5
5 県たばこ税	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3	1,965,662	0.7	106.5	2,075,939	0.7	105.6	2,056,932	0.7	99.1	2,043,000	0.7	99.3
6 ゴルフ場利用税	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4	1,704,868	0.6	108.3	1,720,276	0.6	100.9	1,663,171	0.6	96.7	1,624,000	0.6	97.6
7 自動車取得税	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0	42	0.0	26.0	18,119	0.0	42,935.5	94,684	0.0	522.6	0	0.0	皆減
8 軽油引取税	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1	21,112,363	7.9	103.4	20,956,043	7.5	99.3	20,693,660	7.0	98.7	20,705,000	7.3	100.1
9 自動車税	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5	28,764,403	10.7	99.3	29,338,664	10.4	102.0	29,353,876	10.0	100.1	29,488,000	10.4	100.5
10 鉱 区 税	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7	2,743	0.0	95.6	2,705	0.0	98.6	3,526	0.0	130.4	3,000	0.0	85.1
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3	504,371	0.2	87.2	538,307	0.2	106.8	536,445	0.2	99.7	534,000	0.2	99.5
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5	19,569	0.0	93.9	19,167	0.0	97.9	17,886	0.0	93.3	18,000	0.0	100.6
3 産業廃棄物税	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9	484,502	0.2	86.9	519,140	0.2	107.1	518,560	0.2	99.9	516,000	0.2	99.5
合 計	254,270,211	100.0	95.6	251,687,212	100.0	99.0	267,937,913	100.0	106.5	281,063,424	100.0	104.9	294,155,632	100.0	104.7	283,486,000	100.0	96.4

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	令和4年度 決算額 B	令和5年度 決算額 A	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	4年度	5年度	
普通税	280,525,117	293,619,187	13,094,070	4.7	99.8	99.8	171,248
直接税	179,900,443	187,570,632	7,670,189	4.3	64.0	63.8	109,397
県民税	77,928,747	81,251,899	3,323,152	4.3	27.7	27.6	47,389
個人県民税	72,093,549	75,398,823	3,305,274	4.6	25.7	25.6	43,975
法人県民税	5,652,554	5,685,138	32,584	0.6	2.0	1.9	3,316
県民税利子割	182,644	167,938	△14,706	△8.1	0.1	0.1	98
事業税	68,707,526	70,569,668	1,862,142	2.7	24.4	24.0	41,158
個人事業税	2,648,139	2,741,571	93,432	3.5	0.9	0.9	1,599
法人事業税	66,059,387	67,828,097	1,768,710	2.7	23.5	23.1	39,559
不動産取得税	3,904,683	6,296,979	2,392,296	61.3	1.4	2.1	3,673
自動車税	29,338,664	29,353,876	15,212	0.1	10.4	10.0	17,120
自動車取得税	18,119	94,684	76,565	422.6	0.0	0.0	55
鉦区税	2,705	3,526	822	30.4	0.0	0.0	2
県固定資産税	0	0	-	-	-	-	0
間接税	100,624,674	106,048,555	5,423,881	5.4	35.8	36.1	61,851
地方消費税	75,872,416	81,634,791	5,762,375	7.6	27.0	27.8	47,612
県たばこ税	2,075,939	2,056,932	△19,007	△0.9	0.7	0.7	1,200
ゴルフ場利用税	1,720,276	1,663,171	△57,105	△3.3	0.6	0.6	970
軽油引取税	20,956,043	20,693,660	△262,382	△1.3	7.5	7.0	12,069
目的税	538,307	536,445	△1,862	△0.3	0.2	0.2	313
直接税	538,307	536,445	△1,862	△0.3	0.2	0.2	313
狩猟税	19,167	17,886	△1,281	△6.7	0.0	0.0	10
産業廃棄物税	519,140	518,560	△580	△0.1	0.2	0.2	302
合計	281,063,424	294,155,632	13,092,208	4.7	100.0	100.0	171,560

(注) 県民1人あたり負担額は、令和5年度です。〔人口は統計課推計(R6.7.1現在で1,714,589人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 決算額 B	令和5年度 決算額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	4年度	5年度
議会債	-	80,000	80,000	皆増	-	0.1
総務債	3,162,000	1,662,000	△1,500,000	△47.4	2.2	1.2
民生債	312,000	590,000	278,000	89.1	0.2	0.4
衛生債	2,932,000	295,000	△2,637,000	△89.9	2.0	0.2
労働債	1,000	7,000	6,000	600.0	0.0	0.0
農林水産債	8,380,000	9,121,000	741,000	8.8	5.8	6.9
商工債	385,000	253,000	△132,000	△34.3	0.3	0.2
土木債	52,799,000	57,453,000	4,654,000	8.8	36.3	43.2
警察債	2,167,000	2,264,000	97,000	4.5	1.5	1.7
教育債	3,920,000	6,222,000	2,302,000	58.7	2.7	4.7
災害復旧債	2,655,000	3,094,000	439,000	16.5	1.8	2.3
臨時財政対策債	17,714,000	9,096,000	△8,618,000	△48.7	12.2	6.8
減収補てん債（特例分）	-	-			-	-
退職手当債	-	-			-	-
借換債	50,900,000	42,900,000	△8,000,000	△15.7	35.0	32.2
合 計	145,327,000	133,037,000	△12,290,000	△8.5	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
H26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R 元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459
2	901,551,863	166,554,000	18.5	859,981,350	142,827,329	16.6	1,436,196,595
3	992,840,605	168,665,000	17.0	954,262,702	146,703,939	15.4	1,464,173,798
4	992,912,266	145,327,000	14.6	956,147,361	167,243,236	17.5	1,447,672,262
5	930,952,938	133,037,000	14.3	888,920,756	155,684,320	17.5	1,430,781,186

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	22.8	72,355,769	1.7	28.7	60,931,858	61,046,632	△4.9	24.3	251,687,212	△1.0
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	24.0	73,286,225	1.3	27.4	69,066,148	61,380,298	0.5	22.9	267,937,913	6.5
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	25.5	72,093,549	△1.6	25.7	75,872,416	61,385,518	0.0	21.8	281,063,424	4.9
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	25.0	75,398,823	4.6	25.6	81,634,791	63,608,783	3.6	21.6	294,155,632	4.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税 /県税 A/B	法人二税 /歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	決算額 B	伸び 率	決算額 C	伸び率			
H26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,388	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7
2	5,813,964	51,538,989	57,352,953	△7.9	251,687,212	△1.0	863,348,041	17.8	22.8	6.6	29.2
3	5,505,381	58,699,861	64,205,242	11.9	267,937,913	6.5	956,706,278	10.8	24.0	6.7	28.0
4	5,652,554	66,059,387	71,711,941	11.7	281,063,424	4.9	935,287,445	△2.2	25.5	7.7	30.1
5	5,685,138	67,828,097	73,513,235	2.5	294,155,632	4.7	881,263,414	△5.8	25.0	8.3	33.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H26	1,470,800	1.1	0.2	38,968,113	△17.7	5.6	96,725,493	0.4	13.8	27,767,002	4.4	4.0	4,375,686	△35.5	0.6	35,567,572	△24.2	5.1	10,573,027	11.4	1.5
27	1,493,053	1.5	0.2	41,299,544	6.0	5.6	99,739,620	3.1	13.5	28,730,071	3.5	3.9	3,615,348	△17.4	0.5	32,603,370	△8.3	4.4	11,203,433	6.0	1.5
28	1,533,758	2.7	0.2	41,410,937	0.3	5.7	108,037,514	8.3	14.8	30,948,072	7.7	4.2	2,524,575	△30.2	0.3	32,634,243	0.1	4.5	10,404,137	△7.1	1.4
29	1,449,978	△5.5	0.2	38,985,186	△5.9	5.4	107,103,957	△0.9	14.8	30,346,252	△1.9	4.2	2,143,899	△15.1	0.3	35,154,437	7.7	4.9	10,408,940	0.0	1.4
30	1,433,109	△1.2	0.2	38,336,157	△1.7	5.4	101,943,781	△4.8	14.2	27,289,367	△10.1	3.8	2,036,765	△5.0	0.3	32,515,110	△7.5	4.5	11,646,516	11.9	1.6
R元	1,415,965	△1.2	0.2	39,818,319	3.9	5.6	107,087,062	5.0	15.1	26,926,325	△1.3	3.8	1,303,187	△36.0	0.2	35,651,589	9.6	5.0	9,994,492	△14.2	1.4
2	1,387,035	△2.0	0.2	51,664,308	29.8	6.3	122,483,290	14.4	14.9	60,251,473	123.8	7.3	1,311,076	0.6	0.2	36,829,926	3.3	4.5	21,098,577	111.1	2.6
3	1,376,621	△0.8	0.1	80,837,939	56.5	8.8	116,453,582	△4.9	12.7	76,368,144	26.7	8.3	1,239,925	△5.4	0.1	34,999,889	△5.0	3.8	58,348,859	176.6	6.4
4	1,373,262	△0.2	0.2	51,597,926	△36.2	5.7	120,055,117	3.1	13.4	83,933,639	9.9	9.3	1,222,263	△1.4	0.1	37,516,311	7.2	4.2	51,646,316	△11.5	5.7
5	1,546,209	12.6	0.2	58,413,884	13.2	7.0	120,644,385	0.5	14.4	41,319,723	△50.8	4.9	1,226,976	0.4	0.1	39,385,137	5.0	4.7	21,854,682	△57.7	2.6

(単位：千円、%)

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H26	86,994,875	△4.2	12.4	36,524,312	1.7	5.2	166,904,038	2.1	23.8	8,962,160	△13.9	1.3	112,842,401	1.1	16.1	73,500,823	21.9	10.5	701,176,302	△0.9	5.0
27	83,071,139	△4.5	11.3	37,386,934	2.4	5.1	168,639,890	1.0	22.9	6,610,175	△26.2	0.9	117,082,455	3.8	15.9	105,062,627	42.9	14.3	736,537,658	5.0	5.0
28	84,270,396	1.4	11.6	37,514,172	0.3	5.1	169,996,608	0.8	23.3	3,979,536	△39.8	0.5	119,925,507	2.4	16.5	85,752,220	△18.4	11.8	728,931,673	△1.0	5.0
29	73,332,340	△13.0	10.2	38,271,921	2.0	5.3	169,035,434	△0.6	23.4	7,344,140	84.5	1.0	120,529,743	0.5	16.7	87,385,622	1.9	12.1	491,849	△1.0	5.0
30	76,610,157	4.5	10.7	36,933,245	△3.5	5.2	165,928,406	△1.8	23.2	10,392,905	41.5	1.5	117,264,746	△2.7	16.4	93,326,355	6.8	13.0	715,656,619	△0.8	5.0
R元	80,007,118	4.4	11.3	37,583,180	1.8	5.3	162,403,146	△2.1	22.9	5,737,305	△44.8	0.8	112,294,594	△4.2	15.8	90,029,235	△3.5	12.7	710,251,517	△0.8	5.0
2	96,158,241	20.2	11.7	38,565,177	2.6	4.7	163,298,470	0.6	19.9	7,422,165	29.4	0.9	111,071,611	△1.1	13.5	110,236,179	22.4	13.4	821,777,528	15.7	5.7
3	105,015,636	9.2	11.4	37,577,488	△2.6	4.1	163,380,875	0.1	17.8	4,318,937	△41.8	0.5	116,976,796	5.3	12.7	121,233,685	10.0	13.2	918,128,374	11.7	5.7
4	101,357,845	△3.5	11.3	38,241,418	1.8	4.3	163,507,769	0.1	18.2	4,975,280	15.2	0.6	116,011,967	△0.8	12.9	127,083,427	4.8	14.1	898,522,540	△2.1	5.7
5	99,630,990	△1.7	11.9	39,211,435	2.5	4.7	159,857,157	△2.2	19.0	5,921,631	19.0	0.7	113,869,467	△1.8	13.6	136,349,558	7.3	16.2	839,231,233	△6.6	5.7

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 10 自主財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			合 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8
2	251,687,212	△1.0	29.2	154,124,208	30.1	17.9	405,811,421	8.9	47.0
3	267,937,913	6.5	28.0	167,041,689	8.4	17.5	434,979,602	7.2	45.5
4	281,063,424	4.9	30.1	167,645,366	0.4	17.9	448,708,789	3.2	48.0
5	294,155,632	4.7	33.4	176,421,222	5.2	20.0	470,576,854	4.9	53.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 11 依存財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		合 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2
2	143,082,362	9.6	16.6	148,658,488	94.8	17.2	135,154,000	13.7	15.7	30,641,771	△11.4	457,536,821	27.0	53.0
3	169,581,316	18.5	17.7	179,428,314	20.7	18.8	139,265,000	3.0	14.6	33,452,046	9.2	521,726,676	14.0	54.5
4	163,147,042	△3.8	17.4	191,158,761	6.5	20.4	94,427,000	△32.2	10.1	37,845,853	13.1	486,578,656	△6.7	52.0
5	166,883,522	2.3	18.9	115,794,700	△39.4	13.1	90,137,000	△4.5	10.2	37,871,339	0.1	410,686,561	△15.6	46.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料12 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度 決算額 B	令和5年度 決算額 A	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	4年度	5年度
一 般 財 源	589,200,640	596,738,387	7,537,747	1.3	63.0	67.7
県 税	281,063,424	294,155,632	13,092,208	4.7	30.1	33.4
地方消費税清算金	89,430,321	88,731,895	△698,427	△0.8	9.6	10.1
地方譲与税	36,232,789	36,358,633	125,844	0.3	3.9	4.1
地方特例交付金	1,266,406	1,200,280	△66,126	△5.2	0.1	0.1
地方交付税	163,147,042	166,883,522	3,736,480	2.3	17.4	18.9
交通安全対策特別交付金	346,658	312,426	△34,232	△9.9	0.0	0.0
県 債	17,714,000	9,096,000	△8,618,000	△48.7	1.9	1.0
特 定 財 源	346,086,806	284,525,027	△61,555,779	△17.8	37.0	32.3
分担金及び負担金	2,790,114	2,712,954	△77,160	△2.8	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,228,418	8,071,806	△156,612	△1.9	0.9	0.9
国庫支出金	191,158,761	115,794,700	△75,364,062	△39.4	20.4	13.1
財産収入	2,069,088	2,395,859	326,771	15.8	0.2	0.3
寄 附 金	48,026	45,564	△2,463	△5.1	0.0	0.0
繰 入 金	15,624,072	26,970,336	11,346,264	72.6	1.7	3.1
繰 越 金	28,547,904	27,374,905	△1,172,999	△4.1	3.1	3.1
諸 収 入	20,907,422	20,117,903	△789,519	△3.8	2.2	2.3
県 債	76,713,000	81,041,000	4,328,000	5.6	8.2	9.2
合 計	935,287,445	881,263,414	△54,024,031	△5.8	100.0	100.0

※ 資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料13 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1
2	548,370,259	2.9	63.5	314,977,783	57.5	36.5	863,348,041	17.8
3	618,052,658	12.7	64.6	338,653,620	7.5	35.4	956,706,278	10.8
4	589,200,640	△4.7	63.0	346,086,806	2.2	37.0	935,287,445	△2.2
5	596,738,387	1.3	67.7	284,525,027	△17.8	32.3	881,263,414	△5.8

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14 一般財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			合 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7
2	251,687,212	△1.0	29.2	143,082,362	9.6	16.6	153,600,684	3.6	17.8	548,370,259	2.9	63.5
3	267,937,913	6.5	28.0	169,581,316	18.5	17.7	180,533,429	17.5	18.9	618,052,658	12.7	64.6
4	281,063,424	4.9	30.1	163,147,042	△3.8	17.4	144,990,174	△19.7	15.5	589,200,640	△4.7	63.0
5	294,155,632	33.4	4.7	166,883,522	2.3	18.9	135,699,234	△6.4	15.4	596,738,387	1.3	67.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 15 特定財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			合 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3
2	148,658,488	94.8	17.2	91,583,000	30.3	10.6	74,736,295	40.1	8.7	314,977,783	57.5	36.5
3	179,428,314	20.7	18.8	78,479,000	△14.3	8.2	80,746,307	8.0	8.4	338,653,620	7.5	35.4
4	191,158,761	6.5	20.4	76,713,000	△2.3	8.2	78,215,044	△3.1	8.4	346,086,806	2.2	37.0
5	115,794,700	△39.4	13.1	81,041,000	5.6	9.2	87,689,327	12.1	10.0	284,525,027	△17.8	32.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 16 令和5年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に
要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き 上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	13,476,849	12,856,484	1,910,770
	老人福祉関係	3,127,145	2,546,685	625,147
	児童福祉関係	24,500,356	21,353,523	6,732,835
	生活保護関係	2,877,941	1,128,500	100,336
	その他	666,990	610,952	57,830
	小 計	44,649,281	38,496,144	9,426,918
社会保険	老人福祉関係	49,521,907	48,022,022	9,865,216
	国民健康保険関係	14,420,840	14,420,668	3,580,203
	小 計	63,942,746	62,442,690	13,445,419
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	4,736,198	1,825,733	1,592,027
	結核対策関係	23,599	10,041	0
	精神衛生対策関係	3,250,605	1,592,172	0
	医務対策関係	1,430,416	573,863	387,868
	小 計	9,440,818	4,001,809	1,979,895
そ の 他		5,508,395	5,508,395	0
合 計		123,541,240	110,449,039	24,852,232

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17 令和5年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)		(単位：千円)				
款	不用額	主 な も の				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業名目	不用額	事業名目	不用額	予算現額比
総務費	2,007,805	予算調整費	649,511	生活交通活性化促進事業費	98,893	10.4%
		人事管理費	292,828	防災対策費	59,240	12.3%
		県庁舎等維持修繕費	143,451	広域鉄道維持確保対策事業費	39,297	13.0%
		県庁舎等管理費	115,463	移住促進事業費	16,071	17.7%
		地震対策費	114,512	一般会計管理費	12,928	10.1%
				NPO活動支援事業費	10,433	15.0%
民生費	2,158,380	障害者介護給付事業費	347,028	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	71,205	13.3%
		介護基盤整備関係事業費	245,936	少子化対策推進事業費	55,645	14.7%
		保育所事業費(繰越)	189,213	ひとり親家庭等対策費	32,454	17.8%
		保護費	149,294	災害援護事業費	21,809	66.7%
		児童扶養手当事業費	129,501			
		国民健康保険行政事務費	125,699			
		福祉人材確保対策費	122,064			
		子ども医療対策費	115,027			
衛生費	3,120,177	防疫対策費	1,971,094	保健所経常費	27,492	18.7%
		母子保健対策費	247,376	水環境保全対策費	17,943	14.4%
		給与費(公衆衛生総務費)	160,166	歯科保健対策費	15,549	17.3%
		精神保健医療対策事業費	124,541	生活排水対策費	14,634	16.1%
		地域医療対策費	100,473	高齢者健康診査事業費	12,932	12.8%
		子ども心身発達医療センター諸費	100,460	地域自殺対策緊急強化事業費	11,467	15.4%
労働費	58,178					
農林水産業費	1,514,194	家畜衛生防疫事業費	397,270	県営受託漁港海岸保全事業費(繰越)	35,129	25.8%
		肥料価格高騰対策緊急支援事業費(繰越)	222,778	畜産業試験研究管理費	15,558	10.4%
		飼料価格高騰緊急対策事業費(繰越)	194,773	森林情報基盤整備事業費	13,928	14.4%
		農政総務費	154,694	災害に強い森林づくり推進事業費(繰越)	13,482	12.9%
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	104,506	漁港・海岸維持修繕事業費	11,920	16.2%
				森を育む人づくり推進事業費	11,418	15.2%
商工費	692,402	国内誘客推進事業費(繰越)	163,096	経営向上・経営革新支援事業費(繰越)	95,335	13.3%
				観光事業推進費	19,180	13.8%
				みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	11,026	34.4%
土木費	366,456	公共土木施設維持管理費	117,989	国補海岸災害関連事業費	26,837	35.8%
				道路施設管理費(繰越)	25,065	93.8%
				路切道改良計画事業費(道路維持)(繰越)	21,945	13.7%
警察費	333,543					
教育費	1,406,242	教職員退職手当	224,582	学校保健安全管理費	70,198	23.3%
		校舎その他建築費	163,759	運動部活動支援事業費	45,382	27.6%
		特別支援学校施設建築費	100,783	私立幼稚園振興費(繰越)	44,585	51.9%
		小・中学校生徒指導費(繰越)	107,226	財産管理事務費	32,917	10.0%
				みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	28,940	32.5%
				校舎その他建築費(繰越)	22,521	33.0%
				旅費(小学校)	16,595	10.4%
				指導行政費(繰越)	11,680	54.1%
				総合教育センター費(繰越)	11,564	57.8%
公債費	87,849			公債諸費	46,474	20.4%
予備費	50,000			予備費	50,000	100.0%
その他	1,045,004	法人事業税交付金・市町交付金	212,344	令和6年災害土木(建設)復旧費	50,000	100.0%
		平成31年災害土木(建設)復旧費(繰越)	206,494	団体営災害耕地復旧事業費	30,716	24.5%
		令和3年県単災害土木復旧費(繰越)	141,505	令和4年災害土木(建設)復旧費	21,032	21.2%
				林道施設災害復旧事業費	16,392	11.4%
				利子割交付金・市町交付金	14,428	12.6%
計	12,840,230					
	予算総額に対する率	うち人件費	1,482,395			
	1.39%	(人件費のうち退職手当)	582,418			

(※)それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 26 年度～令和 5 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分額)		
一般会計	平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000	
	平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000	
	平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000	
	平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000	
	平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000	
	令和元年度	733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000	
	令和2年度	863,348,041,343	821,777,527,923	41,570,513,420	23,751,120,605	17,819,392,815	8,848,597,904	8,910,000,000	
	令和3年度	956,706,277,956	918,128,374,259	38,577,903,697	18,534,349,565	20,043,554,132	2,224,161,317	10,030,000,000	
	令和4年度	935,287,445,496	898,522,540,316	36,764,905,180	17,989,558,756	18,775,346,424	△ 1,268,207,708	9,390,000,000	
	令和5年度	881,263,414,129	839,231,232,865	42,032,181,264	30,860,320,864	11,171,860,400	△ 7,603,486,024	5,590,000,000	
特別会計	平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	117,838,365	3,780,752,355	125,327,355	—	
	26年度会計別	県債管理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	—
		総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	—
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	—
		小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	—
		就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	—
		地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	—
		林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	—
		沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	—
		中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	—
		港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	1,341,271	△ 4,149,872	—
	流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	—	
	公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	—	
	平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,411,733	—	
	27年度会計別	県債管理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	—
		総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	—
		母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	—
		小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	—
		就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	—
		地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	—
		林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	—
		沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	—
		中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	—
		港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	—
	流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	—	
	公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	—	
	平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	—	
	28年度会計別	県債管理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	—
総合医療センター資金貸付		1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	—	
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業		390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	—	
小児心療センターあすなろ学園事業		1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	—	
就農施設等資金貸付事業等		212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	—	
地方卸売市場事業		170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	—	
林業改善資金貸付事業		1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	—	
沿岸漁業改善資金貸付事業		464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	—	
中小企業者等支援資金貸付事業等		4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	—	
港湾整備事業		177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	—	
流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	—		

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備考 (剰余金処分積立額)
平成29年度	203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	—
29 年度 会計 別	県債管理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146
	小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178
	子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445
	就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586
	地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520
	林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004
	沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289
	中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111
	港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933
流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	
平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	—
30 年度 会計 別	県債管理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	—
	国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040
	子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819
	就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061
	地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013
	林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883
	沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143
	中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270
	港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378
流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154	
令和元年度	368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	—
元 年 度 会 計 別	県債管理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	—
	国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330
	子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503
	就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402
	地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741
	林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399
	沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674
	中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057
	港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394
流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	
令和2年度	321,322,414,056	311,519,679,782	9,802,734,274	328,931,400	9,473,802,874	4,487,766,369	—
2 年 度 会 計 別	県債管理	149,011,598,661	149,011,598,661	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,730,360,781	1,730,360,781	0	0	0	—
	国民健康保険事業	165,336,151,424	157,066,622,412	8,269,529,012	0	8,269,529,012	4,482,123,089
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	713,639,577	185,116,028	528,523,549	0	528,523,549	130,249,583
	子ども心身発達医療センター事業	2,262,617,507	2,193,131,951	69,485,556	1,754,000	67,731,556	△ 5,486,211
	就農施設等資金貸付事業等	98,528,975	53,758,961	44,770,014	0	44,770,014	△ 8,525,487
	地方卸売市場事業	569,179,560	241,331,827	327,847,733	327,177,400	670,333	101,361
	林業改善資金貸付事業	571,104,534	434,175,300	136,929,234	0	136,929,234	10,378,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業	363,762,164	89,785,131	273,977,033	0	273,977,033	△ 80,729,114
	中小企業者等支援資金貸付事業等	491,821,971	343,906,954	147,915,017	0	147,915,017	△ 23,098,164
	港湾整備事業	173,648,902	169,891,776	3,757,126	0	3,757,126	△ 17,246,688

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備考 (剰余金処分積立額)
令和3年度	345,957,134,320	340,110,618,245	5,846,516,075	46,009,700	5,800,506,375	△ 3,673,296,499	—
3 年度 会計 別	県債管理	169,499,070,557	169,499,070,557	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,698,251,938	1,698,251,938	0	0	0	—
	国民健康保険事業	169,589,417,546	165,145,987,002	4,443,430,544	0	4,443,430,544	△ 3,826,098,468
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	892,507,781	204,235,236	688,272,545	0	688,272,545	159,748,996
	子ども心身発達医療センター事業	2,191,452,846	2,136,039,104	55,413,742	0	55,413,742	△ 12,317,814
	就農施設等資金貸付事業等	83,320,734	47,056,764	36,263,970	0	36,263,970	△ 8,506,044
	地方卸売市場事業	567,259,783	504,000,280	63,259,503	46,009,700	17,249,803	16,579,470
	林業改善資金貸付事業	578,814,226	431,506,992	147,307,234	0	147,307,234	10,378,000
	沿岸漁業改善資金貸付事業	279,337,195	9,815,067	269,522,128	0	269,522,128	△ 4,454,905
	中小企業者等支援資金貸付事業等	401,764,117	269,209,466	132,554,651	0	132,554,651	△ 15,360,366
港湾整備事業	175,937,597	165,445,839	10,491,758	0	10,491,758	6,734,632	
令和4年度	341,148,546,204	336,960,525,142	4,188,021,062	0	4,188,021,062	△ 1,612,485,313	—
4 年度 会計 別	県債管理	173,413,442,419	173,413,442,419	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,672,710,981	0	0	0	—
	国民健康保険事業	161,003,385,137	158,055,042,522	2,948,342,615	0	2,948,342,615	△ 1,495,087,929
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	993,262,595	350,571,747	642,690,848	0	642,690,848	△ 45,581,697
	子ども心身発達医療センター事業	2,240,142,725	2,239,015,575	1,127,150	0	1,127,150	△ 54,286,592
	就農施設等資金貸付事業等	71,874,735	38,064,110	33,810,625	0	33,810,625	△ 2,453,345
	地方卸売市場事業	277,527,136	259,348,508	18,178,628	0	18,178,628	928,825
	林業改善資金貸付事業	588,191,392	430,837,160	157,354,232	0	157,354,232	10,046,998
	沿岸漁業改善資金貸付事業	274,620,474	147,282	274,473,192	0	274,473,192	4,951,064
	中小企業者等支援資金貸付事業等	445,884,689	337,674,190	108,210,499	0	108,210,499	△ 24,344,152
港湾整備事業	167,503,921	163,670,648	3,833,273	0	3,833,273	△ 6,658,485	
令和5年度	334,262,744,241	330,815,505,166	3,447,239,075	0	3,447,239,075	△ 740,781,987	—
5 年度 会計 別	県債管理	166,381,491,871	166,381,491,871	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	3,362,399,261	3,362,399,261	0	0	0	—
	国民健康保険事業	159,264,638,289	156,887,834,725	2,376,803,564	0	2,376,803,564	△ 571,539,051
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	966,558,388	543,609,862	422,948,526	0	422,948,526	△ 219,742,322
	子ども心身発達医療センター事業	2,503,251,822	2,496,355,880	6,895,942	0	6,895,942	5,768,792
	就農施設等資金貸付事業等	61,559,940	30,294,411	31,265,529	0	31,265,529	△ 2,545,096
	地方卸売市場事業	281,215,385	252,493,488	28,721,897	0	28,721,897	10,543,269
	林業改善資金貸付事業	538,442,043	371,162,820	167,279,223	0	167,279,223	9,924,991
	沿岸漁業改善資金貸付事業	277,130,978	63,662	277,067,316	0	277,067,316	2,594,124
	中小企業者等支援資金貸付事業等	465,774,633	332,338,450	133,436,183	0	133,436,183	25,225,684
港湾整備事業	160,281,631	157,460,736	2,820,895	0	2,820,895	△ 1,012,378	

資料19 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和6年 9月末現在	令和6年 3月末現在	増 減	令和6年 9月末現在	令和6年 3月末現在	増 減
行 政 財 産	18,169,362	18,169,533	△ 171	1,994,750	1,999,463	△4,713
普 通 財 産	1,552,790	1,603,712	△ 50,922	54,986	54,986	0
合 計	19,722,152	19,773,245	△ 51,093	2,049,736	2,054,449	△4,713

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和6年 9月末現在	令和6年 3月末現在	増 減	令和6年 9月末現在	令和6年 3月末現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	712,281	712,281	0
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	712,281	712,281	0

3 船 舶 等

区 分	令和6年9月末現在		令和6年3月末現在		増 減	
船 舶	5 隻	828 総トン	5 隻	828 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和6年9月末現在	令和6年3月末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和6年9月末現在	令和6年3月末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,382,801	23,382,801	0
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,629,988	25,629,988	0

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20 基金年度末現在高の状況

令和6年度見込は、10月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度見込		令和6年度末 現在高見込額	構成割合 R6年度末見込
		積立額	取崩額		
財 政 調 整 基 金	56,541,387	5,724,499	25,832,225	36,433,661	25.3
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,837	76	0	432,913	0.3
災 害 救 助 基 金	1,107,267	44,348	12,785	1,138,830	0.8
土 地 開 発 基 金	—	—	—	—	—
庁 舎 等 整 備 基 金	—	—	—	—	—
福 祉 基 金	321,808	378,049	442,759	257,098	0.2
県 債 管 理 基 金	63,117,465	14,093,800	6,743,800	70,467,465	48.9
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	3,304	1	1,490	1,815	0.0
中 小 企 業 振 興 基 金	1,070,377	514,253	698,783	885,847	0.6
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	899,876	408,377	460,687	847,566	0.6
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	487,651	216,960	175,910	528,701	0.4
文 化 振 興 基 金	80,365	30,012	6,800	103,577	0.1
環 境 保 全 基 金	2,974,720	529,966	842,000	2,662,686	1.8
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0	0	0	0.0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	—	—	—	—	—
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	510,532	89	15,201	495,420	0.3
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,502,494	150	0	2,502,644	1.7
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	2,754	1	2,753	2	0.0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	—	—	—	—
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	2,633,690	141,803	1,357	2,774,136	1.9
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,959,469	299,313	0	2,258,782	1.6
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	4,923	6,048	8,626	2,345	0.0
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	—	—	—	—	—
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—	—
安 心 こ ど も 基 金	1,518,843	230	0	1,519,073	1.1
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	—	—	—	—	—
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	0	100,000	100,000	0	0.0
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	—	—	—	—
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	—	—	—	—	—
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	0.0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	—	—	—	—	—
新 し い 公 共 支 援 基 金	—	—	—	—	—
南 部 地 域 活 性 化 基 金	7,867	45,201	27,966	25,102	0.0
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	17,133	2	8,600	8,535	0.0
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	—	—	—	—	—
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	294,271	1,117,512	1,179,219	232,564	0.2
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金	—	—	—	—	—
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金	—	—	—	—	—
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	84,393	19	10,000	74,412	0.1
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	—	—	—	—	—
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,014,849	3,755,309	3,755,309	2,014,849	1.4
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	78,001	60,829	1,248	137,582	0.1
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	10,792,958	1,678	539,278	10,255,358	7.1
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	57,876	209	16,516	41,569	0.0
子 ど も 基 金	253,804	189,531	226,799	216,536	0.2
森 林 環 境 護 与 税 基 金	94,454	142,716	135,610	101,560	0.1
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 者 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	747,985	114	51,561	696,538	0.5
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	—	—	—	—	—
退 職 手 当 基 金	4,548,220	794	4,548,200	814	0.0
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	4,000,086	175	0	4,000,261	2.8
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	1,121,039	2,222,271	502,240	2,841,070	2.0
合 計	160,282,698	30,024,335	46,347,722	143,959,311	100.0

資料21 基金年度末現在高の額の推移

令和5年度までは決算額です。令和6年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	24,899,545	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,158	431,692	431,905	432,174	432,390
災害救助基金	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008
土地開発基金	13,208	—	—	—	—
庁舎等整備基金	—	—	—	—	—
福祉基金	977,825	595,529	250,613	222,331	261,552
県債管理基金	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914
昭和学生顕彰人材育成基金	393,811	350,885	312,954	234,110	153,496
中小企業振興基金	507,324	386,948	370,274	523,534	773,005
体育スポーツ振興基金	164,545	142,556	110,822	122,207	253,062
地域交通体系整備基金	284,321	245,724	433,857	478,820	842,928
文化振興基金	354,934	300,944	225,408	196,986	170,342
環境保全基金	1,664,592	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896
発電用施設周辺地域振興基金	—	—	—	584,195	346,780
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428	798,293	799,029	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	618,805	604,093	591,899	579,809	566,352
介護保険財政安定化基金	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142
森林整備地域活動支援事業基金	26,360	10,127	6,002	5,815	5,818
国民健康保険広域化等支援基金	542,837	72,277	33,249	130,970	244,617
高等学校等修学奨学基金	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297	949,653	1,185,090	520,851	751,426
ふるさと応援寄附金基金	600	—	142	1,621	5,235
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,845	623,203	—	—	—
消費者行政活性化基金	56,241	55,143	54,426	53,823	40,597
安心こども基金	722,995	868,477	760,996	448,726	449,007
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	1,092,322	503,108	117,847	155,767	163,400
介護職員処遇改善等臨時特例基金	944	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	98,957	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67,046	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	18,357	18,392	18,401	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	95,103	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	635,294	7,042	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	4,277,739	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	17,051	20,634	18,818	15,038	8,558
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13,254	14,289	15,037	16,027	16,696
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075
みえ森と緑の県民税基金	88,293	148,338	135,173	101,640	84,438
海岸漂着物地域対策推進基金	8,798	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	1,179,870	712,864	548,425	451,372	375,861
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,557,645	896,016	154,829	—	—
地域医療介護総合確保基金	374,672	776,991	878,144	1,198,764	909,745
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	2,816	6,332	9,243
国民健康保険財政安定化基金	—	270,800	814,574	3,398,152	3,578,494
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	142,165	107,384
子ども基金	—	—	—	—	42,306
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	—
退職手当基金	—	—	—	—	—
公共施設等総合管理推進基金	—	—	—	—	—
公立学校情報機器整備基金	—	—	—	—	—
合 計	61,250,854	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和5年度までは決算額です。令和6年度は10月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込額
財政調整基金	12,013,801	7,371,042	38,059,237	58,064,328	56,541,387	36,433,661
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,537	432,690	432,745	432,795	432,837	432,913
災害救助基金	1,147,922	1,157,241	1,170,045	1,173,668	1,107,267	1,138,830
土地開発基金	—	—	—	—	—	—
庁舎等整備基金	—	—	—	—	—	—
福祉基金	57,703	41,776	116,583	323,666	321,808	257,098
県債管理基金	29,166,670	26,974,402	48,713,151	52,696,485	63,117,465	70,467,465
昭和学寮顕彰人材育成基金	75,664	33,272	17,369	7,646	3,304	1,815
中小企業振興基金	777,007	730,832	704,839	1,044,584	1,070,377	885,847
体育スポーツ振興基金	122,787	264,401	582,120	848,784	899,876	847,566
地域交通体系整備基金	782,889	723,894	484,061	387,758	487,651	528,701
文化振興基金	109,479	107,731	88,867	78,859	80,365	103,577
環境保全基金	2,469,782	2,664,911	2,828,242	2,970,794	2,974,720	2,662,686
発電用施設周辺地域振興基金	9,845	—	—	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	—	—	—	—	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	553,989	545,903	534,673	522,222	510,532	495,420
介護保険財政安定化基金	2,490,696	2,502,419	2,502,469	2,502,494	2,502,494	2,502,644
森林整備地域活動支援事業基金	5,820	5,222	5,223	3,513	2,754	2
国民健康保険広域化等支援基金	358,245	471,871	585,480	—	—	—
高等学校等修学奨学基金	1,906,097	2,143,776	2,330,188	2,493,581	2,633,690	2,774,136
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	981,896	1,222,133	1,462,274	1,710,982	1,959,469	2,258,782
ふるさと応援寄附金基金	10,348	10,797	16,098	14,292	4,923	2,345
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
消費者行政活性化基金	20,222	6,349	—	—	—	—
安心こども基金	266,611	1,243,189	795,008	1,581,238	1,518,843	1,519,073
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	100,002	100,000	100,000	—	—	—
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	—	—	—	—	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	2	—	—	—	—	—
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	4,583	31,361	23,687	15,317	7,867	25,102
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,563	17,289	17,307	17,674	17,133	8,535
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,658,539	7,693,945	4,808,460	—	—	—
みえ森と緑の県民税基金	121,023	186,352	243,217	219,292	294,271	232,564
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	287,174	286,908	223,376	118,947	84,393	74,412
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	1,293,982	1,761,524	1,886,753	2,021,694	2,014,849	2,014,849
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	12,054	38,156	58,014	71,896	78,001	137,582
国民健康保険財政安定化基金	4,813,603	7,222,778	12,080,631	10,704,468	10,792,958	10,255,358
伊勢志摩サミット基金	76,750	73,837	63,710	61,884	57,876	41,569
子ども基金	36,189	47,096	103,736	251,818	253,804	216,536
森林環境譲与税基金	28,090	81,032	79,070	49,919	94,454	101,560
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	—	2,526,673	565,266	707,491	747,985	696,538
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	—	148,980	—	—	—	—
退職手当基金	—	—	—	—	4,548,220	814
公共施設等総合管理推進基金	—	—	—	1,000,000	4,000,086	4,000,261
公立学校情報機器整備基金	—	—	—	—	1,121,039	2,841,070
合計	62,208,563	68,869,781	121,681,899	142,098,090	160,282,698	143,959,311

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料22 公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

年 度	公債費		県債残高					
	公債費 (千円)	伸び率 (%)	年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	うちその他の県債 年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)	うち臨時財政対策債等 年度末現在高 (千円)	伸び率 (%)
H26	113,010,232	1.3	1,359,762,187	1.7	800,395,472	△1.8	559,366,715	6.8
27	117,396,944	3.7	1,384,543,955	1.8	796,311,123	△0.5	588,232,832	4.9
28	120,542,740	2.6	1,397,808,554	0.9	791,912,737	△0.5	605,895,817	2.9
29	121,008,228	0.4	1,400,010,317	0.2	782,075,169	△1.3	617,935,148	1.9
30	117,996,108	△2.6	1,392,884,117	△0.5	766,213,979	△2.1	626,670,138	1.4
R元	112,869,564	△4.5	1,405,407,459	0.9	761,863,870	△0.6	643,543,589	2.6
2	111,427,330	△1.3	1,436,196,593	2.1	747,572,495	△1.9	688,624,098	6.5
3	117,303,939	5.3	1,464,173,798	1.9	739,232,933	△1.1	724,940,865	5.0
4	116,343,236	△0.8	1,447,672,261	△1.1	729,201,944	△1.4	718,470,317	△0.9
5	112,784,320	△3.1	1,430,781,186	△1.2	722,171,318	△1.0	708,609,868	△1.4
6	111,650,898	△1.0	1,417,695,899	△0.9	727,752,586	0.8	689,943,313	△2.6

(注) 年度末現在高は、令和5年度までは決算額、令和6年度は10月補正後予算額です。

資料23 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432
2	761,959,474	15.2	1,447,906,304	2.1	817,361
3	853,901,582	12.1	1,475,483,660	1.9	840,533
4	829,846,648	△2.9	1,458,417,672	△1.2	836,871
5	764,500,853	△7.9	1,443,003,790	△1.1	835,312

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、政策企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R5.10.1 現在 1,727,503人）

資料24 県債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		県 債		
	決算額(千円)	伸び率 (%)	発行額 (千円)	伸び率 (%)	県債依存度 (%)
H26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4
2	804,731,590	17.4	135,644,000	13.6	16.9
3	893,808,821	11.1	139,694,400	3.0	15.6
4	867,829,220	△2.9	94,812,000	△32.1	10.9
5	807,571,927	△6.9	92,519,400	△2.4	11.5

資料25 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H21	県	94.1 [16位]	19.0 [14位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	18.8	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	19.5 [15位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	18.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	21.2 [19位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	19.4	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	21.8 [18位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	19.7	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	22.3 [23位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	19.9	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 [38位]	23.1 [25位]	0.56076 [14位]	14.7 [31位]	189.3 [24位]
	全国	93.0	19.5	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 [45位]	23.1 [30位]	0.57544 [15位]	14.4 [31位]	184.7 [22位]
	全国	93.4	18.7	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8 [46位]	24.3 [37位]	0.58545 [15位]	14.3 [36位]	188.4 [24位]
	全国	94.3	18.4	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0 [43位]	24.4 [38位]	0.59431 [15位]	14.2 [38位]	189.4 [23位]
	全国	94.2	18.6	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1 [24位]	23.4 [36位]	0.59404 [15位]	14.2 [42位]	186.2 [22位]
	全国	93.0	18.2	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8 [22位]	22.6 [32位]	0.60793 [15位]	13.4 [37位]	184.7 [20位]
	全国	93.2	17.7	0.52183	10.5	172.9
2	県	96.3 [35位]	21.2 [35位]	0.60941 [15位]	12.7 [35位]	187.6 [23位]
	全国	94.4	16.6	0.52320	10.2	171.3
3	県	87.4 [18位]	20.0 [34位]	0.58573 [15位]	12.0 [32位]	168.3 [22位]
	全国	87.3	16.6	0.50034	10.1	160.3
4	県	94.3 [27位]	20.6 [36位]	0.56594 [15位]	12.1 [34位]	169.4 [23位]
	全国	92.6	16.0	0.49378	10.1	154.2
5	県	93.4	19.6	0.55804	11.6	164.5
	全国					

*全国の比率は「地方財政の状況」より

資料26 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A)+(B)-(C)
H16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661
2	1,447,906	71,090	34,673	1,484,324
3	1,475,484	72,266	77,544	1,470,206
4	1,458,418	80,514	95,353	1,443,579
5	1,443,004	85,573	107,532	1,421,044

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料27 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,661,514	8,906,068	102.8	営業収益	8,103,086	8,193,010	101.1
営業外費用	266,711	263,923	99.0	営業外収益	896,250	967,488	107.9
特別損失	—	—	—	特別利益	—	10,463	皆増
当年度費用合計	8,928,226	9,169,991	102.7	当年度収益合計	8,999,336	9,170,961	101.9
当年度純利益	71,110	970	1.4	当年度純損失	—	—	—
合 計	8,999,336	9,170,961	101.9	合 計	8,999,336	9,170,961	101.9

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	116,856,644	115,560,579	98.9	固定負債	12,224,789	10,429,851	85.3
流動資産	12,201,317	10,678,946	87.5	流動負債	2,828,540	2,402,146	84.9
				繰延収益	21,397,266	20,744,270	96.9
				負債合計	36,450,595	33,576,267	92.1
				資本金	91,272,185	91,722,025	100.5
				剰余金	1,335,180	941,233	70.5
				資本合計	92,607,365	92,663,258	100.1
合 計	129,057,961	126,239,525	97.8	合 計	129,057,961	126,239,525	97.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	5,528,653	5,552,081	100.4	営業収益	5,431,074	5,434,544	100.1
営業外費用	181,598	204,939	112.9	営業外収益	369,579	388,810	105.2
特別損失	—	—	—	特別利益	—	10,463	皆増
当年度費用合計	5,710,250	5,757,020	100.8	当年度収益合計	5,800,653	5,833,817	100.6
当年度純利益	90,403	76,796	84.9	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,800,653	5,833,817	100.6	合 計	5,800,653	5,833,817	100.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	113,662,869	114,133,706	100.4	固定負債	24,879,578	24,955,167	100.3
流動資産	7,773,534	7,728,592	99.4	流動負債	1,602,623	1,752,661	109.4
				繰延収益	16,547,902	16,364,454	98.9
				負債合計	43,030,104	43,072,281	100.1
				資本金	76,697,825	77,394,084	100.9
				剰余金	1,708,475	1,395,933	81.7
				資本合計	78,406,299	78,790,017	100.5
合 計	121,436,403	121,862,298	100.4	合 計	121,436,403	121,862,298	100.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 流域下水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	12,226,501	12,392,062	101.4	営業収益	5,484,780	5,661,408	103.2
営業外費用	602,425	547,841	90.9	営業外収益	7,578,955	7,443,133	98.2
特別損失	125,678	69,546	55.3	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	12,954,605	13,009,450	100.4	当年度収益合計	13,063,735	13,104,541	100.3
当年度純利益	109,130	95,091	87.1	当年度純損失	—	—	—
合 計	13,063,735	13,104,541	100.3	合 計	13,063,735	13,104,541	100.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	231,872,966	232,672,664	100.3	固定負債	35,864,030	35,100,837	97.9
流動資産	4,346,979	5,246,461	120.7	流動負債	6,180,321	7,169,803	116.0
				繰延収益	164,198,288	165,576,087	100.8
				負債合計	206,242,639	207,846,727	100.8
				資本金	9,694,471	9,752,702	100.6
				剰余金	20,282,835	20,319,696	100.2
				資本合計	29,977,307	30,072,398	100.3
合 計	236,219,945	237,919,125	100.7	合 計	236,219,945	237,919,125	100.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,040,827	5,095,700	101.1	医業収益	2,371,651	2,418,268	102.0
医業外費用	213,587	218,088	102.1	医業外収益	3,405,802	2,847,399	83.6
特別損失	—	—	—	特別利益	—	2,937,625	皆増
当年度費用合計	5,254,414	5,313,787	101.1	当年度収益合計	5,777,453	8,203,292	142.0
当年度純利益	523,039	2,889,504	552.4	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,777,453	8,203,292	142.0	合 計	5,777,453	8,203,292	142.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	7,992,068	7,694,271	96.3	固定負債	10,896,534	10,459,863	96.0
流動資産	2,533,686	2,310,895	91.2	流動負債	1,370,924	1,265,115	92.3
				繰延収益	3,864,421	996,811	25.8
				負債合計	16,131,879	12,721,788	78.9
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△5,917,536	△3,028,031	—
				資本合計	△5,606,126	△2,716,622	—
合 計	10,525,753	10,005,167	95.1	合 計	10,525,753	10,005,167	95.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水道事業	総収益	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925	9,134,234	9,426,775	8,999,336	9,170,961
	総費用	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301	8,762,651	9,031,858	8,928,226	9,169,991
	当年度純損益	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625	371,583	394,917	71,110	970
工業用 水道事業	総収益	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159	5,767,490	5,779,603	5,800,653	5,833,817
	総費用	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625	5,426,502	5,390,262	5,710,250	5,757,020
	当年度純損益	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534	340,988	389,340	90,403	76,796
流域下 水道事業	総収益	-	-	-	-	-	-	13,070,854	13,179,250	13,063,735	13,104,541
	総費用	-	-	-	-	-	-	12,727,076	12,947,787	12,954,605	13,009,450
	当年度純損益	-	-	-	-	-	-	343,778	231,463	109,130	95,091
病院事業	総収益	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876	5,833,342	6,152,827	5,777,453	8,203,292
	総費用	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423	5,392,427	5,186,007	5,254,414	5,313,787
	当年度純損益	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453	440,915	966,820	523,039	2,889,504
電気事業	総収益	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800	1,774	1,520	8,159	-
	総費用	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232	495,610	1,303,180	1,264,898	-
	当年度純損益	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432	△493,837	△1,301,660	△1,256,739	-

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

※流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用しているため、令和元年度以前の損益情報はありません。

※電気事業は、令和4年度末で事業を廃止したため、令和5年度の損益情報はありません。

資料29 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242
2	804,731,590	17.4	761,959,474	15.2	42,772,116	24,884,991	17,887,125	8,843,112	355,640	0	9,488,399	△289,647
3	893,808,821	11.1	853,901,582	12.1	39,907,239	19,808,271	20,098,968	2,211,843	22,005,782	0	227,587	23,990,038
4	867,829,220	△2.9	829,846,648	△2.8	37,982,572	19,206,098	18,776,474	△1,322,494	8,376,062	0	3,209,689	3,843,879
5	807,571,927	△6.9	764,500,853	△7.9	43,071,074	31,892,317	11,178,757	△7,597,717	9,973,163	0	21,284,752	△18,909,306

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料30 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6	318,631,975	46.3	330,844,275	48.4
地方税	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1	260,275,786	37.8	279,590,119	40.9
分担金及び負担金	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4	1,908,770	0.3	2,352,986	0.3
使用料及び手数料	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5	10,000,913	1.5	9,929,674	1.5
財産収入	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3	2,086,506	0.3	1,745,937	0.3
寄附金	33,350	0.0	524,199	0.1	78,502	0.0	55,268	0.0	55,311	0.0
繰入金	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7	14,434,141	2.1	6,755,712	1.0
繰越金	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4	13,899,421	2.0	11,802,565	1.7
諸収入	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3	15,971,170	2.3	18,611,971	2.7
依存財源	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4	370,160,975	53.7	352,616,625	51.6
地方譲与税	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1	29,277,040	4.3	32,717,632	4.8
地方特例交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1
地方交付税	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1	139,274,928	20.2	137,943,927	20.2
交通安全対策特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1
国庫支出金	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4	80,697,587	11.7	75,587,492	11.1
県債	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7	119,609,516	17.4	105,005,373	15.4
合 計	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0	688,792,950	100.0	683,460,900	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	324,314,255	47.3	346,396,877	43.0	371,473,756	41.6	380,740,426	43.9	394,389,555	48.8
地方税	267,525,672	39.1	268,278,269	33.3	287,257,022	32.1	298,854,033	34.4	303,126,320	37.5
分担金及び負担金	3,027,374	0.4	5,816,738	0.7	2,994,696	0.3	2,871,636	0.3	2,855,746	0.4
使用料及び手数料	10,111,395	1.5	9,731,824	1.2	9,505,706	1.1	9,053,633	1.0	8,904,703	1.1
財産収入	3,161,810	0.5	3,340,359	0.4	4,093,800	0.5	2,219,648	0.3	2,568,612	0.3
寄附金	153,265	0.0	319,965	0.0	277,074	0.0	47,908	0.0	45,444	0.0
繰入金	7,685,780	1.1	14,273,726	1.8	11,114,063	1.2	15,510,309	1.8	26,835,845	3.3
繰越金	14,684,886	2.1	19,472,590	2.4	33,862,116	3.8	29,877,239	3.4	28,592,572	3.5
諸収入	17,964,073	2.6	25,163,406	3.1	22,369,279	2.5	22,306,020	2.6	21,460,313	2.7
依存財源	361,023,416	52.8	458,334,713	57.0	522,335,065	58.4	487,088,794	56.1	413,182,372	51.2
地方譲与税	32,006,966	4.7	28,743,658	3.6	31,673,352	3.5	36,232,789	4.2	36,358,633	4.5
地方特例交付金	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.2	1,266,406	0.1	1,200,280	0.1
地方交付税	130,543,020	19.1	143,082,362	17.8	169,581,316	19.0	163,147,042	18.8	166,883,522	20.7
交通安全対策特別交付金	403,741	0.1	422,933	0.1	391,862	0.0	346,658	0.0	312,426	0.0
国庫支出金	76,522,002	11.2	148,966,580	18.5	179,607,303	20.1	191,283,899	22.0	115,908,111	14.4
県債	119,381,205	17.5	135,644,000	16.9	139,694,400	15.6	94,812,000	10.9	92,519,400	11.5
合 計	685,337,671	100.0	804,731,590	100.0	893,808,821	100.0	867,829,220	100.0	807,571,927	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 普通会計歳出決算額の推移 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4
1 人件費	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6
2 物件費	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4
3 維持補修費	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3
5 その他	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8
二 投資的経費	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4
1 普通建設事業費	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9
① 補助事業費	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7
② 単独事業費	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2
2 災害復旧事業費	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6
① 補助事業費	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2
② 単独事業費	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3
四 繰出金	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	594,290,356	69.6	575,784,580	69.4	512,344,344	67.0
1 人件費	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	212,186,999	24.8	211,626,016	25.5	202,910,872	26.5
2 物件費	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9	40,699,098	4.9	27,780,649	3.6
3 維持補修費	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5	5,534,640	0.7	6,097,203	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2	30,490,651	3.7	38,577,273	5.0
5 その他	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1	287,434,175	34.6	236,978,347	31.0
二 投資的経費	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5	127,473,093	15.4	128,915,675	16.9
1 普通建設事業費	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0	122,497,813	14.8	122,994,044	16.1
① 補助事業費	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7	85,405,342	10.3	83,134,623	10.9
② 単独事業費	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2	37,092,471	4.5	39,859,421	5.2
2 災害復旧事業費	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5	4,975,280	0.6	5,921,631	0.8
① 補助事業費	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3	3,585,460	0.4	4,582,660	0.6
② 単独事業費	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2	1,389,820	0.2	1,338,971	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8	117,325,954	14.1	113,728,016	14.9
四 繰出金	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1	9,263,021	1.1	9,512,818	1.2
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	853,901,582	100.0	829,846,648	100.0	764,500,853	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料32 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104		
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231		
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615		
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	5,011,383	2,713
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	5,030,512	2,733
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,284,843	2,882
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,224,152	2,861
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,410,876	2,980
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,608,330	3,100
29	246,300,072	136,918	676,040,385	375,811	5,792,949	3,217
30	265,932,511	148,534	665,596,014	371,763	5,808,849	3,240
R元	254,270,211	142,867	661,375,081	371,607	5,372,358	3,014
2	251,687,212	142,306	761,959,474	430,819	5,270,291	2,977
3	267,937,913	152,421	853,901,582	485,755	5,462,697	3,111
4	281,063,424	161,193	829,846,648	475,927	-	-
5	294,155,632	170,204	764,500,853	442,355	-	-
6	283,486,000	165,559	735,777,083	429,703	-	-

(注)

1. R5年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額
2. R6年度は10月補正後予算額
3. 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したものであり、R3年度分(R6年2月29日公表)が最新です。なお、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。(統計課公表数値)

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人 (50.10.1)	H 18年統計室推計	1,867,660人 (18.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人 (55.10.1)	19年統計室推計	1,869,236人 (19.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人 (60.10.1)	20年統計室推計	1,869,561人 (20.10.1)
H 元年統計課推計	1,782,914人 (元.10.1)	21年統計室推計	1,862,432人 (21.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人 (2.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人 (22.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人 (3.10.1)	23年統計室推計	1,849,196人 (23.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人 (4.10.1)	24年統計課推計	1,840,789人 (24.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人 (5.10.1)	25年統計課推計	1,832,330人 (25.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人 (6.10.1)	26年統計課推計	1,824,847人 (26.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人 (7.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人 (27.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人 (8.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人 (28.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人 (9.10.1)	29年統計課推計	1,798,886人 (29.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人 (10.10.1)	30年統計課推計	1,790,376人 (30.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人 (11.10.1)	R 元年統計課推計	1,779,770人 (元.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人 (12.10.1)	2年統計課推計	1,768,632人 (2.9.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人 (13.10.1)	3年統計課推計	1,757,886人 (3.9.1)
14年統計調査チーム推計	1,860,501人 (14.10.1)	4年統計課推計	1,743,642人 (4.9.1)
15年統計調査チーム推計	1,861,130人 (15.10.1)	5年統計課推計	1,728,253人 (5.9.1)
16年統計調査室推計	1,864,791人 (16.10.1)	6年統計課推計	1,712,294人 (6.9.1)
17年国勢調査	1,866,963人 (17.10.1)		

